

平成28年度 事務事業評価結果一覧表

(評価対象 平成27年度)

新温泉町

【目次】

1	《自立と協働》人と人との豊かな関係づくり	1
2	《安心》安心な暮らしづくり	16
3	《誇り・生きがい》こころ豊かな人づくり	40
4	《活力》豊かな地域産業づくり	59
5	《快適・生活環境》住みたくなる環境づくり	72

【表の見方】

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H25～27決算額・H28予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性	
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						事業費	一般財源									
	事務事業名 担当課名	事務事業の目的を「対象」…事業を通じて働きかける相手と「意図」…対象をどのような状態にしたいかに分けて記載しています。		25												<p>評価結果の内容を次により記載しています。</p> <p>「区分」…次年度以降の方向性を「廃止・休止・抜本的見直し・内容縮小・内容拡大・事業のやり方改善・継続・終了」の区分により記載しています。</p> <p>「改革・改善案」…評価に基づき、課題等に対する改革・改善内容を記載しています。</p>
				26	<p>「総事業費」=事業費+人件費</p> <p>「一般財源」=事業費のうち特定財源を除いた額</p> <p>「人件費」=業務割合×平均単価</p>			<p>「指標1」…各年度ごとの成果指標(実績)を記載しています。</p> <p>「指標2」…指標が2つある場合に記載しています。</p>		<p>評価結果の内容 個別評価「必要性・有効性・達成度・効率性」と総合評価を記載しています。</p>						
				27												
				28				成果指標の単位		成果指標の単位						

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H25～27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円					指標1	指標2	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						事業費	一般財源	人件費											
政策	1<<自立と協働>>人と人の豊かな関係づくり																		
施策	1-1住民が積極的に社会活動に参加するまちづくり																		
基本事業	1-1(1)①住民に分かりやすい情報を提供します																		
111101	広報活動事業	町民、ホームページ閲覧者	町の情報を定期的に分かりやすく町民に提供することで、町に対する理解と協力を得る。知りたい行政情報を得ることができる。	25	11,267	4,541	4,541	6,726	5,550	HPアクセス件数	194,731	4	4	4	3	A	継続	広報紙及びHP等での情報発信については、住民に分かりやすく、かつ、興味を持ってもらえる内容とすることで、行政への関心を高め、住民参画へとつなげていきたい。広報紙の作成作業において、各課からの情報提供が漏れたり、原稿提出が期限後になることなどにより、編集作業の事務負担が大きくなるため、各課職員の情報提供への意識向上を図る。ホームページにアップしている動画のQRコードを広報紙の該当記事に掲載し、広報紙とホームページとのリンクを図る。	
				26	10,370	4,164	4,164	6,206			5,800								212,856
	27	13,456	7,186	5,086	6,270	5,700	216,265												
	企画課				28	10,923	4,653	4,653	6,270	部	-								
111102	予算テキスト作成事業	町民	町の予算、仕事内容に対する理解を促す	25	1,412	173	173	1,239	100.0	区長・町内会長便配布率		4	4	3	4	A	継続	引き続き、分かりやすい予算テキストの発行に努める。また、予算査定と並行して作業を進めることで、早期の発行を目指す。世帯数の確認を行い、印刷部数の検討を行う。	
				26	378	202	202	176			100.0								
	27	489	198	198	291	100.0													
	企画課				28	489	198	198	291	%	-								
111103	CATV自主放送	ケーブルテレビ加入者	行政情報、町の行事等を自主放送番組として制作し、温泉地域住民に情報伝達を行う。聴覚障害者に対し、文字(無音声)放送番組による情報伝達を行う。	25	10,112	800	800	9,312	10,702	放送回数(11ch)	4,095	4	4	4	4	A	継続	情報をより早く届けるため、タウンピックスの更新期間1週間を継続。また少子高齢化対策として、子ども向け番組や結婚の素晴らしさを伝える新婚家庭を取り上げた番組などを取り入れ、視聴者に訴えかける番組制作に努める。	
				26	10,070	800	800	9,270			10,702								1,422
	27	8,864	800	800	8,064	10,702													
	地域振興課				28	8,064	800	800	8,064	回	-								
111104	出前講座	町民	「情報公開」「説明責任」を柱に住民の皆様への町政に対する理解と信頼を深めることで、町民の皆さんとの参画と協働によるまちづくりを实践する	25	295	0	0	295	20	実施回数	389	4	4	4	4	A	継続	制度変更等があれば、そのことをテーマにした講座のニーズが高くなるなど、年度によって実績が大きく変動するが、事業としては必要不可欠なものである。広報紙やHPなどを活用し周知を図る。	
				26	588	0	0	588			31								975
	27	582	0	0	582	72	2,103												
	企画課				28	582	0	0	582	回	-								
基本事業	1-1(1)②住民の声を積極的に聴取します																		
111201	選挙管理委員会事務	選挙管理委員会委員	選挙事務に関する議案を審議及び議決し、公正な選挙の執行について管理する。	25	1,077	310	310	767	100.0	議決率		-	4	4	4	A	継続	投票所内などの投票環境の点検・見直し及び若者の政治に対する関心を高めるための選挙出前講座を実施し、投票率のアップを図る。また、ポスター掲示場の設置場所についても、適宜点検を行う。	
				26	1,008	303	303	705			100.0								
	27	2,295	664	664	1,631	100.0													
	総務課				28	1,008	303	303	705	%	-								

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		H25～27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性						
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)	年度	総事業費	事業費				人件費	必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案				
						一般財源												効率性			
111205	選挙執行事務(兵庫県議会議員選挙)	有権者	公正な選挙執行、投票率の向上	25	0	0	0	0	投票率	選挙時の トラブル件 数	-	4	4	4	A	終了	次回の選挙までに改善が必要なものに対応する。				
				26	4,867	3,188	0	1,679										67.0			
				27	9,443	8,121	0	1,322													
	総務課	28	0	0	0	0	%	-	件												
111211	選挙啓発事業	有権者	・有権者等の政治・選挙への関心を高め、投票率の向上を図る。 ・選挙違反のない明るい正しい選挙を実現する。	25	106	47	47	59	選挙違反 件数	0	4	4	4	4	A	継続	引き続き、明るい選挙推進協議会による啓発活動、ポスター募集等を実施し、選挙時には、走ろう会による啓発マラソンを実施する。また、浜坂高校選挙出前講座を実施し、若者の政治に対する関心を高める。				
				26	111	52	52	59										0			
				27	448	40	40	408										0			
	総務課	28	448	40	40	408	件	-													
112101	協働まちづくり委員会	委員(12名)	参画と協働のまちづくりを進めるための意見交換をするとともに、新温泉町住民参画と協働の推進指針に基づくまちづくりの展開、自治基本条例の制定に取り組む。	25	685	36	36	649	協働まち づくり委員 会	1	4	3	2	4	B	継続	自治基本条例の制定について、議会の動向を見ながら原案の作成を準備する。 第2次総合計画の策定に係る住民意見の徴収、及び地方創生総合戦略の外部評価を依頼する 第2次総合計画のもと、住民の参画と協働の体制づくりに取り組む。				
				26	672	25	25	647										1			
				27	663	22	22	641										1			
	企画課	28	716	75	75	641	回	-													
基本事業	1-1(2)②自主活動団体等を支援します																				
112201	新温泉町自治連合会等活動促進	自治連合会組織	自治連合会事務局として、各区、町内会等の活動をサポートすることにより、健全なコミュニティの育成と活性化を図る。	25	1,091	501	501	590	事業参加 者数	50	会議協議 案件	30	4	4	4	3	A	継続	事務局が担う役割を整理するとともに、本部活動の活性化について団体と協議を進める。		
				26	1,148	501	501	647												40	25
				27	1,142	501	501	641												49	21
	総務課	28	1,091	450	450	641	人	-	件												
112204	新温泉町婦人会育成事業	婦人会会員	婦人会活動が継続できる財政基盤の確立と、事務局の自主運営、婦人会員が主体的に活動し、社会的な貢献を行うとともに自ら達成感・充実感を実感する。	25	1,366	345	345	1,021	実施事業 数	2	事業参加 数	80	4	4	4	4	A	継続	婦人会組織は、会員自らの資質向上及び会員間の交流等のみならず、地域への貢献度が大きく、町民に対しても行政にとっても欠くことのできない重要な組織である。活動は健康・福祉・教養・地域貢献など幅広いが、会員の減少が続いているため、組織の維持充実のための会員増加を図るため、活動のPRを増やし、活動内容も検討するよう働きかけていく。また、温泉地域婦人会が脱退となり、規約の改正によって「各地域婦人会」という文言を削除し、改めて「新温泉町婦人会」となるため、婦人会の目的が達成できるような支援も必要である。		
				26	1,401	342	342	1,059												2	71
				27	1,363	342	342	1,021												2	70
	生涯教育課	28	1,363	342	342	1,021	件	-	人												

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H25～27決算額・H28予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
施策	1-2健全な行財政を運営するまちづくり																		
基本事業	1-2(1)①公正でシステム化した事務処理に努めます																		
121102	議会(議案)に関する事務	議会議員	議会開催に係る一連の法定事務であり、議会開催の円滑化を図る。	25	1,534	0	0	1,534	議案件数	111	議案訂正回数	2	-	-	-	4	A	継続	議案審査事務は専門的知識を必要とするため、引き続き、法制審査会でのチェック、例規システムの活用を行い、担当職員の資質向上を図る。
				26	2,116	0	0	2,116		112		3							
				27	1,165	0	0	1,165		132		4							
		総務課			28	1,165	0	0	1,165	件	-	回	-						
121103	文書の收受・発送・配布等事務	町民、職員	文書の適正な收受及び配布	25	18,325	12,707	12,707	5,618	誤配件数	0			-	-	-	4	A	継続	文書管理システムの確立など、より効率的な事務処理に向け、引き続き検討を行う。
				26	18,551	12,945	12,945	5,606		0									
				27	18,828	13,145	13,145	5,683		0									
		総務課			28	18,828	13,145	13,145	5,683	件	-								
121104	例規整備	職員、町民	例規集のデータ化により、町民が閲覧しやすくし、職員も検索しやすい状態にする。	25	3,370	2,426	2,426	944	年間更新件数	4			-	-	-	4	A	継続	引き続き、データ更新の回数を年4回行い、閲覧等業務の利便性の向上と効率化を図る。また、更新費用は件数を考慮しながら定額制を継続する。
				26	3,436	2,495	2,495	941		4									
				27	3,951	2,495	2,495	1,456		4									
		総務課			28	3,951	2,495	2,495	1,456	回	-								
121106	行政相談事務	相談委員	行政相談委員を支援し相談を受けやすい環境を整える。	25	74	15	15	59	相談日開設	24			-	4	4	3	A	継続	国の制度に基づく相談委員であるため、関わりの程度が課題となるが、町民にとって身近なところで相談の機会が確保されるよう、引き続き行政相談委員を支援していく。また、広報紙で相談日等のPRを行う。
				26	138	20	20	118		24									
				27	374	25	25	349		24									
		総務課			28	138	20	20	118	回	-								
121107	秘書業務	町長、副町長	町政運営のために必要な調整、交渉等を円滑に遂行する。	25	2,721	479	479	2,242	調整済みスケジュール出席率	98.0			-	-	-	3	A	継続	町長、副町長が円滑に公務を行うことができるよう、引き続き、各種会議・行事等のスケジュール調整、管理を適切かつ効率的に行う。
				26	2,955	603	603	2,352		98.0									
				27	3,375	463	463	2,912		98.0									
		総務課			28	3,712	800	800	2,912	%	-								

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		H25～27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性											
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)	年度	単位:千円					必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案										
					総事業費	事業費	一般財源										人件費									
121108	自動車管理業務	①公用車利用者 ②公用車台数	①安全・確実に目的地に移動させる。 ②台数の削減を図る。	25	15,955	4,095	4,095	11,860	事故件数 件	7					3	A	継続	①公用車両管理の徹底と安全運転意識の啓発 ②共用可能な車両の利用調整 ③車両の更新								
				26	15,683	3,859	3,859	11,824		5																
				27	15,892	4,167	4,167	11,725		2																
	28			16,153	4,428	4,428	11,725	-																		
	総務課																									
121109	情報公開・個人情報保護事務	町民等	職員の意識向上を図るとともに、情報公開制度、個人情報保護制度の適正な管理運用を行うことにより、行政が町民から信頼される関係を構築する。	25	295	0	0	295	不服申立 件数 件	0							4	A	継続	行政の姿勢として公開すべき部分は公開し、保護すべき部分は保護する2つの姿勢を明確にし、知る権利と守られるべき権利の保護に努める。						
				26	353	0	0	353		0																
				27	1,223	0	0	1,223		0																
	28			1,223	0	0	1,223	-																		
	総務課																									
121112	宿日直事務	町民	庁内外の連絡業務、戸籍届出書類の受付、電話対応及び電話等の受付を行い、夜間、休日等における住民サービスの窓口とする。	25	10,784	10,725	10,725	59	宿日直実 施日数 日	365	研修参加 人数 人	0						3	A	継続	現行の宿日直体制を継続するが、民間委託できないか検討を進める。					
				26	9,827	9,768	9,768	59		365		39														
				27	7,809	7,751	7,751	58		366		3														
	28			9,320	9,262	9,262	58	-		-																
	総務課																									
121113	給与支給事務	職員	条例に基づき、適正で正確な支給を行う。	25	3,009	0	0	3,009	適正支給 率 %	100.0									4	A	継続	今後も正確かつ効率的な支給事務を行う。				
				26	2,998	0	0	2,998		100.0																
				27	2,970	0	0	2,970		100.0																
	28			2,970	0	0	2,970	-																		
	総務課																									
121115	市町村職員共済組合・退職手当組合・互助会事務	職員	条例・規則等に基づいて適正な処理を行う。	25	2,950	0	0	2,950	適正処理 割合 %	100.0									4	A	継続	今後も条例・規則等に基づいて、正確かつ効率的な事務を行う。				
				26	2,940	0	0	2,940		100.0																
				27	2,912	0	0	2,912		100.0																
	28			2,912	0	0	2,912	-																		
	総務課																									
121121	統計要覧作成	町民、職員	新温泉町の状況を数値化、グラフ化する事で現況を分かり易くし、施策に活かす。	25	541	10	10	531	要覧の調 査項目 件	63										4	4	4	4	A	継続	さらに、掲載すべきデータがないか検討し、一層の内容充実を図る。
				26	537	1	1	536		63																
				27	824	1	1	823		63																
	28			824	1	1	823	-																		
	企画課																									

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H25～27決算額・H28予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費	一般財源			人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
																		単位:千円
121122	基幹統計	国勢調査・実際に住居する住民 経済センサス活動調査・すべての事業所(民営、国及び地方公共団体)	統計調査の円滑な実施と、それによって作られる統計の正確性を確保する。	25	6,551	1,890	0	4,661	調査票回収率	97.0								正確な統計調査が求められるため、住民への周知と調査員へのより詳しい説明、調査へのフォローを行う。
				26	12,022	4,235	0	7,787	100.0									
				27	13,344	7,256	0	6,088	100.0									
	28			7,357	1,269	0	6,088	%	-									
	企画課																	
121125	行政評価の導入・実施	行政・住民	財政の健全化と住民満足度の向上を図る。	25	2,301	0	0	2,301	事務事業の適正率	88.5	施策の達成率	92.1						事務事業評価を継続して実施予定であるが、評価事務に係る職員の仕事負担を軽減できるよう評価目的と事務量のバランスについて検討を行う。 また、事務事業評価に基づく施策評価についても継続して実施し、総合計画の進捗管理等に活用する。
				26	2,587	0	0	2,587		89.0		97.0						
				27	932	0	0	932		90.0		97.0						
	28			932	0	0	932	%		-								
	総務課																	
121126	職員ひとり一改善運動	事務事業・職員	事務事業の改善及び職場の風土(意識)改善	25	118	0	0	118	改善報告・提案件数	11								事業のやり方改善 掲示板による全職員への取組依頼に加えて、各部署の事務事業改善活動推進リーダーにも依頼を行ったが、改善報告の件数は前年を下回る結果となった。次年度以降は、軽微なものを含めて積極的に改善事例が報告されるよう更に推進リーダーと連携を図りながら、全庁体制での取組を進める。
				26	59	0	0	59		6								
				27	58	0	0	58		0								
	28			58	0	0	58	件		-								
	総務課																	
121128	CATV賦課徴収	ケーブルテレビ加入者	適切な使用料の賦課、徴収を行う。	25	4,779	0	0	4,779	賦課誤り件数	0	徴収率	99.0						引き続き、滞納者に対し、訪問等による徴収及び分納等の納付指導を行う。
				26	4,762	0	0	4,762		0		99.0						
				27	2,388	0	0	2,388		0		99.0						
	28			2,388	0	0	2,388	件		-								
	地域振興課																	
121129	CATV機器保守・管理	CATV設備(伝送路、編集機、宅内機器等)	定期的な保守管理を実施し、ケーブルテレビ利用者に放送通信情報を安定的に供給できるようにする。	25	8,422	3,990	3,990	4,432	訪問後の不具合による再苦情件数	0							継続して伝送路の保守点検を行うなど、定期的な保守管理に努めサービスの向上を図るとともに、安心安全な施設管理を行う。	
				26	8,404	3,990	3,990	4,414		0								
				27	7,215	3,990	3,225	3,225		0								
	28			3,225	3,990	3,225	3,225	件		-								
	地域振興課																	
121130	個人町民税の賦課	課税年の1月1日現在、新温泉町に住居を有している者、または、生活の本拠としている者、但し、生活扶助受給者、障害者・未成年者・寡婦又は寡夫で前年の合計所得金額が125万円以下であった者を除く。	法令に基づいた適正・公平な課税を行いつつ、自主財源の確保を目指す。	25	14,492	2,338	2,338	12,154	課税誤りによる更正件数	0	課税額	485,058					継続して迅速かつ効率的な業務推進を行う。 温泉総合支所の職員減に伴い、温泉地域の申告相談体制に苦慮している。また、1月～5月(申告準備～申告整理～新年度賦課準備)は、長期にわたって業務量が膨大である。 職員体制で最大限の対応をするとともに、住民への理解を得ながら業務のスリム化を進めていく。 マイナンバーの利用に伴う準備や管理を的確に行う。	
				26	15,576	1,963	1,963	13,613		10		493,909						
				27	13,079	2,266	2,266	10,813		4		485,528						
	28			13,655	2,842	2,842	10,813	件		-		千円						
	税務課																	

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		H25～27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価				今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)	年度	総事業費	事業費				人件費	必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案
						一般財源	人件費										
121131	固定資産税の賦課	町内に固定資産を有する個人、法人課税客体となる土地、家屋、償却資産	課税客体の現況調査と課税根拠資料等の更新を推進することにより、実態に即した適正課税を図る。	25	39,399	18,100	18,100	21,299	過誤納還付件数	5	-	4	4	4	A	継続	①町内における評価格差の有無を十分に検証し、町内全域における課税内容の統一性と公平性を確保する。 ②固定資産評価審査委員会事務局を他課に移行する必要がある。 固定資産評価審査委員会は地方税法423条に規定された固定資産の価格に対する不服を審査する機関であり、中立的な第三者機関として各市町村に設置されているものである。H18.4.1付 総務省事務次官通知により「固定資産評価審査委員会の事務局は、原則として固定資産税の評価・賦課を担当する課以外の課等において行うよう、その組織運営にあたって審査の中立性の確保に十分留意されること。」と指導されているものである。
				26	34,282	14,234	14,234	20,048	3								
				27	23,958	4,739	4,739	19,219	2								
	28	36,513	17,294	17,294	19,219	件	-										
121132	町税等の徴収	町税及び国民健康保険税の滞納者	自主財源確保及び公平な納税の推進のため、徴収率の向上を目指す。	25	27,713	1,989	1,989	25,724	町税徴収率(現年、滞繰)	98.2.25.2	-	4	4	4	A	継続	①現年度分の滞納整理の早期着手と徴収率の向上を図り、滞納繰越額の減少に努める。 ②滞納者に対しては、差押を中心とした厳正な滞納処分を行い、納税における町民の不公平が生じないよう取り組む。 ③高額滞納者とは、直接対応する機会を設け、計画的に納税するよう指導し、滞納額の削減を図る。
				26	27,891	1,670	1,670	26,221	98.4.25.6								
				27	20,130	911	911	19,219	98.7.16.4								
	28	23,274	1,280	1,280	19,219	%	-										
121133	戸籍事務	町民、本町に本籍を有する者	戸籍法に基づき、身分関係を公証するとともに必要な情報を公正に管理し関係者の利便性の増進を図り、行政事務の遂行に役立てる。	25	5,198	0	0	5,198	戸籍受理適正処理割合	100.0	-	4	4	4	A	継続	ミスのないよう、迅速かつ正確に処理するためにチェック等を行い、適正な事務処理に努める。
				26	2,862	0	0	2,862	100.0								
				27	4,301	0	0	4,301	100.0								
	28	4,301	0	0	4,301	%	-										
121134	住民基本台帳事務	全町民(新温泉町に住民登録のある者)	住民基本台帳法に基づき、居住関係及び身分関係を公証するとともに、住民情報を公正に管理し、住民の利便性の増進を図るとともに行政事務の遂行に役立てる。	25	4,962	0	0	4,962	住民異動適正処理割合	100.0	-	4	4	4	A	継続	迅速かつ正確に処理するためのチェック等を行い、適正な事務処理に努める。 災害に備え、各種データのバックアップ体制を確立し、被災しても直ちに復旧できる体制を整える。
				26	2,627	0	0	2,627	100.0								
				27	4,524	0	0	4,524	100.0								
	28	4,524	0	0	4,524	%	-										
121135	印鑑登録・証明業務	新温泉町に住民登録を有する町民(15歳以上)	住民基本台帳に基づき15歳以上の者の印鑑登録をすることにより、各種契約・登記等の必要書類としてその業務を円滑に行う。	25	3,487	0	0	3,487	新規登録適正処理割合	100.0	-	4	4	4	A	継続	ミスのないよう、迅速かつ正確に処理するためにチェック等を行い、適正な事務処理に努める。 災害に備え、各種データのバックアップ体制を確立し、被災しても直ちに復旧できる体制を整える。
				26	2,039	0	0	2,039	100.0								
				27	2,612	0	0	2,612	100.0								
	28	2,612	0	0	2,612	%	-										
121136	埋火葬許可事務	死亡等届出者	墓地、埋葬等に関する法律に基づき埋火葬許可証を交付し、埋火葬業務を適正に、支障なく行う。	25	2,478	0	0	2,478	適正処理割合	100.0	-	4	4	4	A	継続	迅速かつ正確に処理するためのチェック等を行い、適正な事務処理に努める。
				26	1,117	0	0	1,117	100.0								
				27	1,693	0	0	1,693	100.0								
	28	1,693	0	0	1,693	%	-										

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		H25～27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)	年度	総事業費	単位:千円				人件費	必要 性	有 効 性	達 成 度	効 率 性	総合	区分	改革・改善案	
						事業費	一般財源											
121137	レセプト点検事業	被保険者(国保対象者)	適正な療養給付を行い、国民健康保険財政の健全化を図る。	25	2,144	2,085	1,866	59	505	過誤認定 金額	3,318	-	4	3	4	A	継続	レセプト点検は重要であるため、連合会との共同処理や研修会を通して知識を養い、業務に活かしていく。
				26	2,675	748	529	1,927	425		2,305							
				27	1,089	740	521	349	404		2,611							
	28			1,140	791	572	349	-	-									
	健康福祉課																	
121140	町民センター維持管理	・町民センター ・温泉総合支所 ・町民	効率的な維持管理を行ない、町民が満足するサービスの提供と、活動場所の提供を行なう。	25	11,142	5,773	5,595	5,369	0	利用人数	22,511	4	4	4	3	A	継続	建設から年数が経過しているため、施設の維持・修繕を計画的に実施する。
				26	12,129	5,897	5,723	6,232	0		23,162							
				27	10,850	6,424	6,250	4,426	0		21,086							
	28			11,202	6,776	6,636	4,426	-	-									
	地域振興課																	
121143	監査事務	町の財務の執行及び事業の管理	地方自治法に基づき、財務等に関する事務執行について監査等を実施する。事務処理の適正化を図り、効果的・効率的な行政を推進する。	25	5,113	800	800	4,313	17	報告書並びに意見書		-	4	4	4	A	継続	今後も事務の執行及び事業の適正化を図り、円滑に実施する。
				26	4,598	888	888	3,710	17									
				27	4,619	943	943	3,676	17									
	28			4,683	1,007	1,007	3,676	-										
	議会事務局																	
121144	計画行政の推進	各種計画に掲げる施策・事業	計画どおりに施策・事業の推進を図り、各種計画に掲げる目標を達成することで、地域課題に適切に対応する。	25	2,984	34	34	2,950	92.0	施策の達成率		-	4	4	4	A	継続	引き続き、新温泉町総合計画を最上位計画とする行政運営を計画的かつ効果的に推進する。平成28年度は、新たなまちづくりの総合的指針となる第2次新温泉町総合計画を策定し、平成29年度から適切な進行管理を行う。
				26	2,787	24	24	2,763	97.0									
				27	19,099	10,072	74	9,027	97.0									
	28			14,412	5,385	5,385	9,027	-										
	企画課																	
121149	庁内各種調整会議	部署(課・室・局)	庁舎内の連携を強化し、事務事業執行のスピードアップを目指す。	25	1,180	0	0	1,180	3	協議件数		-	-	-	4	B	抜本的見直し	要望事項の調整だけでなく、総合計画の実現のため、政策的にテーマを絞った調整会議の開催を検討する。
				26	882	0	0	882	3									
				27	1,165	0	0	1,165	3									
	28			1,165	0	0	1,165	-										
	企画課																	
121150	既決犯罪・犯歴事務	裁判所から有罪判決を受けた者	検察庁からの既決犯罪通知書より、選挙権被選挙権の資格調査等検察・裁判所事務の適正な業務を行う。	25	590	0	0	590	100.0	適正処理割合		-	4	4	4	A	継続	ミスのないよう、迅速かつ正確に処理するためのチェック等を行い、適正な事務処理に努める。
				26	588	0	0	588	100.0									
				27	1,165	0	0	1,165	100.0									
	28			1,165	0	0	1,165	-										
	町民課																	

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		H25～27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)	年度	総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源												
121151	墓地等に関する事務	墓地等経営許可、改葬許可申請者	公衆衛生、その他公共福祉の見地から支障なく行うようにする。	25	364	10	10	354	苦情件数 件	2					A	継続	住民の墓地等に対する需要を把握するとともに、適正な事務処理に努める。		
				26	304	10	10	294		0									
				27	594	10	10	584		0									
	28	594	10	10	584	-													
	町民課																		
121152	身分証明及びその他の証明に関する事務	本町に本籍を有する者	検察庁・法務局からの通知書により、選挙権・被選挙権の資格調査及び各資格に係る法令の欠格条項に関する調査の適正な業務を行う。	25	2,419	0	0	2,419	適正発行割合 %	100.0					A	継続	迅速かつ正確に処理するためのチェック等を行い、適正な事務処理に努める。		
				26	941	0	0	941		100.0									
				27	1,514	0	0	1,514		100.0									
	28	1,514	0	0	1,514	-													
	町民課																		
121153	支出命令審査・確認事務	支出負担行為及び支出命令	適正かつ迅速な支出処理を行う	25	10,325	0	0	10,325	更正件数 件	24					A	継続	早期支払達成のため、支出決定書作成担当職員の指導及び意識改革に努める。(会計事務研修会の開催を検討する。)口座振替支払について、口座番号相違があり支払事務の遅れとなるため、口座入力時に請求書等により確実な確認チェックを行う。支出決定書の早期作成の徹底、自動振替の場合の支出決定書早期提出の徹底を図るとともに、支払方法を可能な限り納付書・現金払いから口座振替へと変更することにより、事務処理の効率アップを図る。		
				26	10,288	0	0	10,288		32									
				27	6,115	0	0	6,115		25									
	28	6,115	0	0	6,115	-													
	出納室																		
121154	調定決定・収納事務	公金収入事務の適正化	公金収入の適正な処理及び管理	25	7,965	0	0	7,965	更正件数 件	125					A	継続	収納の事前行為である調定処理の徹底を図り、円滑な日計処理事務の向上を図る。 過年度の歳入金の収納時期を参考に、担当部門への調定行為の確認を行い、円滑な収納事務を行う。 ※予算執行説明会に併せて収入・支出事務担当者「事務処理マニュアル」を配布し、収入、支出事務の具体的なポイントを分かりやすく解説する。		
				26	7,937	0	0	7,937		124									
				27	6,698	0	0	6,698		109									
	28	6,698	0	0	6,698	-													
	出納室																		
121155	決算調製事務	前年度の収入・支出の全ての行為(一般会計、及び特別会計の決算付属資料、参考書類等を含む)	前年度の収入・支出の状況を調整し、決算書を作成する。一般会計、及び特別会計の決算書と合せて決算付属資料、参考書類等を町長に提出し、町長が決算審査及び議会の認定に付する調書とする。	25	2,065	0	0	2,065	決算書調製後の訂正箇所 件	0					A	継続	出納室で歳入、歳出決算額の内容確認を行う。そして、決算調製の実行前に、担当課の確実な点検を求める。		
				26	2,058	0	0	2,058		14									
				27	2,621	0	0	2,621		0									
	28	2,621	0	0	2,621	-													
	出納室																		
121162	財政運営事務	普通会計決算	的確な財政状況の把握、健全で弾力性のある財政の実現	25	5,192	0	0	5,192	財政力指数 指数	0.257	経常収支比率	85.8				A	継続	普通交付税は、合併算定替え特例の廃止に伴う段階的縮減、国勢調査実施による人口減に伴い、交付額が段階的に減少する。一方、歳出面では、公営企業会計の経営改善が見込めず、補助が増大しつつある。こうした状況から、町財政の弾力性を維持する財政調整基金の確保に努め、引き続き、事業の効率化・重点化により予算を調整する。	
				26	5,056	0	0	5,056		0.255									86.9
				27	4,950	0	0	4,950		0.257									84.2
	28	4,950	0	0	4,950	-	-												
	総務課																		

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H25～27決算額・H28予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価				今後の方向性					
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費	一般財源			人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
																		単位:千円	
121163	予算編成事務	新温泉町の各会計予算	予算編成方針に基づいた予算を調製する。	25	6,372	0	0	6,372	財政調整基金繰入金	205,000	-	-	-	4	A	継続	公営企業会計の収支悪化対応など、不測の事態に対応すべく、強い財政基盤の確立に努める。 地方公共団体の果たすべき役割を考慮しつつ、行政評価の予算編成への活用を進め、事務事業の取捨選択による地方債の発行抑制、財政の弾力化を示す財政調整基金の積立てや剰余金の検出を図る。		
				26	6,526	0	0	6,526	220,000										
				27	5,824	0	0	5,824	297,000										
	28			5,824	0	0	5,824	千円	-										
	総務課																		
121164	町補助金交付事務	新温泉町の補助金交付事業及び団体	事業目的、趣旨に沿った補助金の使途を管理し、本来の補助金の目的を達成させる。	25	2,360	0	0	2,360	実績報告受理数	197	-	-	-	4	A	継続	補助金交付申請団体の状況把握に努め、硬直化する財政状況の中、政策的に必要とされる補助金のみ予算化する。第3次行財政改革大綱・実施計画に基づき、平成27年度中に補助金の総点検を行い、平成28年度当初予算に反映させた。平成29年度以降は、各団体の決算状況、特に繰越金等の状況を精査しつつ、当初予算編成時に、補助金整理合理化方針に沿った交付がなされているか、点検を行う。		
				26	2,410	0	0	2,410		190									
				27	2,097	0	0	2,097		205									
	28			2,097	0	0	2,097	事業		-									
	総務課																		
121165	地方交付税算定事務	地方交付税の算定	的確な基礎数値の把握に努める。	25	2,950	0	0	2,950	普通交付税額	4,569,526	特別交付税額	-	-	-	4	A	継続	合併10年経過後の平成28年度から5か年間で普通交付税の合併算定替(段階的削減)措置が行われる。平成27年度に行われた国勢調査の結果により、速報値で人口14,818人、前回の調査と比較し1,186人の減となり、普通交付税の減額が予想されるため、今後は、町予算の歳出削減を図る。	
				26	2,998	0	0	2,998		4,438,204									681,305
				27	2,388	0	0	2,388		4,448,277									681,801
	28			2,388	0	0	2,388	千円		-									千円
	総務課																		
121166	町債管理事務	・借入先・・・国、兵庫県及び銀行等 ・地方債・・・事業債及び臨時財政対策債等	①起債の借入 ②適正な償還事務 ③有利な条件での借入	25	1,475	0	0	1,475	償還数/償還予定数	100.0	借入額	-	-	-	4	A	継続	硬直化する財政状況の中、新規発行起債の抑制及び不利な債務の繰上償還や借り換えを図る。	
				26	1,529	0	0	1,529		100.0									1,357,451
				27	1,514	0	0	1,514		100.0									1,021,363
	28			1,514	0	0	1,514	%		-									千円
	総務課																		
121167	基金管理事務	財政調整基金・減債基金・ふるさと水と土対策基金・地域福祉基金・浜坂町海岸環境美化基金・地域振興基金・二日市温泉配湯事業施設整備基金・ふるさとづくり基金・土地開発基金	①歳計剰余金の適正処理 ②基金の確実かつ効率的な運用	25	1,475	0	0	1,475	例月報告	12	年度末現在高	-	-	-	4	A	継続	平成28年度以後、普通交付税の合併特例廃止に伴い、普通交付税が段階的に縮減されるとともに、国勢調査の実施・結果に伴う人口減の影響により、さらに普通交付税が減額となることが見込まれ、将来的に一般財源の確保が困難となることを見込まれている。将来的に、厳しい財政状況が見込まれるため、極力剰余金の全額を財政調整基金へ積立し、内部留保に努める。 さらに、合併特例債を利用し、地域振興基金の積立を計画的に行う。	
				26	1,470	0	0	1,470		12									2,528,614
				27	1,165	0	0	1,165		12									2,927,156
	28			1,165	0	0	1,165	回		-									千円
	総務課																		
121168	自治振興事業	自治振興事業	①兵庫県補助金の有効活用 ②兵庫県貸付金の適正管理	25	531	0	0	531	県貸付金額	0	県貸付金返済元金	-	-	-	4	A	継続	兵庫県が融通する貸付金であり、町の財源確保には必要ではあるが、返済期間が元金均等10年返済であるため、公債費への影響額が大きい。したがって、県貸付金の借入は、極力避ける。	
				26	529	0	0	529		0									11,500
				27	408	0	0	408		0									2,990
	28			408	0	0	408	千円		-									千円
	総務課																		

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H25～27決算額・H28予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源												
121169	町有財産の取得、管理及び処分事務	町有財産	売却、使用・貸付を行い有効活用を図る	25	2,360	0	0	2,360	売却金額	10,578	使用・貸付金額	6,896	-	-	-	2	B	事業のやり方改善	普通財産の売却については、引き続き県の基準に準じ2回目以降に最低売却価格を公表して入札を実施する。遊休地の有効利用について検討を進めるとともに、適正管理に努める。
				26	2,410	0	0	2,410		2,014		6,493							
				27	1,514	0	0	1,514		740		6,387							
	総務課	28	1,510	0	0	1,510	千円	-	千円	-									
121170	土地開発基金事務	事業用地	基金を活用して先行取得する	25	59	0	0	59	基金残高(現金)	49,727	基金残高(土地)	1,023	-	-	-	2	B	事業のやり方改善	財政計画、過疎計画などの中長期計画を基に将来の基金の利用見込みを把握し、基金のあり方を検討する。
				26	59	0	0	59		49,744		1,023							
				27	58	0	0	58		49,762		1,023							
	総務課	28	58	0	0	58	千円	-	m ²	-									
121171	入札参加資格審査事務	資格審査申請	適正な審査、登録を行う	25	2,199	0	0	2,199	登録訂正件数	0	町内業者登録数	120	-	-	-	4	A	継続	引き続き、適正な審査、登録を行う。
				26	1,881	0	0	1,881		0		110							
				27	1,864	0	0	1,864		0		110							
	総務課	28	1,864	0	0	1,864	件	-	件	-									
121172	庁舎保守管理	庁舎及び多目的集会施設	効率的な維持管理と利用しやすい役場づくり	25	18,703	12,508	12,508	6,195	維持管理費	12,508			4	4	4	4	A	継続	施設の老朽化による改修必要箇所を調査し、異常の早期発見に努めるとともに、こまめな消灯や適正な冷暖房の運転を行い、施設維持管理費の節減を図る。
				26	17,764	11,591	11,591	6,173		11,591									
				27	21,242	15,127	15,127	6,115		15,127									
	総務課	28	19,923	13,808	13,808	6,115	千円	-											
121173	電算機器保守管理	電算機器	常時障害なく稼働できるようにする。	25	62,349	58,809	58,809	3,540	電算機器障害回数	1	消耗品の在庫切れ回数	0	-	-	-	4	A	継続	職員へ機器の適切な取扱いの徹底を図り、機器に対する知識も周知しながら障害発生件数の減少に努める。
				26	65,166	61,580	61,580	3,586		1		0							
				27	64,777	61,224	61,224	3,553		0		0							
	総務課	28	81,522	77,969	77,969	3,553	回	-	回	-									
121174	電算ソフト保守管理	電算システム	常時障害なく稼働できるようにする。	25	5,697	2,216	2,216	3,481	システム停止回数	2	法改正等適正対応割合	100.0	-	-	-	3	A	継続	法改正等に適時に確実に対応し、より効率的に業務が遂行できるよう引き続き取り組む。職員で対応できる作業についてはできるだけ職員で対応していく。
				26	19,060	14,945	4,217	4,115		0		100.0							
				27	50,816	46,739	24,955	4,077		0		100.0							
	総務課	28	57,522	53,445	23,403	4,077	回	-	%	-									

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H25～27決算額・H28予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						一般財源												
121176	船員に関する事務	船員、船主	船員手帳交付等に関する事務手続きを行い、船員・船主の利便性を図る。	25	1,475	0	0	1,475	適正処理割合	100.0	-	4	4	4	A	継続	迅速かつ正確に処理するためのチェック等を行い、適正な事務処理に努める。	
				26	588	0	0	588	100.0									
				27	1,165	0	0	1,165	100.0									
	28			1,165	0	0	1,165	%	-									
	町民課																	
121178	入札・契約事務	公共工事等の入札及び契約	公正な入札・契約の実施	25	2,655	0	0	2,655	審査件数	231	-	-	-	4	A	継続	入札参加機会の拡充と、より公正な入札執行のため、条件付き一般競争入札の導入を検討する。	
				26	2,704	0	0	2,704	134	指名業者数								1,226
				27	1,514	0	0	1,514	134	857								
	28			1,514	0	0	1,514	件	-	者								896
	総務課																	
121179	物品購入等事務	物品	より良い物を効率的に購入する。	25	1,770	0	0	1,770	管財係処理品目数	156	-	-	-	4	A	継続	必要物品の各課調査を実施、及びグリーン購入カタログなどを参考にして商品の選定を行い、単価契約物品の充実を図るとともに、環境に配慮した物品の購入を推進する。	
				26	1,764	0	0	1,764	149									
				27	1,165	0	0	1,165	131									
	28			1,165	0	0	1,165	件	-									
	総務課																	
121180	法人町民税課税事務	町内に事務所又は事業所がある法人	法令に基づいた適正・公平な課税を行う。自主財源の確保を目指す。	25	1,256	76	76	1,180	賦課誤りによる更正件数	0	-	4	4	4	A	継続	迅速かつ効率的な業務推進を行う。電子化サービス加入法人の拡大を推進する。	
				26	1,240	64	64	1,176	0	課税額								63,771
				27	1,797	50	50	1,747	0	61,839								
	28			1,794	47	47	1,747	件	-	千円								54,907
	税務課																	
121181	軽自動車税の賦課	町内を主たる定置場とする軽自動車等(原動機付自転車・軽自動車・小型特殊自動車・二輪の小型自動車)の所有者	自主財源確保のため、法令に基づいた適正・公平な課税を行う。	25	2,581	162	162	2,419	課税誤りによる更正件数	1	-	4	4	4	A	継続	年々、増加傾向にある車両登録に対応するため、事務処理の効率化を検討しながら、継続して、適正・公平な課税を行う。平成29年度税制改正の変更に伴う事務処理を適切に行う。	
				26	3,223	460	460	2,763	1	課税額								41,476
				27	2,806	476	476	2,330	2	42,014								
	28			2,930	600	600	2,330	件	-	千円								42,362
	税務課																	
121182	国民健康保険税の賦課	国民健康保険の被保険者である世帯主(擬制世帯主)	国民健康保険事業維持のため、法令に基づいた適正・公平な課税を行う。	25	6,396	496	496	5,900	課税誤りによる更正件数	0	-	4	4	4	A	継続	健康福祉課と連携のうえ、継続して適正・公平な課税を行う。保険の加入・喪失のすみやかな資格手続きを広報等に掲載し推進していく。所得申告を促し、未申告者で軽減制度に該当する世帯を減少させる。	
				26	6,295	416	416	5,879	0	課税額								329,784
				27	5,105	446	446	4,659	0	357,938								
	28			5,099	440	440	4,659	件	-	千円								370,088
	税務課																	

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H25～27決算額・H28予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源												
121183	諸税(町たばこ税・入湯税)課税事務	【町たばこ税】町内の小売販売業者に製造たばこの製造者、特定販売業者又は卸販売業者等【入湯税】鉱泉浴場における入湯客	自主財源確保のため、法令に基づいた適正・公平な課税を行う。	25	1,342	103	103	1,239	85,750	入湯税:課税額	35,698	-	4	4	4	A	継続	継続して、適正・公平な課税を行う。入湯税申告書内容調査を継続し、申告・納付期限厳守等指導強化する。	
				26	1,322	87	87	1,235	82,093		35,841								
				27	1,185	20	20	1,165	78,353		37,178								
	28			1,208	43	43	1,165	千円	-	千円	-								
	税務課																		
121184	職員福利厚生	職員	職員の適正な福利厚生を図る。	25	773	0	0	773	給付件数	3	-	-	-	4	A	継続	兵庫県町村会において加入促進を図っており、町としてもタイムリーな情報提供に努めていく。		
				26	771	0	0	771		6									
				27	673	0	0	673		1									
	28			673	0	0	673	件	-										
	総務課																		
121185	定員管理等人事業務	職員	第3次行財政改革大綱及び同実施要綱と整合を図りながら新規職員の採用を抑制し、計画的に職員数の適正化を図る。	25	3,068	0	0	3,068	削減率	24.0	増減数	△12	-	-	-	4	A	継続	第1次定員適正化計画では、団塊の世代の退職等により、平成27年4月1日時点で目標数値278人を10人上回る結果となった。このため、第2次定員適正化計画では、第1次計画より緩やかな削減率でもって削減を進め、平成32年4月1日時点で259人を目標とする。
				26	3,175	0	0	3,175		28.0		△16							
				27	3,145	0	0	3,145		29.0		△3							
	28			3,145	0	0	3,145	%	-	人		-							
	総務課																		
121186	議会運営事務	議員・執行部	議会会議規則等に沿った適正かつ円滑な議会運営	25	86,167	82,444	82,444	3,723	議決件数	185	一般質問	39	-	-	-	4	A	継続	今後も継続して開かれた議会運営を行う。CATV、町ホームページを活用し、議会活動の情報提供をより一層図りつつ、町民に議会を身近に感じてもらえるような取組を行う。
				26	86,612	82,902	82,902	3,710		155		36							
				27	84,577	80,901	80,901	3,676		154		28							
	28			84,576	80,900	80,900	3,676	件	-	人		-							
	議会事務局																		
121187	会議録作成事務	町民・議会	会議の記録を正確に保存する	25	6,119	3,434	3,434	2,685	会議録	30	閲覧回数	1	-	4	4	4	A	継続	今後も本会議及び委員会の会議録を調製し、開かれた議会の情報提供に努める。また、会議録HP掲載のに向けて方法を検討する。
				26	6,233	3,554	3,554	2,679		29		4							
				27	6,152	3,493	3,493	2,659		29		0							
	28			6,139	3,480	3,480	2,659	冊	-	件		-							
	議会事務局																		
121188	議会だより発行事務	住民	議会定例会・各委員会の議会活動を住民にわかりやすく伝える	25	1,966	603	603	1,363	発行部数	22,800	-	4	4	4	4	A	継続	今後とも、親しまれる議会広報を目指し、発行の迅速化に努め、会議の内容をよりわかりやすく伝えるとともに、写真、活字等の工夫をしていく。	
				26	2,159	800	800	1,359		22,800									
				27	2,182	835	835	1,347		22,800									
	28			2,227	880	880	1,347	部	-										
	議会事務局																		

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		H25～27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)	年度	総事業費	事業費				人件費	必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
121189	議員視察研修事務	議員	先進地視察により円滑な議会・委員会運営がなされる。	25	2,645	1,465	1,465	1,180	参加人数	21	事業に反映された件数	3	-	-	-	4	A	継続	合同研修と各委員会単位の研修を交互に実施する3常任委員会の視察のあり方について、30年度以降に向けて検討する必要がある。
				26	1,858	682	682	1,176		29		5							
				27	2,626	1,461	1,461	1,165		20		-							
	28			1,903	738	738	1,165	人	-	件	-								
	議会事務局																		
121190	源泉徴収・年末調整事務	職員等	適正に徴収・納付することにより、納税義務者の義務を遂行し、国・地方公共団体と徴収対象者の納税手続き事務を軽減する。	25	3,245	0	0	3,245	徴収額	43,706	-	4	4	4	A	継続	毎月の給与等から確実に所得税を徴収し、税務署に納付するなど、今後も適切で効率的な事務処理を行う。		
				26	3,233	0	0	3,233		40,986									
				27	2,038	0	0	2,038		43,763									
	28			2,038	0	0	2,038	千円	-										
	出納室																		
121191	公共施設等総合管理計画及び固定資産台帳整備	町が管理する公共施設	・財政負担の軽減・平準化や公共施設等の最適な配置を行う。 ・固定資産台帳を整備することで今後の公共施設マネジメント支援及び地方公会計システムの導入を進める。	25	0	0	0	0	公共施設等総合管理計画策定		4	4	4	4	A	継続	計画策定は平成28年度で終了し、次年度からは計画のフォローアップを行う。		
				26	0	0	0	0											
				27	23,508	20,596	20,596	2,912		1									
	28			27,785	24,873	24,873	2,912	式	-	式								-	
	総務課																		
基本事業	1-2(1)②住民に信頼される事務を行います																		
121201	人材育成研修制度の充実 職員研修費等	職員	社会経済情勢の変化、多様化する住民ニーズに的確に対応するため、職員の資質向上と能力の開発を図る。	25	3,838	1,478	1,478	2,360	受講者数	512	-	-	-	4	A	継続	引き続きタイムリーな受講に努め、職員の意識改革を根気よく続けていく。また、但馬広域行政事務組合主催の地方自治法、民法、行政法等の特別研修においても、本町は受講させる時期が遅い傾向があるため、入庁年数の浅い職員を積極的に受講させていく。こうして研修への受講体制を確立させていくことができれば、受講させているにも関わらず改善が見られない、また、研修への受講に応じない職員に対し、人事評価に反映させていくことも可能になると考える。		
				26	2,902	433	433	2,469		598									
				27	3,099	711	711	2,388		609									
	28			3,597	1,209	1,209	2,388	人	-										
	総務課																		
121202	人事評価事務	全職員	人事評価により、業績・能力ともに優れた職員を増加させるなど、職務に応じた能力向上に努め、職場の活性化・人材育成を図る。	25	4,130	0	0	4,130	ハイパーフォーマー職員の人数	0	-	-	-	4	A	継続	人事評価については、100%客観的な制度、これで完全という制度はない。運用するなかで問題点を検証し改善を重ねる一方、職員一人ひとりが経験を積んで納得性の高い制度に“成熟させていく”ことが必要。一般職の「能力評価・業績評価」試行の結果を分析・検証して、さらに納得性の高い制度に成熟させていく。27年度に一般事務職員・現業・保育士・医療職など全職員の試行し、本格実施のためのシステム検討と労働組合協議を実施した。28年度から本格実施となるが、必要なら評価する人を見直しを行う。		
				26	3,175	0	0	3,175		0									
				27	3,145	0	0	3,145		0									
	28			3,145	0	0	3,145	人	-										
	総務課																		

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H25～27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性					
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円						総事業費	事業費	一般財源	人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
					総事業費	事業費	一般財源	人件費													
基本事業 1-2(1)③行政コストの削減に努めます																					
121301	行財政改革推進	行政・住民	持続可能な財政基盤の確立と住民満足度の向上を図る。	25	4,196	66	66	4,130	財政調整基金残高	1,781	実施項目達成率	86.6	-	-	-	3	A	継続	第3次行財政改革実施計画のH27年度実績は、第3次行財政改革大綱及び実施計画で実施項目を整理・精査し、119項目から62項目としたことにより、1項目あたりの比率が高くなり、達成度が低下している。 第3次行財政改革実施計画の各実施項目の9割が「計画達成」又は「概ね達成」できるよう、次年度以降、職員に対して行財政改革の取組について周知徹底を行う。また、行財政改革の着実な推進を図る。		
				26	4,423	190	190	4,233		2,227		88.2									
				27	2,091	53	53	2,038		2,255		79.0									
	28			2,163	125	125	2,038	-	-												
	総務課							百万円	-	%	-										
基本事業 1-2(2)①他市町等と連携して事業を進めます																					
122101	広域行政の推進	但馬地域5市町(豊岡市、朝来市、養父市、香美町、新温泉町)	各市町の発展と振興	25	11,812	9,452	9,452	2,360	協議件数	5			4	4	4	4	A	継続	但馬地域が一つになり、うるおいと活力に満ちた魅力ある但馬づくりに取り組むため、各市町の情報を共有しつつ、交通アクセスや交流拠点の整備促進、環境対策や地域情報化などの広域的な課題解決を進める。 但馬自治会事務局については、効率的な業務運営を目的として、平成27年度に但馬広域事務組合に事務移管を行った。		
				26	12,130	9,301	9,301	2,829		6											
				27	8,835	7,088	7,088	1,747		7											
	28			8,865	7,118	7,118	1,747	件	-												
	企画課																				
基本事業 1-2(2)②定住自立圏構想に取り組みます																					
122201	定住自立圏構想	町民	圏域内の住民が安心して暮らせる地域の形成	25	944	0	0	944	連携施策	19			4	4	4	3	A	継続	・鳥取・因幡定住自立圏 平成30年、鳥取市が中核市に移行することに併せ、新たに連携中核都市圏を形成する予定である。定住自立圏の連携事業の取組とあわせ、新たな広域連携に向けた取組を始める。 ・但馬定住自立圏 圏域の新たな取組として、専門大学の設置を検討する。		
				26	1,529	0	0	1,529		26											
				27	1,223	0	0	1,223		26											
	28			1,223	0	0	1,223	件	-												
	企画課																				
施策 1-3連携・交流を促進するまちづくり																					
基本事業 1-3(1)①地域活動の拠点整備を図ります																					
131103	浜坂コミュニティセンターの管理運営	浜坂コミュニティセンター	適正な維持管理を行う	25	1,071	481	481	590	委託料(草刈)→グラウンド清掃	0	委託料(指定管理料)	481	4	4	4	3	A	継続	御火浦コミュニティセンターの運営について、引き続き、指定管理による維持管理を行う。 (指定管理期間:平成23年4月1日～平成28年3月31日、平成23年4月1日協定) (次期指定管理期間:平成28年4月1日～平成33年3月31日、平成28年4月1日協定)		
				26	1,069	481	481	588		0		481									
				27	2,228	481	481	1,747		0		481									
	28			2,228	481	481	1,747	円	-	円	-										
	企画課																				
131104	八田コミュニティセンター運営・管理事業	町民	新温泉町の自然や歴史の特性を活かし、交流を通じた地域開発意識を高める場を提供するとともに、地域の活性化を図る	25	3,773	3,242	3,242	531	会議室等利用人数	1,413	展示会入込数	2,364	4	4	4	4	A	継続	指定管理者の自主事業の推進、公民館活動との連携を図り事業を充実させる。また施設管理経費の節減に努める。		
				26	4,172	3,584	3,584	588		1,015		3,094									
				27	3,848	3,207	3,207	641		595		3,067									
	28			3,866	3,225	3,225	641	人	-	人	-										
	生涯教育課																				

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H25～27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円					補助金交付件数	事業参加市町数	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						事業費	一般財源	人件費											
基本事業 1-3(1)②地域コミュニティの活動を応援します																			
131201	地域振興事業	区及び町内会(区等)	地域の生活環境施設、コミュニティ施設整備	25	2,403	633	633	1,770	補助金交付件数	19						A	継続	引き続き、安心・安全なまちづくりのため、各地区・町内会長へ周知を図り、住民主体での生活環境施設の整備について補助を行う。また、要綱については住民のニーズに即した内容かどうか再度確認をしていく。	
				26	2,677	1,795	1,795	882		16									
				27	3,489	1,159	1,159	2,330		16									
	28			3,133	803	803	2,330	件	-										
	企画課																		
131202	県民交流広場事業支援	小学校区単位の町民	組織の立ち上げ、気軽集える場づくりと活動の充実	25	1,180	0	0	1,180	実施率	100.0						A	終了	平成27年度をもって町内の10校区全ての地域で県の補助は終了した。今後も引き続き各地域への活動支援、情報提供などを継続していく。	
				26	294	0	0	294		100.0									
				27	1,456	0	0	1,456		100.0									
	28			0	0	0	0	%	-										
	企画課																		
基本事業 1-3(2)①他市町等との住民交流を図ります																			
132102	因但県境自治体会議(コリドー21)	因幡但馬地域6市町(鳥取市、岩美町、八頭町、若桜町、香美町、新温泉町)	県域を越えた交流を通して各市町の発展と振興	25	1,554	20	20	1,534	サミット協議件数	4	事業参加市町数	6					A	継続	必要最小限の負担金(各市町2万円)で運営しているため、引き続き、効率的・効果的な事業展開を行う。H28年度も引き続き、関係市町の交流・移住定住を促進する事業として婚活イベントを検討している。また、情報発信等については、見直しをするべきとの意見も出ており、例年の事業を踏襲するのではなく、新たな取組みについても予算の範囲内で検討していく。
				26	373	20	20	353		4		6							
				27	1,534	20	20	1,514		4		6							
	28			1,534	20	20	1,514	件	-										
	企画課																		
基本事業 1-3(2)②山陰海岸ジオパーク構想を推進します																			
132201	山陰海岸ジオパーク構想推進事業	地質遺産、交流人口	地質遺産を地域住民、民間団体、企業、行政が協働して保全するとともに、教育、観光、地域産業に活用し、交流人口を増加させることで、持続可能な地域社会を目指す。	25	10,690	5,686	5,459	5,004	山陰海岸ジオパーク入館者数	24,145	交流人口	1,071,000					A	継続	平成29年度にJGN(日本ジオパークネットワーク)とGGNの再審査が実施される。町内の看板修繕などユネスコジオパークにふさわしい施設整備を順次行う。認定ガイドの育成とスキルアップを継続して行い、ガイドの活躍の場(ツアーの受入れ)を実現させる。
				26	9,016	4,718	4,718	4,298		24,316		1,079,000							
				27	12,062	9,667	8,417	2,395		23,426		1,082,000							
	28			4,922	2,527	2,527	2,395	人	-										
	商工観光課																		
132202	ジオパーク館管理運営事業	山陰海岸ジオパーク館	山陰海岸ジオパークの拠点施設として整備し、新温泉町の地質遺産・歴史・文化及び自然について学習できる場とする。	25	8,928	2,771	2,571	6,157	入館者数	24,145	苦情件数	0					A	継続	入館者の年間目標(25,000人)達成に向け、イベントプログラムの充実を図り、山陰海岸ジオパークの拠点施設としてのふさわしい施設整備を行う。遊覧船施設との連携をいっそう進め、来館者にジオパークの素晴らしさを体感してもらえるように工夫する。
				26	13,378	3,509	3,499	9,869		24,316		0							
				27	12,142	3,148	3,148	8,994		23,426		0							
	28			16,382	7,388	4,138	8,994	人	-										
	商工観光課																		

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H25～27決算額・H28予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円					延べ参加 協会員数	延べ一般 参加人数	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
					総事業費	事業費	一般財源											
基本事業	1-3(3)①国際的視野をもった住民を育てます																	
133101	国際交流推進事業	町民(在住の外国人)	諸外国との友好交流を通して国際間の理解を深め、また国際交流事業を通して、会員同士の親睦を深める。	25	2,817	457	457	2,360	276	30	4	4	4	3	A	継続	会員の減少傾向や参加率の低下が見られ組織の停滞が課題となっているが、引き続き、国際交流協会の自主運営に向けた取組を継続しながら支援を行う。	
				26	2,846	402	402	2,444	340	14								
				27	3,232	1,219	1,219	2,013	370	85								
	28			1,219	1,629	1,629	2,013	-	-									
	商工観光課						人	人										
政策	2<<安心>>安心な暮らしづくり																	
施策	2-1災害に強いまちづくり																	
基本事業	2-1(1)①災害に強い基盤をつくります																	
211101	住宅耐震診断・耐震改修促進事業	昭和56年5月以前に建築された町内の民間住宅	住宅の耐震化率を高め、災害に強いまちをつくる。	25	889	240	66	649	78	0	4	4	1	4	B	事業のやり方改善	引き続き町広報、ホームページ等を活用し、いっそうPRに努め耐震化を促す。住民の生命・財産を守るため、必要不可欠の事業であるため継続実施する。診断の結果、危険度の高い建築物の耐震化を進めるため、耐震改修補助金制度を積極的にPRする。	
				26	1,031	90	25	941	81	0								
				27	932	0	0	932	81	0								
	28			1,641	709	486	932	-	-									
	建設課						棟	棟										
211102	急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地の崩壊危険箇所	住民の生命を保護するために急傾斜地崩壊防止工事を実施する。	25	11,168	11,050	50	118	100	38.0	4	4	4	4	A	継続	住民の生命を保護する観点から、引き続き県に要望し、年次的に急傾斜地崩壊危険箇所の解消を進める。	
				26	6,938	6,820	20	118	103	40.0								
				27	13,616	13,500	0	116	104	41.0								
	28			18,516	18,400	0	116	-	-									
	建設課						箇所	%										
211103	河川改良(整備)事業	普通河川	河川機能を強化し、災害の軽減・公共の安全を確保する。	25	6,571	5,332	5,332	1,239	100.0	4	4	4	4	A	継続	災害の軽減・公共の安全を確保するため、工事の必要箇所を的確に把握して整備する。		
				26	20,438	18,028	18,028	2,410	100.0									
				27	4,334	3,985	3,985	349	100.0									
	28			21,349	21,000	21,000	349	-										
	建設課						%											
211104	河川維持管理	普通河川	正常な流水機能を確保する。	25	649	0	0	649	0.0	4	4	4	4	A	継続	災害の軽減・公共の安全を確保するため、適正な維持管理に努める。		
				26	11,280	10,045	10,045	1,235	100.0									
				27	1,721	498	498	1,223	150.0									
	28			2,023	800	800	1,223	-										
	建設課						%											

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		H25～27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性							
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)	年度	単位:千円					総事業費	事業費	一般財源	人件費	指標1	指標2	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
					総事業費	事業費	一般財源															
211106	出合河川敷公園維持管理	出合河川敷公園	健康増進と地域間交流を深めるための広場として適正に維持管理する。	25	295	0	0	295	利用人数	600			4	4	4	3	A	継続	グラウンド状況を適宜確認し、必要に応じて真砂土等を補充するなど、適切な維持管理に努める。			
				26	309	15	15	294		600												
	27			438	147	147	291	600														
	28			438	147	147	291	人	-													
211107	災害復旧事業	被災した公共土木施設	原形に復旧し、従前の機能を回復する。	25	30,268	29,206	29,206	1,062	復旧率	100.0			4	4	4	4	A	継続	公共土木施設災害が発生した場合に早期復旧ができるよう、査定設計書等作成のスキルアップとノウハウの蓄積・継承に努める。			
				26	36,278	35,514	35,514	764		100.0												
	27			1,049	1	1	1,048	率	0.0													
	28			1,049	1	1	1,048	率	-													
基本事業	2-1(1)②住民の防災意識を高めます																					
211202	自主防災活動支援事業	自主防災会	自主防災会の自覚を促し、組織力の強化を図る。災害や火災に備えた訓練の実施をしていただき、有事の際に自主防災会として行動をしていただく。	25	1,777	479	479	1,298	参加世帯	1,139	参加人数	1,657	4	4	3	4	A	継続	訓練実施の必要性を今以上にPRしていく。訓練内容の幅を広げる。			
				26	1,876	582	582	1,294		1,467										2,124		
	27			1,805	520	520	1,285	1,253	1,837													
	28			1,971	677	677	1,285	戸	-	人												
211203	全町一斉防災訓練	住民	災害に備えた体制整備をする。	25	2,004	765	765	1,239	防災訓練参加	3,819			4	4	4	3	A	継続	防災訓練を継続して実施する。住民への防災情報の提供と体制整備を促進する。			
				26	1,739	504	504	1,235		200												
	27			1,701	478	478	1,223	5,400														
	28			1,819	584	584	1,223	人	-													
基本事業	2-1(1)③防災体制を充実します																					
211305	災害救助及び災害弔慰金に関する事業	住民	被災者への支援を行う。	25	388	34	34	354	災害見舞金給付率	-			4	4	4	4	A	継続	災害見舞金の給付対象者を的確に把握するとともに、迅速かつ適正な給付に努める。			
				26	511	40	40	471		100.0												
	27			519	50	50	469	100.0														
	28			669	200	200	469	%	-													

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H25～27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円						必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案			
					総事業費	事業費	一般財源	人件費												
基本事業 2-1(1)④消防救急体制を充実させます																				
211402	消防車両等購入事業	町内全域、消防団	緊急時に即応できるよう、施設の整備と車両の更新を確保する。	25	26.620	25.263	25.263	1,357	更新計画 実施率	100.0						A	継続	消防車両等更新計画と町の財政計画を連携させ、計画どおりの更新となるよう取り組む。		
				26	5,519	3,931	3,931	1,588		100.0										
				27	1,582	0	0	1,582		0.0										
	町民課			28	0	0	0	1,582	%	-										
211403	防災無線維持管理	防災行政無線 住民	適正管理を行い、何時でも使用可能な状態とする。 緊急放送をリアルタイムで告知できるようにする。 (内容/火災、自然災害、行方不明、交通網の乱れ等)	25	28,987	25,447	25,447	3,540	バッテリー 交換	0							A	継続	機器の経年劣化に対応するため、防災行政無線のデジタル化工事を実施する。	
				26	21,271	17,450	17,450	3,821		1										
				27	34,113	30,327	30,327	3,786		0										
	町民課			28	135,496	135,496	135,496	3,786	回	-										
211411	消防団運営	消防団員	消防団員の火災や災害の速やかな出動と、消火防災活動のできる体制をとる。 消防団組織の充実を図る。	25	32,803	28,909	28,909	3,894	団員組織 率	95.0							A	継続	積極的な団員勧誘の実施、自治会と連携した団員確保を行うと共に、訓練の充実を図り消防人の育成と組織強化に努める。	
				26	41,207	36,503	36,503	4,704		95.0										
				27	34,991	29,721	29,721	4,671		95.0										
	町民課			28	37,633	34,591	34,591	4,671	%	-										
施策 2-2安心に暮らせるまちづくり																				
基本事業 2-2(1)①交通事故のない町をめざします																				
221101	交通安全施設整備	町道の通行者	交通事故の発生を防止する	25	4,641	3,166	3,166	1,475	整備率	100.0								A	継続	交通事故の発生を防止するため、継続して施設整備に取り組む。
				26	4,006	2,536	2,536	1,470		100.0										
				27	3,597	2,432	2,432	1,165		78.0										
	建設課			28	3,597	2,432	2,432	1,165	%	-										
221103	交通安全対策事業	町民	交通事故0、死亡事故0を目指す。 町民の交通ルールの遵守。	25	2,047	690	690	1,357	死亡事故	2	人身事故 件数	52						A	継続	交通安全の意識を高めるため、広報啓発を増やす。 警察との連携により、高齢者指導や道路の安全点検を実施する。
				26	2,028	676	676	1,352		2		36								
				27	2,021	678	678	1,343		1		39								
	町民課			28	2,021	678	678	1,343	人	-										

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H25～27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源	人件費												
221104	交通災害共済事務	町民	町民の多くの加入を目指す。 加入者相互の助け合いにより、自動車事故の際に見舞金をもって費用負担の軽減を図る。	25	1,386	206	206	1,180	加入者数	6,476	4	4	4	4	A	継続	加入率の減少が見られるため、制度の周知と加入効果をPRする。 加入推進方法を強化して加入者の増を図る。		
				26	1,176	0	0	1,176	6,366										
				27	1,170	0	0	1,170	6,154										
	28	1,170	0	0	1,170	-													
	町民課																		
基本事業 2-2(1)②安心して消費生活ができるまちをつくります																			
221205	消費者生活相談	消費者	助言・あっせんを行い、消費者トラブルを解決へ導き、住民の財産を守る。消費者事故の被害を未然に防ぎ、住民の生命財産を守る。啓発により被害を防ぐ。多重債務者を救済し、自死を減らすとともに住民の担税力を回復する。	25	7,744	3,789	809	3,955	相談件数	128	救済金額	3,240,000	4	4	4	4	A	継続	チラシ・広報・出前講座・ノベルティ配布により相談窓口の設置を住民に浸透させる。特に若年層、高齢者及び障害者への周知啓発に力を入れる。また、他機関との連携を密にし、多重債務者の掘り起しを図る。 兵庫県消費者教育推進計画を受け、町消費者教育推進計画の策定及び自主財源化プログラムの策定準備を行う。
				26	6,793	3,349	1,662	3,444	148	4,833,000									
				27	6,128	3,123	1,627	3,005	177	5,687,880									
	28	6,128	3,123	1,629	3,005	-	-												
	地域振興課																		
221207	戦没者遺族等援護事業	戦没者遺族 傷痍軍人(戦傷病者)等	軍人軍属等の公務上の負傷若しくは疾病又は死亡に関し、国家補償の精神に基づき、軍人軍属であった者又はこれらの者の遺族を援護することにより、その福祉の向上や生活の安定を図ります。	25	354	0	0	354	各給付金(弔慰金除く)請求率	100.0	恩給に関する相談件数	1	-	4	3	4	A	継続	対象者の高齢化が進む中で、相談・申請受付の窓口として、今後もより一層の親切、丁寧な窓口対応を心掛けながら、事業を継続していく。
				26	294	0	0	294	100.0										
				27	349	0	0	349	100.0										
	28	349	0	0	349	-													
	健康福祉課																		
221208	恒久平和祈念式典	戦没者の遺族 町民	戦没者に追悼の誠を捧げるとともに、町民の平和意識の高揚を図る。	25	1,191	583	563	608	式典出席者数	230	平和祈念作文応募者数	8	4	4	3	4	A	継続	「恒久平和の町」宣言をした自治体として、戦没者に追悼の誠を捧げるとともに、町民の平和意識の高揚を図るため、今後も継続して実施する。
				26	998	608	588	390	170										
				27	968	601	581	367	140										
	28	980	613	593	367	-													
	健康福祉課																		
221211	防犯事業	町民	犯罪0を目指す。	25	2,092	1,502	1,502	590	街頭犯罪・侵入犯罪の件数	23	-	4	3	4	A	継続	防犯体制の組織連携を図りながら、犯罪のない町づくりを推進する。		
				26	2,090	1,502	1,502	588	37										
				27	1,330	1,272	1,272	58	55										
	28	1,330	1,272	1,272	58	-													
	町民課																		
221213	自衛隊に関する事務	町民	自衛官人材の確保	25	770	3	3	767	入隊人数	1	-	4	3	4	A	内容拡大	自衛隊の内容や入隊意義を広く周知する。 入隊後の情報提供、父兄会への協力を行い町の支援体制を高める。		
				26	772	8	8	764	1										
				27	781	24	24	757	1										
	28	781	24	24	757	-													
	町民課																		

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		H25～27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)	年度	総事業費	事業費				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
221215	消費者団体支援	消費者団体	消費者としての認識を深め、消費者に対して地域のアドバイザーとして知識の普及を図る。	25	1,788	195	195	1,593	研修会の参加人数	40	4	4	4	4	A	継続	地域のアドバイザーとして研修会等で習得した知識や情報を消費者に発信し、消費者の消費生活の安定と向上を図れるよう継続して事業を実施する。		
				26	1,195	195	195	1,000		40									
				27	1,193	195	195	998		40									
	28			1,193	195	195	998	人	-										
	町民課																		
221216	ドクターカー運行事業	救急患者	救急患者を乗せた救急車と救急現場で合流し、ドクターカー内で短時間で医療行為を行うことで、救命率のさらなる向上を図る。	25	1,264	1,205	1,205	59	処置件数	7	4	4	4	4	A	継続	ドクターヘリとドクターカーによる医療システムの24時間365日対応を次年度より実施、引き続き、本事業を実施する。ただ、出動件数に対する処置件数が少ないため、出動のあり方について関係機関と協議する。		
				26	2,251	2,192	2,192	59		28									
				27	2,062	2,004	2,004	58		39									
	28			2,590	2,532	2,532	58	件	-										
	健康福祉課																		
施策	2-3健康に生きるまちづくり																		
基本事業	2-3(1)①生涯にわたる生活習慣病予防の確立を進めます																		
231101	健康づくり推進協議会	委員(13名)	行政のみではなく民間・住民も参加した健康づくりをすすめていく	25	1,043	99	99	944	健康づくり推進協議会協議件数	2	保健福祉医療等推進会議協議件数	1	-	4	4	3	A	継続	さらに構成団体等と連携をとり、「健康長寿実現の町」を目指して、健康増進計画・食育推進計画の推進を図る。平成29年度「健康増進計画・食育推進計画(第2次)」策定に向けて取り組む。
				26	1,638	109	109	1,529		2		1							
				27	2,690	69	69	2,621		1		1							
	28			2,464	134	134	2,330	件	-	件		-							
	健康福祉課																		
231103	食生活改善事業	町民(妊娠期～高齢期)	妊娠期から高齢期にいたるまで食の大切さを理解し、健康な体づくりをめざす	25	1,344	231	231	1,113	参加者数	1,356	-	4	4	4	A	継続	専門職(保健師、歯科衛生士)と連携をとり、事業計画、推進をさらにすすめていく。平成29年度「食育推進計画(第2次)」策定に向けた取り組み。		
				26	1,601	222	222	1,379		1,452									
				27	1,366	196	196	1,170		1,483									
	28			1,394	282	282	1,112	人	-										
	健康福祉課																		
基本事業	2-3(1)②保健・医療・福祉・教育機関との機能的な連携により健康づくりを支えます																		
231201	愛の献血事業	町民(18歳から64歳までの方)	町内会長を通じて回覧、広報等で献血を依頼、また事業所への啓発を行い、会場を増やすことにより、協力者を増加させ安全性の高い血液製剤を供給する。	25	3,084	75	75	3,009	採血者数	284	-	4	4	4	A	継続	血液不足が続いているため、事業を継続して血者数を増やしていく必要がある。若年層への献血の呼びかけ、協力の依頼ができる事業所の拡大など、啓発活動の推進に努める。		
				26	778	0	0	778		345									
				27	1,840	70	70	1,770		319									
	28			1,782	70	70	1,712	人	-										
	健康福祉課																		

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H25～27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						一般財源	人件費											
231203	母子保健推進員活動	妊産婦、乳幼児期の育児者と乳幼児	委員が家庭を訪問し、地域の子どもたちを見守り地域交流を深めることにより育児の孤立を防ぐと共に行政とのパイプ役となり、母子保健の推進を図る。	25	1,992	393	393	1,599	研修会参加人数	52	66	-	4	3	4	A	継続	対象者である妊産婦・乳幼児とその保護者への声かけ訪問を通じ、行政との大切なパイプ役として活動していただくため、対象者へ母子保健推進員制度の大切さを周知していき、更なる制度の理解が得られるよう努めていく。特に生後4ヶ月までが虐待死が多いことから、相談できる場所の周知を行う
				26	1,548	300	300	1,248	46	61								
	27			1,320	314	314	1,006	-	48									
	28			1,320	373	373	947	人	-	件								
	健康福祉課																	
231204	母子保健事業	・新生児 乳幼児 ・妊産婦、乳幼児期の育児者 ・中学生	妊産婦、乳幼児の健康状態や育児状況を把握し、健診受診率を100%にする。命の大切さ、性について正しい知識をもち、自分の体を大切に、両親への感謝の気持ちを持てる。	25	13,002	8,447	7,948	4,555	受診率	97.9	6	-	4	4	3	A	継続	減少傾向にある子ども達が健やかに成長できるよう病気の早期発見、早期治療や発達支援、親への支援も含め、関係機関、関係職種と連携を密にして、育児支援体制の充実に努める。(教育部門との連携含む) 発達系の療育支援機関を利用する場合、待機者が増加してきている。
				26	4,852	1,824	1,558	3,028	100.0	0								
	27			6,332	2,325	2,197	4,007	99.0	0									
	28			6,274	2,325	2,197	3,949	%	-	人								
	健康福祉課																	
231206	予防接種事業	予防接種法に基づく対象児(A類疾病) 65歳以上の高齢者(B類疾病)	乳幼児、児童生徒、高齢者が感染症に罹患しないよう人工免疫をつけ、感染の発生を防ぎ予防する。	25	37,333	34,365	34,191	2,968	乳幼児接種率	91.0	58.8	-	4	4	3	A	継続	公衆衛生水準の向上の為に、高い接種率を保持していくことが大切である。定期予防接種にH26年10月から新たに水痘が追加され、乳児期の予防接種の種類・回数が増えている。予防接種による事故防止を図り、医師会の協力を得ながら予防接種を受けやすい体制づくりをしていく。
				26	30,063	27,146	27,146	2,917	85.7	55.0								
	27			31,323	28,480	28,480	2,843	81.0	55.0									
	28			38,377	35,593	35,593	2,784	%	-	%								
	健康福祉課																	
231207	健康診査事業	20歳以上の町民	生活習慣病の予防と異常の早期発見を行い、生活習慣病などの疾病や介護を要する状態に陥ることをできる限り予防していく。	25	30,240	24,027	22,847	6,213	受診延人数	10,292		-	4	4	4	A	継続	国保特定健康診査を中心としての未受診者対策に併せて、がん検診も啓発していく。 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業の中で、節目対象者の方を対象に、H28年度受診勧奨の個別通知をする。 町の単独事業として 大腸がん40歳の節目年齢に無料クーポン券配布。(増加しつつある大腸がんへの意識付け)
				26	29,302	24,329	20,576	4,973	10,426									
	27			27,578	22,097	19,467	5,481	9,806										
	28			27,592	24,808	22,308	2,784	人	-									
	健康福祉課																	
231208	在宅寝たきり者訪問歯科指導事業	歯科医院に通院できない要介護3以上の在宅寝たきり者や障害者の希望者	口腔機能をよくすることにより、経口摂取が長く保たれ、食事をおいしく感じながら在宅療養が送れるようにする。また、そのことが心身の機能の低下を防ぎ介護の軽減を促す。	25	379	25	25	354	利用延べ人数	1		4	4	4	4	A	継続	歯科受診ができない在宅療養者への歯科訪問指導は必要であり継続実施していく。在宅療養者の口腔への関心がまだまだ低いため、家族や在宅ケアスタッフ、ケアマネジャー等との連携を深め、啓発、指導していく。 死亡死因に肺炎が上位にあがってきているため、肺炎予防の面からも口腔ケアは必要である。
				26	1,320	85	85	1,235	3									
	27			726	85	85	641	3										
	28			672	90	90	582	人	-									
	健康福祉課																	
231209	保健センター管理事業	浜坂保健センター	適正な維持管理	25	731	123	123	608	苦情件数	0	0	4	3	4	4	A	継続	浜坂地域の健康づくり事業の会場として使用できるよう継続して適正に維持管理をする。
				26	215	156	156	59	0	0								
	27			186	128	128	58	0	0									
	28			234	176	176	58	件	-	件								
	健康福祉課																	

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		H25～27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価				今後の方向性					
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)	年度	総事業費	事業費				人件費	必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
231213	診療所施設管理・運営	町民	町民の健康を守る。各診療所の円滑な運営を図る。	25	46,402	44,573	44,573	1,829	2,786	5,302	3	4	3	4	A	継続	町の医療体制を守るためにも、診療所機能を残して独居老人の診察・往診等を実施することは必要であるため、継続して事業を行う。		
				26	44,572	42,750	42,750	1,822	1,974	5,312									
				27	30,758	28,953	28,953	1,805	2,209	4,954									
		健康福祉課			28	31,258	29,453	29,453	1,805	人	-	人	-						
231214	国民健康保険事業特別会計繰出金	低所得者に対する保険料軽減及び保険者支援分・出産育児一時金・財政安定化支援事業・その他運営に必要な経費	国民健康保険の安定的な運営を図る	25	82,770	80,941	80,941	1,829	歳入決算に係る繰入金金の割合	4.0	-	4	4	4	A	継続	年々増加する国保税の滞納額や国・県の財政支援が減少している現状では、被保険者に対して適正医療の受診指導や広報活動を充実していかなければならない。		
				26	96,713	96,360	96,360	353	5.0										
				27	126,394	124,880	124,880	1,514	6.0										
		健康福祉課		28	127,813	126,299	126,299	1,514	%	-									
231215	国民健康保険給付事業	国民健康保険の被保険者	適正な給付に努める。あわせて保険指導等により医療費全体を抑える。	25	1,275,125	1,271,467	792,732	3,658	1人当たり給付費(一般)	307,096.0	1人当たり給付費(退職)	213,247	-	4	4	4	A	継続	適正な給付に努める。あわせて保険指導等により医療費全体を抑えていく。医療費の削減を図るために、特定健診、保健指導の強化に努める。平成28年度も特定健診の個人負担分を無料とする。
				26	1,312,105	1,309,929	663,000	2,176	319,495.0	233,184									
				27	1,291,617	1,288,064	761,822	3,553	320,692.4	497,268									
		健康福祉課		28	1,318,955	1,315,402	794,375	3,553	円	-	円	-							
231216	国保運営協議会に関する業務	国民健康保険運営協議会委員	国民健康保険加入者と保険者である町との利害関係を調整し、円滑な事業の遂行を図る。	25	1,959	130	130	1,829	協議、諮問件数	5	-	4	3	4	A	継続	継続して、円滑な事業の遂行を図る。開催回数を4回とし、定期的に諮問、報告、協議を行う。		
				26	756	109	109	647	5										
				27	1,058	126	126	932	5										
		健康福祉課		28	1,096	164	164	932	回	-									
231217	国民健康保険資格管理事業	国民健康保険の被保険者	療養費等の費用負担の適正化を図るため、申請行為を適正に処理する。	25	7,268	3,610	3,610	3,658	不当利得(一般・退職)	71	不当利得(一般・退職)	521	-	4	4	4	A	継続	適正な処理を行うため、職員研修会を開催するなどして、制度の習得を図る。
				26	3,764	1,882	1,882	1,882	31	229									
				27	5,265	2,877	2,877	2,388	71	1,429									
		健康福祉課		28	5,427	3,039	3,039	2,388	件	-	千円	-							
231220	保健福祉センターすこやか〜に管理運営	町民	健康と福祉の拠点施設として高齢者から乳幼児まで利用しやすい施設の環境づくり。施設の維持管理経費の削減と健康福祉のための利用促進。	25	16,990	14,900	14,900	2,090	利用件数	449	利用者数(延)	7,977	4	4	4	4	A	継続	健康福祉の拠点施設として利用しやすい環境づくりに努めるとともに、各種相談や事業内容の充実を図る。また、土・日曜日の利用については、町民センターとの利用調整を行い、経費の削減を図る。
				26	11,299	9,518	9,518	1,781	445	7,339									
				27	11,608	9,406	9,406	2,202	414	7,106									
		健康福祉課		28	11,550	9,406	9,406	2,144	件	-	人	-							

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H25～27決算額・H28予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価				今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						事業費	一般財源										
231221	福祉医療協力費	美方郡医師会 美方郡歯科医師会 老人、障害者、乳幼児、母子家庭対象者	老人、障害者、乳幼児、母子家庭等に係る福祉医療費支給制度の円滑な推進を図る。	25	2,097	1,920	1,920	177	現物件数	29,654	-	-	-	3	A	継続	スムーズな福祉医療事業の運営を行うために必要不可欠であるため、継続して実施する。単価については、現状維持とする。
				26	2,567	1,920	1,920	647	30,876								
				27	2,561	1,920	1,920	641	32,654								
	健康福祉課			28	2,561	1,920	1,920	641	件	-							
231228	歯科保健事業	町民(妊婦・乳幼児～高齢者)	『8020運動』=80歳で20本の歯を残す	25	3,727	1,125	673	2,602	3歳児う歯有病率	21.3	-	4	4	4	A	継続	幼児期のう歯有病率の減少、しかし、2極性が見られ悪い子どもは食生活面にも影響あり、保護者への働きかけをどのようにしていくかが課題である。そのためにも、保護者に対して、具体的な科学的根拠に基づく相談の実施やハイリスク児への対応についても継続した取り組みが必要である。また、公立浜坂病院の肺炎による入院は減少傾向で、要支援者の口・歯の健康づくりは、障害者作業所を含む町内の介護事業所の地域ケア関係者、施設関係者の資質向上を図る取り組みにより、改善してきている。摂食咀嚼嚥下対策を今後進める上で、町が開催するお口元気会議は関係者の情報共有や取り組みの質的なレベルアップの良い機会となっている。介護保険事業計画の「介護・医療連携」の一つとして位置づけ今後も開催していく。
				26	3,471	1,172	720	2,299	16.0								
				27	1,696	1,055	1,024	641	11.9								
	健康福祉課			28	2,086	1,504	1,473	582	%	-							
231232	畜犬登録、狂犬病予防	犬の飼養者	飼犬の登録と予防注射の実施により、狂犬病の発生を防ぐ。	25	1,473	57	57	1,416	注射実施率	74.0	-	4	3	4	A	継続	予防注射実施率が100%となっていないので、獣医師会と連携を図り、未接種犬の飼養者に対し予防注射の必要性を呼び掛ける。
				26	1,467	56	56	1,411	76.0								
				27	1,458	56	56	1,402	75.0								
	町民課			28	1,458	56	56	1,402	%	-							
231234	健康教育事業	町民	生活習慣病を予防し、健康を増進するため、健康に関する正しい知識を深め「自分の健康は自分で守る」という認識を高め、壮年期からの健康の保持増進に役立てる。	25	5,808	683	231	5,125	参加延人数	1,290	-	4	4	4	A	継続	「健康増進計画・食育推進計画」「特定健康診査等実施計画」による生活習慣病予防のためのハイリスクアプローチ及びポピュレーションアプローチを実施する。
				26	2,758	680	228	2,078	801								
				27	2,147	650	218	1,497	941								
	健康福祉課			28	2,089	650	218	1,439	人	-							
231235	健康相談事業	町民(40歳以上の者)	心身の健康に関した個別の相談に応じ、必要な指導や助言を行い、家庭での健康管理に役立てる。	25	3,664	171	58	3,493	指導延数	3,014	-	4	4	4	A	継続	生活習慣病予防のための意識付けは、なかなか困難であるが、意識付けをしてもろえるよう努める。住民が来庁した時に、各課の窓口から保健師の相談窓口へと繋げる横断的な連携による相談体制づくりを推進することあわせて、相談窓口が分かりにくいという意見もあるため、分かりやすい相談窓口と親切、丁寧な窓口対応に努める。
				26	2,362	174	61	2,188	1,436								
				27	2,744	174	61	2,570	1,999								
	健康福祉課			28	2,686	174	61	2,512	人	-							
231237	訪問指導事業	妊婦、産婦、新生児、乳児、幼児、障害児、成人、老人、精神保健福祉、障害者、難病患者	個人が生活している家庭に訪問し、個人及び家族に家庭環境、生活状況に配慮した健康づくりの支援を行う。	25	4,273	19	7	4,254	指導人数	515	-	4	4	4	A	継続	家庭訪問は、住民サービスの基本的なことであり、困り感等を吸い上げる大切な業務である。今後、住民ニーズは多くなると思われるため、引き続き、個人及び家族の家庭環境等に配慮した訪問事業を実施する。今年度から保健師地区分担制をとり 地域に責任を持つ保健師活動を展開できるようにする。
				26	3,311	19	7	3,292	406								
				27	2,116	19	19	2,097	423								
	健康福祉課			28	2,057	19	19	2,038	人	-							

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		H25～27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)	年度	総事業費	単位:千円				人件費	必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源												
231239	公立病院薬品等購入事務	入院・外来患者	必要量を適正価格で購入し、薬品等により治療を提供する。	25	89,247	85,707	85,707	3,540	患者1人 当たり 材料費	2,159	材料比率	15.0	4	4	4	4	A	継続	常勤医師が増えない状況下で病院経営は厳しいが、コストを重視した適正な物品購入を実施していく必要があり、次年度以降も契約期間を6ヶ月とした年2回の見積とする。
				26	93,390	89,863	89,863	3,527	2,425	17.0									
				27	73,330	70,418	70,418	2,912	1,917	13.0									
	公立浜坂病院	28	112,330	109,418	109,418	2,912	円	-	%	-									
231240	公立病院施設管理	病院建物、設備、備品、駐車場、医師住宅など有形固定資産	安全を保ち、機能を維持することにより、適正な医療が円滑に提供できる施設・療養環境とする。	25	17,088	14,728	14,728	2,360	事故による医療現場の支障発生件数	0			4	4	4	4	A	継続	自ら施工できることは、全て院内で実施するという基本方針のもとで、維持修繕費を抑制しながら施設管理を行なう。
				26	17,078	14,726	14,726	2,352	0										
				27	22,507	20,177	20,177	2,330	0										
	公立浜坂病院	28	63,120	60,790	60,790	2,330	件	-											
231241	公立病院会計経理	病院事業の全ての取引、財産(資産、負債、資本)	取引の都度、複式簿記により記帳し、期間の経営成績、期末の財産状況を明らかにし、経営の全容を数値的に掌握する。現金預金等の出納、資金計画、資金・財産の適正管理を行う。	25	7,670	0	0	7,670	収入の適正処理件数	100.0	支出の適正処理件数	100.0	-	-	-	4	A	継続	会計基準の変更に対応しつつ、引き続き適正かつ円滑に事務処理を進めていく。
				26	7,055	0	0	7,055	100.0	100.0									
				27	5,242	0	0	5,242	100.0	100.0									
	公立浜坂病院	28	5,242	0	0	5,242	%	-	%	-									
231242	公立病院医療事務	病院利用者	医療保険制度に基づいて、適正な医療費を請求する。診療報酬の保険者の査定による減額発生率を0.2%以下を目指す。	25	20,035	0	0	20,035	入院査定減発生率	0.6	外来査定減発生率	0.6	4	4	4	4	A	継続	医療情報システムの有効利用を図り、査定減発生率を最小限に抑さえ、適正な医療の提供ができるよう診療報酬の面からメディカルスタッフと協力していく。特に医師とは情報のやり取りを密にして改善を図る。
				26	19,078	0	0	19,078	0.3	1.0									
				27	18,944	0	0	18,944	0.4	0.6									
	公立浜坂病院	28	18,944	0	0	18,944	%	-	%	-									
231243	公立病院総務(庶務・人事)	職員	医療供給体制(組織・人事・施設)を管理し、業務運営を総合調整する。	25	10,030	0	0	10,030	給与適正処理件数	100.0	共済組合事務処理件数	100.0	-	-	-	4	A	継続	常勤医師と非常勤医師を効率的に組み合わせ常勤医の負担軽減と町民への受診機会の提供に努める。
				26	10,582	0	0	10,582	100.0	100.0									
				27	12,813	0	0	12,813	100.0	100.0									
	公立浜坂病院	28	12,813	0	0	12,813	%	-	%	-									
231244	介護老人保健施設総務(庶務・人事)	職員	介護体制(組織・人事・施設)を管理し、業務運営を総合調整する。	25	2,360	0	0	2,360	給与適正処理割合	100.0	統計調査適正処理割合	100.0	-	-	-	3	A	継続	パート職員が増加しているため、賃金計算及事務処理を適切に行う。
				26	2,352	0	0	2,352	100.0	100.0									
				27	1,837	0	0	1,837	100.0	100.0									
	介護老人保健施設ささゆり	28	1,837	0	0	1,837	%	-	%	-									

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H25～27決算額・H28予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				収入更正 件数	支出更正 件数	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						事業費	一般財源											
231245	介護老人保健施設会計 経理	病院事業の全 ての取引、財 産(資産、負 債、資本)	取引の都度、複式簿記 により記載し、期間の経 営成績、期末の財産状 況を明らかにし、経営の 全容を数値的に掌握す る。現金預金等の出 納、資金計画、資金・財 産の適正な管理を行な う。	25	2,360	0	0	2,360	0	0	-	-	-	4	A	継続	適切な予算管理を行い、収入・支出の適切な取得執行に努め る。	
				26	2,352	0	0	2,352	0	0								
	27			1,673	0	0	1,673	0	0									
	28			1,673	0	0	1,673	件	-	件								-
231246	介護老人保健施設施設 管理	建物 3057㎡ 公用車 3台	安全を保ち、機能 を維持すること により、適正な介護 が円滑に提供でき る施設・療養環境 とする。	25	5,838	2,888	2,888	2,950	0	0	4	4	4	3	A	継続	開設後18年以上経過して設備部分の老朽化が激しく修繕箇所 が増えている。 耐用年数が経過している機器については、計画的な修繕、更新 に努める。 利用者居室電灯のLED化を図る。	
				26	5,880	2,940	2,940	2,940	0	0								
	27			4,470	2,051	2,051	2,419	0	0									
	28			6,619	4,200	4,200	2,419	件	-	件								-
231247	介護老人保健施設契約 業務	契約	契約どおりの業務 を履行し、施設の 運営をスムーズに 行なうことで、施設 の適切な維持管理 と延命化を図る。	25	19,090	18,500	18,500	590	0	0	-	-	-	3	A	継続	引き続き、入札・契約等の公平性・透明性並びに競争性の確保 及びコスト削減を図るとともに、指名業者の見直しを図るなど、 町内業者にとらわれず広域的な視点を持って入札を行う。	
				26	19,088	18,500	18,500	588	0	15,000								
	27			19,082	18,500	18,500	582	0	0									
	28			19,582	19,000	19,000	582	件	-	円								-
231248	介護老人保健施設保険 請求事務	施設利用者	サービスの対価と しての介護報酬を 適正に請求し、受 領する。	25	1,770	0	0	1,770	100.0	0	4	4	3	4	A	継続	機器の老朽化(システムが古い)のため、新システムを導入す る。	
				26	1,764	0	0	1,764	100.0	0								
	27			1,747	0	0	1,747	100.0	0									
	28			1,747	0	0	1,747	%	-	-								
231249	介護老人保健施設サー ビス計画	施設利用者	在宅復帰率を高め る	25	1,770	0	0	1,770	26.0	0	4	4	3	4	A	継続	町民のニーズを把握しながら、可能な限り在宅での介護を手助 けするとともに、認知症予防対策として学習療法を拡大してい く。 また、在宅困難者においては、施設待機の受け入れ行う。	
				26	1,764	0	0	1,764	52.0	0								
	27			1,747	0	0	1,747	58.0	0									
	28			1,747	0	0	1,747	%	-	-								
231250	妊婦健康診査費助成事 業	妊婦	子育て支援として 妊婦がより健やか な妊娠期を過ご し、安心して出産を 迎える	25	7,650	6,874	6,874	776	100.0	0	4	4	4	4	A	継続	継続して助成事業を実施し、安心して出産を迎えられるようにす る。 国からは、助成金の引き上げの検討が示されているが、当面は 現状維持とする。	
				26	7,168	5,977	5,977	1,191	100.0	0								
	27			6,435	5,212	5,212	1,223	100.0	0									
	28			7,165	6,000	6,000	1,165	%	-	-								
	健康福祉課																	

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H25～27決算額・H28予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源												
231251	国民健康保険特定健診・特定保健指導事業	40歳～74歳の国民健康保険被保険者	生活習慣病の予防と健康状態の異常の早期発見を行い、疾病の重症化や介護を要する状態に陥ることを予防する。	25	7,057	6,408	1,976	649	受診者数	1,298	受診率	39.7	-	4	4	3	A	継続	事業の成果を検証しながら、引き続き、受診率の向上に努める。 H28年度も保健指導について外部委託で実施する。
				26	6,728	6,375	2,127	353	1,328	41.5									
				27	7,744	7,103	2,742	641	1,401	44.4									
	28	8,451	7,810	2,712	641	-	-												
	健康福祉課							人	-	%	-								
231252	後期高齢者医療保険事業	後期高齢者医療制度に加入される方・75歳年齢到達者・一定の障害があり、申請により認定を受けた65歳以上の方	制度の趣旨や内容の周知を図りながら、保険料収納率の向上、後期高齢者医療制度の充実を図る。	25	202,095	195,487	195,487	6,608	保険料収納率	99.0			-	4	4	3	A	継続	国の制度改革の状況を見ながら、継続して事業を実施する。
				26	204,328	198,331	198,331	5,997	99.0										
				27	201,910	197,193	197,193	4,717	99.0										
	28	214,319	209,602	209,602	4,717	-	-												
	健康福祉課							%	-										
施策	2-4安心して子育てができ、高齢者や障がい者等が暮らせるまちづくり																		
基本事業	2-4(1)①地域福祉の充実に努めます																		
241101	民生委員児童委員協議会運営事業	民生委員児童委員協議会(委員53名)	民生委員法に基づき、民生委員児童委員相互の連携調整機関として、委員活動を促進し、地域福祉の向上を図る。	25	8,392	4,675	1,517	3,717	活動日数	8,124	相談件数	934	4	4	4	4	A	継続	継続して民生委員児童委員協議会の運営を支援し、委員活動を促進する。
				26	8,319	4,675	1,579	3,644	8,371	994									
				27	6,480	4,675	4,675	1,805	8,405	885									
	28	6,480	4,675	4,675	1,805	-	-												
	健康福祉課							日	-	件	-								
241102	社会福祉協議会補助事業	社会福祉協議会	社会福祉協議会の能率的運営と組織的活動を促進し、地域福祉の増進を図ります。	25	14,504	14,150	14,150	354	社協登録団体ボランティア	49	社協登録個人ボランティア	69	4	4	3	4	A	継続	社会福祉協議会の能率的運営と組織的活動の促進を図るため、今後も継続して補助を行う。
				26	14,268	14,150	14,150	118	42	41									
				27	14,266	14,150	14,150	116	51	43									
	28	14,266	14,150	14,150	116	-	-												
	健康福祉課							団体	-	人	-								
241104	生活保護関係事務	自力で生活できない困窮世帯	最低限度の生活(生活費等)を保障します。	25	3,068	0	0	3,068	保護決定	13	保護廃止	12	-	4	4	4	A	継続	今後も継続して、実施機関である福祉事務所と連携し相談、支給業務を行う。
				26	2,352	0	0	2,352	7	7									
				27	1,223	0	0	1,223	22	21									
	28	1,223	0	0	1,223	-	-												
	健康福祉課							世帯	-	世帯	-								

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H25～27決算額・H28予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性					
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案			
						一般財源														
241105	日本赤十字社事務	日本赤十字社の「社員」	加入促進を推進し、赤十字の活動を推進する。 (災害救護・地域福祉・ボランティア育成など)	25	549	0	0	549	達成率	85.0						A	継続	引き続き、毎年5月の「日本赤十字社員増強運動月間」にあわせ、区長・町内会長を通じて社資募集の協力依頼を行うとともに、事業の周知を行う。		
				26	1,006	0	0	1,006		93.0										
				27	641	0	0	641		85.0										
	28			641	0	0	641	%		-										
	健康福祉課																			
基本事業	2-4(1)②仕事と子育ての両立支援に努めます																			
241201	認定こども園運営事業	・幼児教育を希望する就学前の幼児 ・保育に欠ける就学前までの幼児 ・入園児の保護者	充実した就学前教育を受けることができる。 保育中児童がけがや事故に遭うことなく安全に過ごす。児童が楽しく過ごし、集団の中でルールを学ぶことができる。保護者が園の職員を信頼し安心して預けることができる。	25	109,179	106,216	66,175	2,963	入園率	100.0	一時保育利用率	100.0	-	4	4	4	A	継続	平成26年度から町内すべてが認定こども園となった。保護者アンケートの実施、職員研修の充実、認定こども園運営委員会の開催(運営内容の検討)、子ども・子育て会議などを開催し、平成27年4月から始まった新制度に対応し、保護者の多様なニーズへの対応と充実した就学前教育、安全な保育を提供する。	
				26	131,580	126,680	67,675	4,900		100.0		100.0								
				27	145,916	140,035	83,583	5,881		100.0		100.0								
	28			153,599	147,718	95,328	5,881	%		-										
	こども教育課																			
241203	子どものための教育・保育給付費支給事業	私立認定こども園	国で定められた公定価格で入所児童数、年齢に応じた適正な運営を支援する。	25	56,516	55,572	20,022	944	定員に対する入所率	139.0	対象幼児数に対する入所率	112.0	-	4	4	4	A	継続	H27年度から始まった新制度に対応すべく、住民の需要に十分対応可能となるように園の体制づくり、保護者や地域住民の理解、信頼を保てる施設として運営できるよう、町からの指導助言、財政的援助を今後も継続して実施する。	
				26	62,352	61,411	23,151	941		100.0		123.0								
				27	72,960	72,378	24,962	582		113.0		97.0								
	28			70,218	69,636	22,468	582	%		-										
	こども教育課																			
241204	子育て支援センター運営事業	特に就学前児童(未就園)を持つ保護者	センターに集うことで、就学前児童(未就園)を持つ保護者同士の交流や、職員に相談することで、子育てに関する悩みや、ストレスを解消する。	25	7,010	6,089	2,379	921	参加人数	7,472							A	継続	H27年度から、ゆめっこ子育て支援部を「温泉子育て支援センター」とし、条例も1本にして運営している。継続性を持って子育て事業の内容の充実を図る。子育て相談の充実。(あそびのひろばでの取り組み)。支援が必要な子どもへの配慮と保護者支援。	
				26	7,018	5,929	961	1,089		6,910										
				27	12,667	11,052	3,684	1,615		10,868										
	28			13,256	11,641	3,308	1,615	人		-										
	こども教育課																			
241205	放課後児童健全育成事業	保護者等が労働等により、昼間家庭にいない小学校の児童	適切な遊びや生活の場を与えて、健全な育成を図る	25	16,911	8,615	2,747	8,296	のべ利用者数	4,697								A	継続	継続して、はまさか北児童クラブ、おんせん児童クラブを開設し、保護者の負担軽減と児童の健全育成を図る。
				26	11,881	10,646	3,846	1,235		5,127										
				27	13,488	11,566	2,722	1,922		7,375										
	28			15,133	13,211	2,800	1,922	人		-										
	こども教育課																			
241206	児童手当支給事務事業	中学校卒業までの児童・生徒を養育している者	所得階層の低い者が多い若年層の保護者(受給者)の負担を軽減する。	25	218,027	216,770	34,706	1,257	受給者数	873								A	継続	次年度も引き続き、適切な事務処理を行う。
				26	212,528	211,110	33,673	1,418		856										
				27	204,825	203,420	32,645	1,405		833										
	28			202,070	200,665	200,665	1,405	人		-										
	健康福祉課																			

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		H25～27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性						
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)	年度	総事業費	事業費				人件費	必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案				
						一般財源	人件費														
241207	児童扶養手当	父又は母のいない家庭や父又は母が極めて障害の状態にある家庭の児童(18歳に達する日以前最初の3月31日までの間にある者又は20歳未満で心身に障害のある者)を監護している父母等。	所得水準の低い者が多い母子(父子)世帯の保護者(受給者)の負担を軽減し、自立を促進する。	25	1,283	26	26	1,257	受給権者数	102					A	継続	各種手続で、記入漏れや不備等が無いよう受給者へ連絡を取りながら、受給者が確実に手当を受け取れるよう努めていく。				
				26	1,444	26	26	1,418										119			
				27	1,405	0	0	1,405										97			
	健康福祉課			28	1,431	26	26	1,405	人	-											
241208	特別児童扶養手当	身体または精神に障害のある児童を監護する父等	対象児童を養育する保護者に金銭的な支援を行うことで、負担軽減を図る。	25	1,483	49	1	1,434	受給者数	32					A	継続	本制度は障がいを持つ児童を養育する保護者へ経済的、精神的負担の軽減を図る重要な役割を担っている。以前と比べ障害を持つ子どもの数が増加傾向にあり、子どもを養育する親の負担が重くなっている家庭が増加していることから、制度を維持していくことは必須といえる。				
				26	1,363	63	1	1,300										33			
				27	1,188	74	2	1,114										32			
	健康福祉課			28	1,195	81	1	1,114	人	-											
241212	乳幼児医療扶助費支給事業	0歳から15歳に到達した最初の3月31日を経過していない乳児・幼児等	乳幼児等に係る医療費の一部を助成することにより、これらの者の福祉の増進を図る。	25	40,276	38,093	29,084	2,183	受給件数	22,971	医療費助成額	36,435	-	4	4	4	A	継続	継続して事業を実施する。		
				26	40,698	38,522	31,303	2,176												21,569	38,522
				27	43,835	42,612	31,618	1,223												21,601	42,312
	健康福祉課			28	43,686	42,463	32,025	1,223	件	-	千円	-									
241213	母子家庭医療扶助費支給事業	母子家庭の母と子、父子家庭の父と子又は遺児に係る医療費の一部を助成することにより、これらの者の福祉の増進を図ることを目的とする	母子家庭の母と子、父子家庭の父と子又は遺児	25	3,818	2,933	2,933	885	医療費助成額	2,887	受給件数	1,097	-	4	4	4	A	継続	事業の継続実施		
				26	3,223	2,459	1,195	764												2,376	989
				27	3,156	2,574	1,935	582												2,573	1,048
	健康福祉課			28	2,950	2,368	1,815	582	千円	-	件	-									
241214	子ども・子育て会議運営事業	子ども・子育て会議委員	子ども・子育て会議で「子ども・子育て支援事業計画」の点検・進捗管理を行い、次世代の子どもが健全に育つ環境づくりを行う。	25	708	0	0	708	審議件数	0						A	継続	「子ども子育て支援事業計画」の実施状況について点検・評価を行い、5年間の計画を確認する。			
				26	412	0	0	412											0		
				27	408	0	0	408											1		
	こども教育課			28	408	0	0	408	件	-											
241215	保育料多子世帯軽減事業	18歳未満の第3子以降の園児をもつ保護者	第3子以降の保育料を助成することにより、子育てにかかる経済的負担の軽減を図り、子どもを産みやすい環境づくりを推進する。	25	2,139	1,844	0	295	給付率	100.0						A	継続	県の補助基準の見直しにより対象者は倍増するとともに、第2子軽減については町も1/2の負担となるが、子育て支援の重要な施策であり継続実施する。			
				26	1,870	1,694	0	176											100.0		
				27	2,429	2,254	0	175											100.0		
	こども教育課			28	2,590	2,415	0	175	%	-											

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H25～27決算額・H28予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性						
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案				
						一般財源															
241219	寡婦医療扶助費支給事業	母子家庭医療の適用を受けられなくなった母で、満65歳までの単身者かつ住民税非課税者	母子家庭医療の給付を受けられなくなった母に係る医療費の一部を助成することにより、これらの者の福祉の増進を図る	25	1,861	1,212	1,212	649	医療費助成額 千円	1,212	受給件数 件	67	-	4	4	4	A	継続	事業の継続実施		
				26	1,783	1,195	1,195	588												1,195	98
				27	1,491	909	909	582												909	79
	健康福祉課	28	1,614	1,032	1,032	582	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
241220	婚活推進事業	町内の未婚男性及び町内外の未婚女性	結婚及び新温泉町への定住による少子高齢化の防止	25	2,223	689	689	1,534	未婚者参加者数(延べ) 人	54			4	3	4	4	A	継続	平成27年度は、町商工会青年部が主催する婚活事業(独身男女のふれあい交流事業、独身男女を対象としたセミナー事業)に補助金を交付した。次年度以降は、婚活事業実施団体の新規開拓を行うと共に、婚活推進委員会を開催し、更なる結婚支援の推進について検討を行う。		
				26	726	373	373	353												27	
				27	2,064	550	550	1,514												47	
	企画課	28	2,364	850	850	1,514	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
241221	未熟児養育医療費支給事業	身体の発育が未熟のまま出生し、入院養育が必要と認められた乳児(1歳未満)	医療を必要とする未熟児に対し養育に必要な医療の給付を行うことにより、生後すみやかに適切な処置がなされることを目的とする。	25	649	0	△ 180	649	給付額 千円	0			-	4	4	4	A	継続	事業の継続実施		
				26	1,014	367	217	647												367	
				27	995	354	117	641												354	
	健康福祉課	28	1,165	524	26	641	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
241222	特定不妊治療費助成事業	特定不妊治療を受ける夫婦	特定不妊治療に要する費用を一部助成することにより、その経済的負担の軽減を図る。	25	922	500	500	422	妊娠届出数 人数	3			4	4	4	4	A	継続	不妊治療を受けるため、鳥取県内の医療機関が利用しやすいためと考えられる。今後も、県の助成を受けた対象者が町の助成(助成額20万円に増額)を受けやすいよう広く制度の周知、啓発を行う。		
				26	1,792	910	910	882												5	
				27	2,241	960	960	1,281												8	
	健康福祉課	28	3,223	2,000	2,000	1,223	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
241223	臨時福祉給付金等給付事業	市町村民税(均等割)が課税されていない者	消費税引上げによる影響を緩和する資金引き上げの恩恵が及びにくい者に支援	25	0	0	0	0	支給決定者数 人	2,360	支給決定金額 千円	31,180	-	4	3	4	A	継続	単年度事業であり国の政策によって左右されるが、継続で実施される場合は確実な事務の執行に努める。		
				26	34,134	32,789	103	1,345												2,180	13,080
				27	19,993	17,784	△ 54	2,209												-	-
	健康福祉課	28	24,584	22,375	0	2,209	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
241224	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	平成27年6月分の児童手当の支給を受ける者	消費税引き上げによる影響を緩和する	25	0	0	0	0	支給決定者数 人	1,593	支給決定金額 千円	15,930	-	4	4	4	A	終了	単年度事業であり、来年度は国の方針により継続されるかは現時点では見通しがない		
				26	20,444	19,158	1	1,286												1,738	5,214
				27	8,438	7,359	291	1,079												-	-
	健康福祉課	28	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H25～27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円					人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						事業費	一般財源	人件費										
基本事業 2-4(1)③高齢者等が安心して暮らせるように支援します																		
241301	外出支援サービス事業	高齢者(要援護者)	社会的に移送手段を確保することにより在宅生活を支援する。	25	1,817	867	701	950	利用者延人数	206						継続	今後も高齢者の安心した在宅生活の支援のため、継続して事業実施する。	
				26	1,126	590	478	536		145								
				27	1,046	748	613	298		175								
	健康福祉課	28	1,046	748	613	298	人	-										
241302	軽度生活援助事業	一人暮らし高齢者等(要援護者)	生活援助を必要とするひとり暮らし高齢者等にホームヘルパーを派遣し在宅生活を支援する。	25	1,303	713	644	590	利用者延人数	323						内容縮小	支援が必要と判断される高齢者等に対し、本制度の利用を促し利用していただくことにより、生活の質を向上させ、自立した生活、介護予防を図る。介護保険第2号被保険者で介護認定で非該当となった方や、要介護認定の決定がされるまでの方で、ホームヘルパーの派遣を必要とする方に対して、日常生活の支援を行う。	
				26	1,381	793	718	588		351								
				27	1,117	535	485	582		228								
	地域包括支援センター	28	1,532	950	862	582	人	-										
241303	緊急通報システム事業	高齢者(要援護者)	急病や事故などの緊急事態になった時、近隣協力員等の協力を得て、いち早く助けられる体制を作り、生活の安全を確保します。	25	7,738	7,148	7,148	590	活動件数	14						継続	引き続き、緊急通報システムを設置するよう民生委員等を通じて事業周知し、要援護者の生活の安全を確保する。	
				26	7,551	7,198	7,198	353		11								
				27	7,407	7,291	7,291	116		10								
	健康福祉課	28	7,719	7,603	7,603	116	件	-										
241304	高齢者生きがい活動支援通所事業	比較的元気な60歳以上	通所の方法により施設において、各種のサービスを提供することにより、高齢者の介護予防、健康増進を図る。	25	8,534	7,767	4,369	767	利用者数	2,832						終了	本事業は平成28年度で終了し、サロン活動やいきいき百歳体操への事業転換を図る。	
				26	8,639	7,933	4,459	706		2,895								
				27	7,128	6,546	3,928	582		2,182								
	地域包括支援センター	28	8,934	8,352	5,012	582	人	-										
241305	高齢者生活福祉センター運営事業	高齢者(60歳以上の要援護者)	介護支援機能、居住機能、交流機能を総合的に提供し、高齢者が安心して健康で明るい生活が送れるよう支援します。	25	9,548	8,999	8,264	549	入居率	67.0						継続	高齢者等が安心して健康な生活が送れるよう、今後も継続して事業を行うとともに、居宅事業所のケアマネ、民生委員等に引き続き制度を周知する。	
				26	11,389	10,860	10,082	529		72.0								
				27	8,477	8,128	7,458	349		65.0								
	健康福祉課	28	9,738	9,389	8,798	349	%	-										
241306	長寿・敬老祝福事業	満88歳の方・地区・地域	高齢者の長寿及び敬老を祝福するとともに、町民の敬老思想の高揚を図る。	25	3,641	2,900	2,900	741	祝品受給率	100.0	地域敬老会開催地区数					継続	地域が開催する地域敬老会を支援しているが、今後は全地区で実施できるよう周知を図っていく。	
				26	3,693	2,863	2,863	830		100.0								
				27	3,728	2,905	2,905	823		100.0								
	健康福祉課	28	4,089	3,266	3,266	823	%	-	件									

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		H25～27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性						
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)	年度	総事業費	事業費				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案				
						一般財源															
241307	百寿祝品支給事業	百寿者(満年齢100歳に達した者で、本町に住所を有し、引き続き10年以上居住している者)	町民の敬老思想の高揚を図ります。満100歳の誕生日に対象者を訪問し、記念品(額)を贈呈し、その長寿を祝福する。	25	403	189	189	214	被贈呈率	100.0											
				26	702	584	584	118	100.0												
				27	570	454	454	116	100.0												
	28			959	843	843	116	%	-												
	健康福祉課																				
241308	金婚夫婦祝福事業	金婚夫婦	結婚50年を迎えられた夫婦の長寿と家庭の繁栄を祝福し、これを機に、より一層健康を保ち、健やかに過ごしてもらおう。	25	226	31	31	195	贈呈率	100.0											
				26	245	35	35	210	100.0												
				27	205	34	34	171	100.0												
	28			246	75	75	171	%	-												
	健康福祉課																				
241309	老人クラブ助成事業	単位すこやかクラブ・新温泉町すこやかクラブ連合会	高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を通じ、老後の生活を豊かなものとする。	25	7,102	6,461	3,225	641	加入率	38.0											
				26	6,638	5,573	5,573	1,065	100.0												
				27	5,874	5,576	2,782	298	100.0												
	28			5,930	5,632	2,763	298	%	-												
	健康福祉課																				
241310	高齢者等住宅改造助成事業	①介護保険の認定を受けた者 ②身体障害者手帳1級又は2級の者 ③療育手帳「A」判定の者	低所得の高齢者・障害者等の世帯の住宅改造に要する経費を助成して、住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送ることができる住宅環境を整備します。	25	1,598	949	475	649	改造費助成件数	3											
				26	647	0	0	647	0												
				27	1,263	622	311	641	2												
	28			1,641	1,000	500	641	件	-												
	健康福祉課																				
241311	高齢者いきがい施設運営事業(ユートピア浜坂)	高齢者をはじめとした町民、交流人	高齢者の心身の健康増進並びに相互の交流促進、世代間及び地域間の交流促進。利用者がゆとりくつろげる施設。生きがい活動支援。(カラオケやゲーム、卓球、集い、グループ活動などができる。)	25	34,815	19,647	2,593	15,168	利用者数	72,740											
				26	37,370	20,393	3,443	16,977	72,901												
				27	36,471	19,587	3,009	16,884	70,452												
	28			39,724	20,992	4,155	18,732	人	-												
	健康福祉課																				
241312	無年金外国籍高齢者等福祉給付金支給事業	国民年金制度上、国籍要件があったために国民年金の受給資格を得ることができなかった在日外国籍高齢者	制度上の要件により公的援助が受けられなかった方に給付金を支給することにより、地域生活への支援を行う。	25	519	401	202	118	支給人数	1											
				26	514	396	200	118	1												
				27	515	399	200	116	1												
	28			516	400	201	116	人	-												
	健康福祉課																				

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		H25～27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)	年度	総事業費	事業費				人件費	必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
241313	国民年金事務	国民年金被保険者(20歳～60歳)、請求者(高齢65歳、障害20歳以上)	国民年金に関する届出について適切な処理を行う。年金制度に対する理解を深め、年金に関する諸手続きについて周知を図る。	25	7,321	713	0	6,608	免除保険者数	374	学生納付・納付猶予保険者数	250	-	4	4	4	A	継続	引き続き、広報を積極的に行い、年金制度の周知と適切な事務処理に努める。
				26	6,732	1,147	0	5,585		350		237							
				27	6,312	769	0	5,543		314		239							
		町民課			28	6,310	767	0	5,543	人	-	人	-						
241315	農業者年金受託事業	加入対象者(農業者)	農業者の老後について必要な年金等の給付事業を行うことにより、国民年金の給付に加算して農業者の老後の生活の安定を図るとともに、農業者の確保に資することを目的とする。	25	788	80	△ 316	708	新制度加入者数	14	新制度加入率	30.0	-	4	4	4	A	継続	新規加入者の推進のため①相談会の開催②町広報等による啓発等に努める。
				26	1,392	99	△ 315	1,293		14		35.0							
				27	1,049	59	△ 325	990		15		38.0							
		農林水産課			28	1,058	68	△ 316	990	人	-	%	-						
241331	家族介護手当事業	在宅の要介護4以上相当で、市町村民税非課税世帯の高齢者を現に介護している家族(介護者)	高齢者等を介護している家族の精神的・経済的負担を軽減し要介護高齢者の在宅生活の継続を図ります。	25	297	120	47	177	支給者数	1			4	4	3	4	A	継続	継続して事業の実施を行う。介護保険のサービスを利用し、介護負担の軽減を図ることも必要である。
				26	296	120	47	176		1									
				27	295	120	47	175		1									
		健康福祉課			28	535	360	144	175	人	-								
241332	介護用品の支給	在宅の要介護4以上相当で、市町村民税非課税世帯の高齢者を現に介護している家族(介護者)	高齢者等を介護している家族の経済的負担を軽減し要介護高齢者の在宅生活の継続を図ります。	25	360	183	74	177	支給者数	4			4	4	4	4	A	継続	高齢者等を介護している家族の経済的負担を軽減し要介護高齢者の在宅生活の継続を図るために継続する。類似事業…「紙おむつ給付事業」3,000円相当分(社協事業)
				26	572	396	159	176		7									
				27	564	389	156	175		9									
		健康福祉課			28	775	600	240	175	人	-								
241333	家族介護者交流事業	介護者	高齢者等を介護している家族の身体的・精神的負担を軽減し要介護高齢者の在宅生活の継続を図ります。	25	427	250	98	177	参加延べ人数	81			4	4	4	4	A	継続	今後も継続して事業実施するとともに、委託料等の見直しなどについて検討する。
				26	426	250	98	176		81									
				27	425	250	98	175		94									
		健康福祉課			28	425	250	98	175	人	-								
241334	一次予防事業	介護認定者以外の地域の高齢者	要介護状態の発生を出来る限り防ぎ、地域で安心して高齢者が生活出来るよう支援する。	25	7,535	1,576	1,576	5,959	健康づくりのついで参加者	1,297	地域活動支援事業延べ参加人数	180	-	4	3	3	B	事業のやり方改善	27年度は町民が自主的に声をあげたモデルいきいき百歳体操を中心に住民主体の地区活動を広げていった。今年も積極的に実施したい地域に取り組み今後、全地区へ広げていく。いきいき百歳体操の体操サポーターの養成に力を入れ、又、介護予防サポーターひららなど住民主体のサポーター組織を増やしていく。この事業を実施することで地域の見守りにもつながり、集まって学習も取り入れることで認知症予防にもつながる。
				26	7,537	1,599	1,599	5,938		938		90							
				27	7,762	1,698	1,698	6,064		1,300		122							
		地域包括支援センター			28	8,988	2,924	2,924	6,064	人	-	人	-						

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		H25～27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)	年度	総事業費	事業費				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
241335	二次予防事業	要介護状態等となるおそれの高い状態にあると認められる65歳以上の人	要介護状態等となることを予防する。	25	4,672	1,073	1,073	3,599	アンケート回収率	81.2	18	-	2	1	1	C	抜本的見直し	一次予防事業(特にお互いが見守り支えあう地域づくりや認知症予防)に重点的に取り組む。 高齢者調査(二次予防事業対象者把握事業)を実施して高齢者の実態を把握し、これからの介護予防事業を検討するための基礎資料とする。また、心身の機能の低下が見られる方には、訪問等により介護予防のアドバイスを行う。在宅介護支援センターに委託しいきいき百歳体操の参加へつなぐ。	
				26	4,636	1,050	1,050	3,586	83.0	0									
				27	3,633	80	80	3,553	0.0	0									
	28			3,652	99	99	3,553	%	-	人									
241336	高齢者福祉タクシー助成事業	75歳以上のみの高齢者世帯と重度心身障害者と75歳以上の高齢者のみで構成される世帯	移動手段を確保することが困難な高齢者に対しタクシー代の一部を助成し支援する。	25	3,390	2,401	2,401	989	利用率	53.0	4	4	3	4	A	継続	継続して75歳以上のみの高齢者世帯等を対象世帯として実施する。		
				26	2,985	2,501	2,501	484		54.0									
				27	2,776	2,386	2,386	390		55.0									
	28			3,163	2,773	2,773	390	%		-									
	健康福祉課																		
基本事業 2-4(1)④介護サービスで高齢者が自立できるよう支援します																			
241401	第1号被保険者介護保険料賦課徴収事業	65歳以上の者	所得段階に応じた適正な保険料の賦課徴収を行う。	25	4,243	69	69	4,174	特別徴収徴収率	100.0	91.0	-	4	4	4	A	継続	滞納者について、納期到来後早い時期に臨戸訪問をし、制度の説明等を行い徴収に当る。	
				26	4,286	112	112	4,174		100.0									90.7
				27	4,237	102	102	4,135		100.0									91.1
	28			4,297	162	162	4,135	%		-									%
	健康福祉課																		
241402	介護保険資格管理事業	65歳以上の者(40歳以上で特定疾病により介護が必要となった者も含む)	年齢到達者や転入による対象者全員に、介護保険被保険者証を交付する。居所不明により交付できない場合においては戸籍担当と協議し資格を職権削除する。	25	2,419	0	0	2,419	被保険者証交付率	100.0	-	4	4	3	A	継続	今後も継続して、適切な資格管理を行う。居所不明者への対応として、被保険者証が交付できない状況があるため、資格の職権削除について戸籍担当課と協議を行う。		
				26	3,142	0	0	3,142		100.0									
				27	3,118	0	0	3,118		100.0									
	28			3,118	0	0	3,118	%		-									
	健康福祉課																		
241403	老人福祉施設措置事業	65歳以上の者(環境上の理由及び経済的理由により在宅において日常生活を営むのに支障があるもの)	日常生活や健康面において安心安全な生活の確保を図ります。	25	13,188	12,934	11,224	254	新規措置者	0	5	-	4	4	4	A	継続	措置の法的性格により、入所措置は高齢者からの申請により開始するのではなく、措置の実施者である町が職権によって自主的に行うものである。そのことを踏まえ、今後も高齢者の総合相談窓口である、地域包括支援センターを中心に関係機関等の協力を得ながら、高齢者の状況を的確に把握し、積極的に措置の対象とみられる高齢者の発見に努める。	
				26	14,508	14,372	11,930	136		3									6
				27	14,521	14,387	12,154	134		1									7
	28			20,396	20,262	17,926	134	人		-									人
	健康福祉課																		
241404	介護保険給付事業	加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となった要介護(支援)認定者	対象者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、適切な介護(予防)給付を行うことにより、対象者・介護者の生活支援、自立支援を図る	25	1,511,255	1,506,476	430,634	4,779	利用延人数	27,661	-	4	4	4	A	継続	高齢化に伴い要介護(支援)認定者は今後も増加していく見込みであり、給付費の減少は見込めない給付の適正化を図ることにより極力不正請求等の防止に努める		
				26	1,591,563	1,586,801	465,695	4,762		28,672									
				27	1,587,965	1,583,248	464,223	4,717		29,845									
	28			1,627,224	1,622,507	514,340	4,717	人		-									
	健康福祉課																		

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H25～27決算額・H28予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価				今後の方向性					
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源												
241406	介護保険事業計画策定委員会事業	介護保険事業計画策定委員会委員	計画策定及び進捗管理を行い、介護保険事業の円滑な運営に寄与する。	25	1,864	35	35	1,829	100.0	実施計画実施率	15	-	4	4	3	A	継続	平成28年度は第6期介護保険事業計画2年目の年であり、進捗管理を行い円滑な運営に努める。	
				26	6,459	4,637	4,637	1,822	100.0		22								
				27	1,858	53	53	1,805	100.0		15								
	健康福祉課	28	1,888	83	83	1,805	%	-	件数	-									
241407	社会福祉法人等利用者負担額軽減措置事業	低所得で生計が困難である者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等であって、当事業に係る利用者負担額の軽減を行うことを知事及び町長に申し出た者	社会福祉法人等が、その社会的役割に鑑み、利用者負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図る。	25	437	260	65	177	軽減証交付者数	8	利用法人数	2	-	4	3	4	A	継続	社会福祉法人等減免を実施している事業所のみが対象であり、同じ生活困難者でも入所している施設により制度の恩恵を受けることが出来ないの而未実施の事業所への働きかけを検討する。
				26	352	176	44	176		9		2							
				27	220	45	12	175		8		3							
	健康福祉課	28	675	500	125	175	人	-	施設	-									
241409	総合相談支援業務	高齢者、その家族	当事者の課題を明確にし、個別の支援計画を策定し、それに基づき適切に支援をしていき、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できることをめざす。	25	4,491	243	243	4,248	地域ケア会議	14	相談業務	2,067	-	4	3	4	A	継続	地域住民から相談が入りやすい体制づくりの継続。一般住民に対し、引き続き広報をおこなう。とくに今年より住民主体の集まって体操をする取り組みを行なっていくので、そこから相談へつなげられるようにする。高齢者の多様な相談から、把握されたニーズ、課題等を政策に結び付ける。
				26	3,906	261	261	3,645		22		1,924							
				27	3,635	257	257	3,378		33		1,780							
	地域包括支援センター	28	3,664	286	286	3,378	回	-	件	-									
241410	権利擁護事業	高齢者	高齢者の尊厳を保持するため、地域の関係機関等との連携により、地域の高齢者虐待防止ネットワークを形成し、住み慣れた地域における高齢者の安心した生活を確保していく。	25	3,084	75	75	3,009	認知症サポーター養成講座参加者数	375	キャラバン・メイト養成講座受講者数	0	-	4	3	4	A	継続	高齢者の権利擁護、虐待への理解を深め、早期発見・早期対応で予防していくことを目標に、地域から相談が寄せられやすい体制の整備、広報の継続、介護予防事業とともに地域住民の関係作りへの取り組みを進め、虐待の起きにくい地域づくりに努める。また、認知症への理解と地域の見守り機能としての認知症サポーターをもっと効率的に増やせるよう、キャラバンメイトの活動の活性化もふまえ連絡会を2回に増やすなど情報共有の体制づくりを行なう。また、認知症カフェづくりに取り組んでいく方針である。
				26	3,077	79	79	2,998		160		0							
				27	3,045	75	75	2,970		391		0							
	地域包括支援センター	28	3,065	95	95	2,970	人	-	人	-									
241411	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	○地域の高齢者(65歳以上) ○地域のケアスタッフ	○住み慣れた地域、在宅での生活を継続していくことができる ○ケアスタッフの資質の向上、関係機関とのネットワーク構築	25	4,463	1,454	1,454	3,009	サービス担当者会議協議件数	240	地域包括支援センター研修会参加者	286	-	3	3	4	A	継続	高齢者数の増加、独居・高齢世帯の増加、支え手の減少をはじめ、多問題を抱える専門的ケアを要するケースが増加している。それらの社会的背景を踏まえ、介護保険制度改正され、新たに在宅生活を支える基盤整備事業に取り組んでいる。介護保険制度の改正、新規事業が増加する中、事業の目標値の見直し等、検討していきたい。
				26	4,644	1,646	1,646	2,998		201		174							
				27	4,872	1,902	1,902	2,970		138		232							
	地域包括支援センター	28	8,946	5,976	5,976	2,970	件	-	人	-									
241412	在宅介護支援センター運営事業	温泉地域の高齢者とその家族	身体機能が低下しても、可能な限り住み慣れた地域社会で家族や隣人と暮らせるよう、高齢者を支援する。	25	2,807	2,040	2,040	767	総合相談業務 高齢者実態把握	604			4	4	4	4	A	継続	委託事業者との連絡を密にし連携を強化しながら、事業委託を継続する。
				26	2,804	2,040	2,040	764		612									
				27	2,797	2,040	2,040	757		605									
	地域包括支援センター	28	2,797	2,040	2,040	757	件	-											

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H25～27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
241418	老人医療扶助費支給事業	65歳の誕生日の属する月の初日から70歳に到達する月の末日を経過していない者	老人に係る医療費の一部を助成することにより、これらの者の福祉の増進を図ります	25	30,089	27,965	26,037	2,124	受給件数	15,403	医療費助成額	26,360	-	4	4	4	A	継続	事業の継続実施
				26	32,912	30,619	28,788	2,293	17,490	28,882									
				27	30,861	29,696	27,375	1,165	18,878	29,695									
		健康福祉課			28	32,905	31,740	29,663	1,165	件	-	千円	-						
241421	入所判定委員会	環境上の理由、経済的理由等による生活困難者	養護老人ホームへの適切な入所措置	25	120	2	2	118	判定件数	0			-	4	4	4	A	継続	入所措置対象者の状況に応じて、適切に入所判定委員会を開催する。
				26	75	16	16	59	3										
				27	58	0	0	58	1										
		健康福祉課			28	114	56	56	58	回	-								
241423	介護予防支援業務	介護保険認定者 要支援1、要支援2	要支援状態の改善や重度化予防を行うことにより、本人ができることはできるだけ本人が行えるようにする。	25	6,748	3,503	3,503	3,245	ケアプラン利用者	1,391			-	4	4	4	A	継続	増加が見込まれる予防サービス利用者に対し、ケアプランを作成する必要があるため、ケアプラン作成業務の委託を適切に行う。 委託件数には限度があるため、地域包括支援センターに介護支援専門員を増員する。
				26	7,956	4,135	4,135	3,821	1,587										
				27	12,578	7,150	7,150	5,428	1,678										
		地域包括支援センター			28	13,001	7,573	7,573	5,428	人	-								
241424	在宅老人日常生活用具給付等事業	低所得者のひとり暮らし高齢者等(要支援者)	日常生活用具を給付・貸与し、日常生活の便宜を図ります。	25	118	0	0	118	貸与・給付実績	0			2	2	1	1	D	終了	事業効果が上がっていないため、平成26年度より廃止
				26	58	0	0	58	0										
				27	58	0	0	58	0										
		健康福祉課			28	58	0	0	58	件	-								
241426	要支援・要介護認定事業	介護保険被保険者で介護サービスが必要な者	介護保険法に定められた基準に従い、要支援、要介護別に適正な認定を行い、介護保険サービスの受給に繋げる。	25	19,634	6,889	6,889	12,745	不服申立件数	0	平均処理日数	46	-	4	4	4	A	継続	申請日から認定日までの処理期間の短縮に努め、適正な認定を行う。主治医意見書や調査票の提出が遅れた場合には早急に医療機関等へ催促し、期限内の提出を促す。
				26	22,078	7,359	7,359	14,719	0	43									
				27	20,860	7,712	7,712	13,148	0	43									
		健康福祉課			28	20,940	7,792	7,792	13,148	件数	-	日	-						
基本事業 2-4(1)⑤障がい者等が自立できるよう支援します																			
241501	障害者社会参加促進事業	町内に居住する身体障がい者(ただし、対象範囲及び所得要件等において一定要件あり)	身体に障がいのある方の就労支援を行うとともに、社会参加の促進を図る。	25	218	100	25	118	助成件数	1			4	4	1	4	B	事業のやり方改善	自動車運転免許取得費助成事業については、身体障がい者に限定した事業となっており、知的障がい者及び精神障がい者が対象となっていない。地域性により、求職活動を行う上で運転免許の有無は大きな意味を持つため、障がいのある方への社会参加支援という観点から、『知的障がい者及び精神障がい者』の対象者追加を検討する必要がある。
				26	474	298	75	176	3										
				27	175	0	0	175	0										
		健康福祉課			28	575	400	100	175	件	-								

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H25~27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源	人件費												
241502	重度心身障害者(児)介護手当支給事業	65歳未満の在宅の重度心身障がい者(児)を介護する者	介護者に手当を支給することにより、介護者及び重度心身障がい者(児)に係る負担の軽減を図ります。	25	358	240	140	118	受給者数	2	支給総額	240	-	4	3	4	A	継続	継続して実施する。
				26	416	240	140	176	2	240									
				27	415	240	140	175	2	240									
	健康福祉課	28	535	360	210	175	人	-	千円	-									
241503	重度障害児・者等日常生活用具給付等事業	重度の身体及び知的障がい児・者等	市町事業としての裁量を最大限に発揮するため、利用者の状況に応じた柔軟な事業形態に努め、障がい者等の地域生活を支援する。	25	3,459	2,456	614	1,003	給付件数	240			-	4	4	4	A	継続	継続して実施する。
				26	3,977	2,801	701	1,176	240										
				27	3,851	2,919	730	932	278										
	健康福祉課	28	5,106	4,174	1,043	932	件	-											
241509	身体障害児・者補装具費支給事業	身体障がい者(児)	身体障がい者(児)に対し、補装具(身体上の障がいを補うための用具)の購入又は修理に係る費用を支給することで、日常生活の便宜を図ります。	25	3,337	2,334	584	1,003	支給対象補装具数	36	支給総額	2,334	-	4	3	4	A	継続	継続して実施する。
				26	5,350	4,174	1,044	1,176	42	4,174									
				27	5,036	4,104	1,026	932	33	4,105									
	健康福祉課	28	5,182	4,250	1,062	932	具	-	千円	-									
241510	身体障害者自立支援医療(更生医療)給付事業	更生医療(ペースメーカー植込み術や人工関節置換術等、生活能力の回復・向上等を目的とした医療)を受ける、18歳以上の身体障害者手帳所持者	更生医療給付の必要性を個別に検討して支給認定することで、対象者の医療費負担軽減を図ります。	25	6,116	5,762	1,441	354	更生医療給付費実支給者数	7	更生医療給付費実支給率	100.0	-	4	4	4	A	継続	継続して実施する。
				26	7,346	6,699	1,675	647	17	100.0									
				27	11,645	11,004	2,751	641	14	100.0									
	健康福祉課	28	13,594	12,953	3,238	641	人	-	%	-									
241511	知的障害者職親委託事業	知的障害者	職親による生活指導及び技能習得訓練業務を通じて、社会的自立及び地域生活への移行につなげていく。	25	388	270	68	118	委託件数	1			-	1	1	1	D	休止	平成25年度中に職親となる方がいなくなったため26年度より休止とする。
				26	0	0	0	0	0										
				27	58	0	0	58	0										
	健康福祉課	28	58	0	0	58	件	-											
241512	障害者福祉金	重度身体障がい者(児)知的障がい者(児)精神障がい者	障がい者(児)又は当該者を扶養する者に対し、福祉金を支給することにより、福祉の向上を図ります。	25	5,749	5,100	5,100	649	総支給者数(3月支給分)	424			4	4	4	4	A	継続	継続して実施する。
				26	5,876	5,229	5,229	647	444										
				27	6,030	5,389	5,389	641	448										
	健康福祉課	28	6,209	5,568	5,568	641	人	-											

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		H25～27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性					
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)	年度	総事業費	事業費				人件費	必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案			
						一般財源														
241514	知的障害者自立生活訓練事業(わくわくホーム「いずみ」運営事業)	在宅の知的障害者	宿泊を通して生活訓練を受けることにより、在宅の知的障害者の家庭や地域での社会的自立を図る。	25	2,886	2,532	633	354	延利用者数	470		4	3	4	3	A	継続	宿泊を通しての訓練は、在宅の知的障害者の社会的自立を図る上で重要であり、引き続き実施していくこととする。現行制度の課題として、アパートの1室を借りて実施しているため、部屋が少なく、同時に異性を受け入れることができない環境にある。運営主体の検討を含め、今後はグループホームへ移行するなどの実施方法を検討していく。		
				26	2,825	2,472	618	353											456	
				27	2,881	2,532	633	349											468	
	健康福祉課			28	2,881	2,532	633	349	人	-										
241519	人工透析通院費助成事業	通院している人工透析患者	人工透析患者の通院費を助成し、福祉の増進をはかる。	25	511	216	216	295	助成決定件数	48	216	4	4	4	4	A	継続	人工透析患者の健康維持と経済的な負担を軽減するため、継続して事業を実施する。		
				26	806	218	218	588											41	218
				27	786	204	204	582											36	204
	健康福祉課			28	894	312	312	582	件	-	千円									
241520	高齢重度障害者医療扶助費支給事業	後期高齢者医療制度に加入し次の①～③に該当する者 ①身体障害者手帳1～2級保持者 ②療育手帳療育手帳A判定保持者 ③精神障害者保健福祉手帳1級保持者	高齢重度障害者に係る医療費の一部を助成することにより、これらの者の福祉の増進を図ることを目的とする	25	14,118	13,351	4,269	767	受給件数	4,221	12,927	-	4	4	4	A	継続	事業の継続実施		
				26	16,718	16,012	8,396	706											4,568	15,593
				27	16,094	15,512	10,059	582											4,558	15,511
	健康福祉課			28	18,114	17,532	8,579	582	件	-	千円									
241521	地域療育支援事業	身体障がいのある児童・幼児	身体に障がいのある児への療育訓練を実施し、発達を促す支援をする。また、家庭や保育所、学校との連携により、情報の共有化を図り、同じ目的、課題を持って支援を行う。	25	2,641	576	576	2,065	参加延人数	91		-	4	4	4	A	終了	事業としては平成27年度で終了するが、個人支援の部分では、その都度浜坂病院理学療法士、認定子ども園、学校、鳥取療育園と連携を図って支援を行うこととする。		
				26	2,340	576	576	1,764											151	
				27	1,158	576	576	582											133	
	健康福祉課			28	0	0	0	0	人	-										
241524	重度障害者医療扶助費支給事業	身体障害者手帳1～2級保持者 療育手帳療育手帳A判定保持者 精神障害者手帳1級保持者	重度(心身、精神)障害者に係る医療費の一部を助成することにより、これらの者の福祉の増進を図ることを目的とする	25	17,083	16,493	8,636	590	受給件数	2,874	16,301	-	4	4	4	A	継続	事業の継続実施		
				26	16,659	16,071	8,275	588											2,774	15,881
				27	15,988	15,406	7,789	582											2,674	15,405
	健康福祉課			28	18,253	17,671	8,379	582	件	-	千円									
241526	障害区分認定審査会事業	障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスのうち、介護給付サービスを受けようとする者	障害福祉サービスの利用のため、スムーズに適正な審査を行う。	25	1,600	656	289	944	審査会件数	30		-	4	4	4	A	継続	障害者総合支援法に基づき、継続実施する。		
				26	1,596	583	270	1,013											43	
				27	1,747	625	282	1,122											64	
	健康福祉課			28	1,937	815	408	1,122	件	-										

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H25～27決算額・H28予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						事業費	一般財源										
241528	障害児・者移動支援事業	身体・知的・精神障害者及び障害児であって、外出時での移動に介助を必要とする方	外出時の移動をサポートすることにより、地域生活への支援と社会参加の促進を図る。	25	1,335	1,121	280	214	実利用人数	8	-	4	4	4	A	継続	利用者のニーズにより柔軟に対応できるよう、町内事業者の拡大及び移動支援専従ヘルパーの確立を目指す。
				26	1,541	1,306	327	235		11							
				27	1,687	1,512	378	175		12							
	健康福祉課	28	1,712	1,537	384	175	人	-									
241529	障害児・者日中一時支援事業	身体・知的・精神障害者及び障害児	日中における預かり等のサービスを提供することにより、地域生活への支援、保護者等の就労支援及び負担軽減を図る。	25	846	632	158	214	実利用人数	2	4	4	4	3	A	継続	継続して実施するが、利用者のニーズにより柔軟に対応できるよう、町内事業者による早期の事業実施を目指す。
				26	1,083	848	212	235		5							
				27	1,410	1,235	309	175		4							
	健康福祉課	28	1,915	1,740	435	175	人	-									
241530	障害児・者相談支援事業	身体・知的・精神障害者及び障害児	多様なニーズに対応するため、相談支援事業等の専門機関に関わってもらいながら、相談支援体制を充実させていく。	25	10,265	9,638	9,638	627	延相談件数	606	-	4	4	4	A	継続	継続して、定期相談に合わせた「相談支援事業実務者会議」を毎月1回開催し、定期相談の報告及び諸課題の検討、困難事例のケース検討、障害福祉サービス利用者におけるサービスの充足状況及び問題点の把握等について協議していく。
				26	8,319	7,652	7,652	667		645							
				27	9,547	8,825	8,825	722		888							
	健康福祉課	28	9,547	8,825	8,825	722	件	-									
241531	障害者コミュニケーション支援事業	聴覚、言語、音声機能障がい等により意思の疎通を図ることに支障のある方	手話通訳者等を派遣することにより、意思疎通の円滑化を図る。	25	206	88	22	118	実利用者	2	-	4	4	4	A	継続	継続して事業を実施する。
				26	315	80	20	235		2							
				27	263	88	22	175		2							
	健康福祉課	28	355	180	45	175	人	-									
241534	介護給付・訓練等給付費	身体障害者、知的障害者、精神障害者、障害児	サービスが必要とされる方に支給決定を行い、適切なサービス提供につなげていく。	25	259,146	257,594	64,399	1,552	利用者	120	-	4	4	4	A	継続	サービスが必要とされる方に速やかに支給決定を行い、適切なサービス提供につなげていく。
				26	265,304	263,520	65,880	1,784		130							
				27	278,358	276,588	69,147	1,770		131							
	健康福祉課	28	289,954	288,184	72,046	1,770	人	-									
241535	障害者地域活動支援センター事業	障害者地域活動支援センターを運営する者	運営費助成を行うことにより、事業所の安定経営を支援する。	25	24,294	23,881	18,601	413	延利用者	375	4	4	3	4	A	継続	各事業所の安定経営を支援し、利用者の促進、増加を図る。また、より安定する経営となる事業所の有り方を検討していく。
				26	26,650	26,297	23,109	353		384							
				27	27,324	26,975	24,997	349		336							
	健康福祉課	28	27,474	27,125	25,147	349	人	-									

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		H25～27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)	年度	単位:千円					必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案	
					総事業費	事業費	一般財源										人件費
241536	障がい児日中一時支援事業	小学生の障害児	小学校の長期休業期間において預かり等のサービスを提供することにより、障害児の家族の就労支援及び介護の負担軽減を図る。	25	631	358	91	273	3	利用延人員	38	-	4	2	3	B	事業のやり方改善 町内に障がい児の預かり等のサービスを行う事業所がない中、保護者からのニーズがある限り継続していく必要がある。今後は町内事業者による早期の事業実施を目指す。
				26	674	321	81	353	3		45						
	27			424	75	47	349	1	6								
	28			1,140	791	236	349	人	-		-						
	健康福祉課																
241537	障害者訪問入浴サービス事業	在宅の重度身体障害者	訪問による入浴サービスを提供することにより、障害者の身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図るとともに、介護の一時的な負担軽減を図る。	25	886	750	188	136	2	利用回数	60	-	4	4	4	A	継続 引き続き、入浴サービスを提供することで、障がい者の心身機能の維持と介護負担の軽減を図る。
				26	1,158	982	246	176	2		78						
	27			972	856	214	116	2	68								
	28			1,541	1,425	356	116	人	-		延回						
	健康福祉課																
241538	障害児通所給付事業	障害児	支援が必要とされる児童に支給決定を行い、適切な支援提供につなげていく。	25	13,786	13,237	3,308	549	36	利用者		-	4	4	4	A	継続 支援が必要とされる児童に速やかに支給決定を行い、適切な支援提供につなげていく。
				26	16,191	15,472	3,578	719	36								
	27			20,520	19,806	9,801	714	43									
	28			20,520	19,806	9,801	714	人	-								
	健康福祉課																
241539	軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業	身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児	補聴器購入費用等の一部を助成することにより、言語の習得、教育等における健全な発達を支援し、もって福祉の増進を図る。	25	72	72	32	0	1	助成件数		-	4	2	3	B	事業のやり方改善 助成の対象が極端に限られる事業であるため、実績がないことはやむを得ないが、今後はより積極的な周知に努めることとする。
				26	59	0	0	59	0								
	27			116	0	0	116	0									
	28			316	200	100	116	件	-								
	健康福祉課																
241540	手話奉仕員養成事業	町内に住所を有する者又は町内事業所に勤務する者	手話奉仕員を養成することにより、聴覚、言語、音声機能に障がいのある者の社会生活におけるコミュニケーションの円滑化を推進する。	25	0	0	0	0		修了者数		-	4	4	3	A	継続 継続して事業を実施する。
				26	834	540	135	294	9								
	27			883	708	177	175	10									
	28			1,008	833	208	175	人	-								
	健康福祉課																

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		H25～27決算額・H28予算額					指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)	年度	総事業費	単位:千円					指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						事業費	一般財源	人件費											
政策	3<<誇り・生きがい>>こころ豊かな人づくり																		
施策	3-1人権が尊重されるまちづくり																		
基本事業	3-1(1)①人権問題の解消に向けた推進体制を確立します																		
311101	人権相談事業	住民、人権擁護委員	人権擁護委員等の活動を支援し、住民が相談を受けやすい環境を整える。	25	669	79	49	590	人権相談件数	1								継続	現在6名体制で相談業務にあたっている。浜坂地域と温泉地域の2会場で人権相談を開設しているが、年数回の研修会の実施方法などを検討し、相談対応のさらなる技術向上を図っていく。
				26	673	85	55	588		2									
				27	664	82	52	582		3									
		総務課			28	666	84	54	582	件	-								
311102	隣保館運営	住民	人権学習と住民交流をさらに推進し、地域住民の生活の社会的、経済的、文化的改善向上を図るとともに、人権・同和問題の速やかな解決を図る。	25	27,936	18,987	11,465	8,949	年間事業参加者数	1,016	年間会館利用者数	5,648	4	4	4	4	A	継続	貸館・学習会等、平素の活用が活発になり、利便性が向上するよう図っていくことが、すべての事業につながっていくことを考えていく。交流事業の内容や実施方法の検討などを行い、マンネリとならないよう工夫する。
				26	26,429	17,504	9,960	8,925		1,050		6,000							
				27	19,573	13,406	6,197	6,167		1,028		6,611							
		人権推進室			28	20,087	13,920	6,700	6,167	人	-	-							
311103	新温泉町人権教育協議会	町民	人権に関する教育的課題の解決 人権を尊重する社会の実現	25	4,173	2,556	2,556	1,617	人権セミナー出席率	75.0	「つどい」の参加者数	332	4	4	4	4	A	継続	同和問題、女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国人等、それぞれ固有の問題点や日常の暮らしの中で起こる様々な課題に、人権尊重の立場から積極的に取り組む。人権尊重の理念を普及させるため、地域、行政等と連携し、事業推進を図る。広報・啓発活動に積極的に取り組み出席者数を増やす。
				26	6,613	2,556	2,556	4,057		74.0		400							
				27	5,934	2,556	2,556	3,378		70.0		260							
		生涯教育課			28	5,934	2,556	2,556	3,378	%	-	-							
基本事業	3-1(1)②人権意識の高揚に向けた啓発活動を行います																		
311201	人権啓発推進事業	住民	人権が尊重され、誇りが持てる町づくりの実現のため、人権尊重の理念に基づき、人間性を豊かにする人権啓発を推進し、人権意識の醸成及び高揚に努める。	25	8,098	2,434	1,753	5,664	人権学習会・講演会・イベント等来場者数	1,932								継続	人権施策推進計画(施策実施計画)の進捗を確認しながら、人権施策の推進を図っていく。人権意識の高揚を図るため、町民、人権啓発推進委員会、関係団体などから幅広く意見を戴くとともに、啓発効果を十分検証しながら推進を図る。
				26	7,815	2,465	1,764	5,350		1,912									
				27	10,585	2,372	1,801	8,213		2,013									
		人権推進室			28	10,585	2,372	1,801	8,213	人	-								
311202	人権教育事業	町民	人権に関する教育的課題の解決 人権を尊重する社会の実現	25	2,470	1,396	1,236	1,074	ささゆり・ひまわり出席率	97.0								継続	児童、生徒の日頃の人権、表現学習と体験的な仲間づくり活動とが、より効果的につながり、相乗的に深まっていくよう、指導面で工夫・配慮していく。学習内容が固定化している傾向があることや学習者を拡大したことに伴い、学習者のニーズに応えられるよう、児童生徒・保護者・地域の理解を得ながら、系統的なプログラムや指導体制を再構築するよう努める。地域に根ざし、地域全体の教育力を高めるためにも地域の人材や教材をさらに活用する。
				26	4,116	1,470	1,310	2,646		97.0									
				27	4,031	1,527	1,367	2,504		96.0									
		生涯教育課			28	4,031	1,527	1,367	2,504	%	-								

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H25～27決算額・H28予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費				人件費	必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
311203	人権学習冊子編集事業	町民	人権作品を募集して、人権課題について考えるきっかけづくりとする。冊子を全戸に配布し、人権学習資料として活用する。	25	441	290	290	151	発行部数	5,700	応募作品 数	138	4	4	4	3	A	継続	一般からの応募が少ないため、作品募集の周知方法を工夫するとともに、その他の改善として、作品集の活用方法の検討を行う。
				26	1,532	297	297	1,235	5,700	161									
				27	2,105	300	300	1,805	5,700	175									
	28	2,105	300	300	1,805	部	-	点	-										
	生涯教育課																		
基本事業	3-1(2)①男女共同参画のまちづくりを推進します																		
312101	男女共同参画推進	住民	男女が、お互いに人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会を形成する。	25	2,148	24	24	2,124	女性登用率	23.4							A	継続	第2次男女共同参画社会プラン(施策の実施計画)の進捗を確認しながら男女共同参画施策の着実な推進を図っていく。男女平等の高揚を図るため、町民、男女共同参画社会プラン推進委員会、関係団体などから幅広く意見を戴くとともに、啓発効果を十分検証しながら、男女共同参画の推進に努める。
				26	2,437	27	27	2,410	23.0										
				27	703	62	62	641	23.0										
	28	1,867	62	62	1,805	%	-												
	人権推進室																		
施策	3-2次世代の担い手を育成するまちづくり																		
基本事業	3-2(1)①住民参加による教育環境の充実を図ります																		
321101	トライやる・ウィーク推進事業	中学校2年生	地域に学び、自分を見つめ、他人を思いやる心を育てるとともに、自立性を高め、「いきる力」を育む	25	2,194	1,250	500	944	生徒の参加率	100.0							A	継続	生徒の減少もあり、年々受入事業所が減少しつつあるため、事業所開拓及び啓発が必要である。県の機関についても、但馬教育事務所を通じて受け入れ要請を行うなど、受入事業所の増加に努める。
				26	1,588	1,000	400	588	95.0										
				27	1,582	1,000	400	582	100.0										
	28	1,582	1,000	400	582	%	-												
	こども教育課																		
321102	オープンスクール	各園・小・中学校の保護者、地域住民	教育活動に参画・協働できる機会を提供し、子どもたちの教育に関する理解と関心を深めてもらう。	25	254	0	0	254	参加者数	3,771							A	継続	学校開放をするための安全対策のあり方を考える。
				26	544	0	0	544	3,690										
				27	799	0	0	799	3,326										
	28	799	0	0	799	人	-												
	こども教育課																		
基本事業	3-2(1)②参加・体験型学習の充実を図ります																		
321201	環境体験事業	小学校3年生の児童	地域の自然に出かけて行き、自然観察や栽培・飼育など五感をゆさぶるものと直接接触れることによって育まれる感性を養う。	25	1,283	480	0	803	体験児童数	135	参加率	100.0	4	4	4	4	A	継続	継続して実施する。
				26	1,275	480	0	795	119	100.0									
				27	965	420	0	545	131	100.0									
	28	965	420	0	545	人	-	%	-										
	こども教育課																		

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		H25～27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性					
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)	年度	単位:千円					総事業費	事業費	一般財源	人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
					事業費	一般財源	人件費													
321203	いきいき学校応援事業	各小・中学校	特色ある教育活動を推進するとともに、開かれた学校づくりを進めるため、また、総合的な学習の時間等において支援を得るなど、地域住民の「協働と参画」による学校教育の充実を推進する。	25	1,154	800	800	354	学校支援ボランティア数	1,020							継続	平成28年度も継続して実施する。		
				26	1,153	800	800	353		1,162			4	4	4	4			A	
				27	1,091	800	800	291		1,287										
	28	1,091	800	800	291	人	-													
	子ども教育課																			
321204	自然学校推進事業	小学校5年生	児童が豊かな自然の中で集団宿泊生活を通じ、自然や人とのふれあい、地域社会への理解を深める。	25	3,446	2,502	1,185	944	体験人数	111	参加率	100.0					継続	毎年、救護員の確保が困難な状況にある。教員が順番で引率するが、その間学校が手薄になる。そのため、専門員の確保について検討、調整を行う。		
				26	3,464	2,817	1,368	647		139	100.0	4	4	4	4	A				
				27	2,852	2,270	1,054	582		137	100.0									
	28	2,852	2,270	1,054	582	人	-	%												
	子ども教育課																			
321205	中学校海外研修事業	中学校生徒	国際化に対応した広い視野と豊かな国際感覚を培い地域活性化に資する人材を育成するとともに、国際理解の一助とする。	25	5,034	4,326	4,326	708	中学校3年生に対して参加者の占める割合	10.0						継続	中学校生徒が国際化に対応した広い視野と豊かな国際感覚を培うとともに、地域活性化に資する人材の育成と国際理解教育の一助とするため、今後も継続していく。			
				26	6,191	4,310	4,310	1,881		11.0			4	4	4			4	A	
				27	7,844	5,398	5,398	2,446		11.0										
	28	7,844	5,398	5,398	2,446	%	-													
	生涯教育課																			
321206	中学校海外受入事業	中学校生徒・NZ生徒	お互いの国の文化に触れて様々な体験をする。	25	1,801	1,152	1,152	649	ホームステイ日数	9						継続	中学校生徒がお互いの国の文化に触れ、国際理解教育の一助となるため、今後も継続していく。			
				26	2,202	380	380	1,822		9			4	4	4			4	A	
				27	3,598	1,210	1,210	2,388		9										
	28	2,955	567	567	2,388	日	-													
	生涯教育課																			
321207	小学生社会施設見学の旅	新温泉町内小学4年生と引率教諭及びその保護者	貴重な体験をするとともに、マナーやエチケットなどの学習	25	2,760	1,993	1,993	767	参加者数	239	引率者数	42					継続	今後は、さらに社会性が身につく内容を検討する。		
				26	3,267	2,503	2,503	764		274	56	4	4	4	4	A				
				27	2,876	2,119	2,119	757		218	43									
	28	3,621	2,864	2,864	757	人	-													
	企画課																			
基本事業	3-2(2)①青少年を取り巻く環境整備を図ります																			
322101	新温泉町連合PTA事業	PTA及び保護者会組織	相互の連携を促進・組織の育成	25	867	200	200	667	通学路等危険箇所調査要望校数	7	通学路等危険箇所調査要望件数	37					継続	PTAと保護者会の連携促進を図るため、今後も補助事業を継続する。平成29年度に必要性、有効性等を鑑みながら、理事会で事業内容を精査し点検していく。		
				26	847	200	200	647		9	44	4	4	4	4	A				
				27	841	200	200	641		8	42									
	28	841	200	200	641	校	-	件												
	生涯教育課																			

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H25～27決算額・H28予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源												
322102	教育相談電話設置事業 (子ども相談室)	教育に関する 悩みがある者	相談を受け、精神的に気持ちを楽にするとともに解決策を見出していく。	25	2,619	80	80	2,539	相談件数	125	4	4	4	4	A	継続	継続して電話による相談業務を行うとともに、子ども相談室を活用し、不登校等の減少に努める。		
				26	2,588	84	84	2,504	115										
				27	2,623	84	84	2,539	24										
	28			2,629	90	90	2,539	件	-										
	子ども教育課																		
322104	新温泉町青少年育成推進協議会	町民	地域が連携し、青少年が安全に安心して生活し、健全に育つ。	25	3,072	1,697	1,547	1,375	参加者数	961	4	4	4	4	A	継続	重点目標として、関係機関及び諸団体並びに地域住民の連帯、青推協組織体制づくりの再構築、学校支援地域本部事業組織体系づくりの強化、地域における規範意識の向上、地域・家庭・学校園・行政の連携による総合的教育力の向上、青少年安全安心パトロールの継続・啓発を推進する。		
				26	2,961	1,609	1,459	1,352	772										
				27	3,843	1,630	1,480	2,213	790										
	28			3,839	1,626	1,476	2,213	人	-										
	生涯教育課																		
322106	子ども会育成連絡協議会運営事業	単位子ども会 (子ども会会員)	子ども会会員の交流、親睦を図り、子ども会の健全な発展を推進する。	25	1,382	0	0	1,382	参加者数 (延べ数)	2,419	4	4	4	4	A	継続	地域間により子ども会組織の体制、役員の選出方法が異なるため、本会活動に対する意識にも差が現れる。選出方法をできる限り揃えられるよう調整していきたい。スポーツ活動において、地元のクラブチーム活動が盛んな地区はそちらを優先し、子ども会活動への参加については消極的な姿勢が見られる。ねらいとするところが違うことを理解してもらい、子ども会活動へも参加していただけるよう呼びかけていきたい。		
				26	1,652	0	0	1,652	2,048										
				27	1,456	0	0	1,456	1,883										
	28			1,456	0	0	1,456	人	-										
	浜坂公民館																		
基本事業	3-2(2)②児童の健全育成を図ります																		
322201	要保護児童対策	要保護児童	児童が、家庭・保育所・幼稚園・学校・地域等において安定した環境で育成される。	25	1,712	886	63	826	地域協議会開催率	0.0	個別支援 会議開催 率	100.0	-	4	4	2	B	事業のやり方改善	現状は、継続的な見守りなどの細かい配慮が難しい状況にあるので、現在の社会的状況を鑑み、児童相談体制を強化するように取り組む。
				26	1,431	20	20	1,411	0.0	100.0									
				27	746	105	105	641	0.0	100.0									
	28			872	231	231	641	%	-	%									
	健康福祉課																		
基本事業	3-2(3)①通学環境の改善に努めます																		
323101	通学バス運行事業(小・中学校)	バス通学の必要な小・中学校の児童生徒	児童・生徒の通学の安全を確保する。保護者の負担軽減を図る。	25	295	0	0	295	定期券発行数	118	定期券発行数	135	4	4	4	4	A	継続	引き続き、児童・生徒の通学手段を確保するとともに、児童・生徒が時間的に余裕を持って乗車できるよう、安全面についても改善を図る。
				26	295	0	0	295	119	126									
				27	291	0	0	291	108	126									
	28			291	0	0	291	枚	-	枚									
	子ども教育課																		

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H25～27決算額・H28予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円					必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案			
					総事業費	事業費	一般財源										人件費		
323102	通学費補助事業(小・中学校)	各小・中学校児童	新温泉町立小・中学校に通学する児童のうち、遠隔地に住所を有する児童の保護者負担の軽減を図る。	25	1,690	1,336	1,336	354	100.0	補助金支給率	100.0	4	4	4	4	A	継続	次年度も継続して実施する。	
				26	1,563	1,269	1,269	294	100.0		100.0								
				27	1,071	780	780	291	100.0		93.0								
	28	1,589	1,298	1,298	291	%	-	%	-										
	子ども教育課																		
基本事業 3-2(3)②教育施設の整備・改善を図ります																			
323202	小学校営繕工事(教育施設維持管理事業)	各小学校施設	学校施設の補修・点検を行い、安全で快適な学校生活の実現を図る。	25	5,205	2,491	2,491	2,714	要望達成率	5.0		4	4	4	4	A	継続	施設の老朽化が進んでいるため、継続的な営繕工事が必要である。そのため、緊急性を考慮し、計画的に執行する。	
				26	9,748	7,338	7,338	2,410		11.0									
				27	16,919	14,881	14,881	2,038		14.0									
	28	5,718	3,308	3,308	2,410	%	-												
	子ども教育課																		
323203	中学校営繕工事(教育施設維持管理事業)	各中学校施設	学校施設の補修・点検を行い、安全で快適な学校生活の実現を図る。	25	5,684	2,970	2,970	2,714	要望達成率	14.0		4	4	4	4	A	継続	施設の老朽化が進んでいるため、継続的な営繕工事が必要である。そのため、緊急性を考慮し、計画的に執行する。	
				26	4,144	1,910	1,910	2,234		7.0									
				27	2,361	497	497	1,864		3.0									
	28	1,651	475	475	1,176	%	-												
	子ども教育課																		
323205	学校等備品購入事業(小学校)	各小学校	各小学校備品を整備し、教育環境の充実を図る。	25	6,017	3,657	3,657	2,360	計画に対する整備率	100.0		-	4	4	4	A	継続	児童用の机・椅子を新規格のものに順次統一していく。	
				26	5,129	4,776	4,106	353		100.0									
				27	4,066	3,484	3,484	582		100.0									
	28	3,981	3,107	3,107	874	%	-												
	子ども教育課																		
323206	学校等備品購入事業(中学校)	各中学校	各中学校備品を整備し、教育環境の充実を図る。	25	4,129	2,654	2,654	1,475	計画に対する整備率	100.0		-	4	4	4	A	継続	学習指導要領の改訂に伴い必要となった備品の充実を図る。	
				26	2,897	2,544	2,544	353		100.0									
				27	1,986	1,404	1,404	582		100.0									
	28	3,033	2,159	2,159	874	%	-												
	子ども教育課																		
323208	教育用コンピュータ整備事業(小学校)	各小学校	各小学校の教育用コンピュータの整備・更新を行い、情報教育の充実を図る。	25	16,142	15,493	15,493	649	児童1人当りパソコン台数	1	教職員1人当りパソコン台数	1	4	4	4	4	A	継続	タブレット型PC等の有効性について考察し、H30年度にリース更新予定の温泉地域の学校への導入を検討する。
				26	17,256	14,904	14,904	2,352		1									
				27	7,177	6,886	6,886	291		1									
	28	17,393	17,102	17,102	291	台	-	台		-									
	子ども教育課																		

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H25～27決算額・H28予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性					
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案			
						一般財源														
323209	教育用コンピュータ整備事業(中学校)	各中学校	各小学校の教育用コンピュータの整備・更新を行い情報教育の充実を図る。	25	7,610	6,961	6,961	649	生徒1人 当りパソコン 台数	1	教職員1 人当りパ ソコン台 数	1	4	4	4	4	A	継続	タブレット型PC等の有効性について考察し、H30年度にリース更新予定の温泉地域の学校への導入を検討する。	
				26	8,456	6,986	6,986	1,470	1	1	1									
				27	6,635	6,344	6,344	291	1	1	1									
	子ども教育課	28	8,459	8,168	8,168	291	台	-	台	-	-	-	-	-	-	-				
323214	心身障害児就学指導委員会	就学指導委員 (18名)	心身障害児の就学指導に関する調査、審議及び教育相談等を行い就学の適正を図る。	25	1,793	28	28	1,765	判定件数	74			-	4	4	4	4	A	継続	近年支援が必要な児童生徒が増える傾向にある。また、LDやADHDの子どもが増える傾向にある。委員会の名称を「新温泉町教育支援委員会」に改め、これらの子ども達を幅広く支援をしていく。
				26	1,484	28	28	1,456		88										
				27	1,722	28	28	1,694		81										
	子ども教育課	28	1,722	28	28	1,694	件	-		-									-	-
323215	結核対策委員会	結核対策委員 (8名)	町内小・中学校に在籍する児童、生徒及び教職員の結核予防対策等の専門的な検討を行う。	25	240	4	4	236	判定件数 (問診)	14	判定件数 (校医)	0	-	4	4	4	A	継続	結核は近年減少してきてはいるが、先進地の中ではまだ発症率・死亡率共に高い状況にある。そのために、1年に1回の定期検診の受診、その結果での早期発見・早期治療が必要である。今後も内科健診終了後、速やかに委員会を開催し対応を行う。	
				26	239	4	4	235		14										0
				27	237	4	4	233		13										0
	子ども教育課	28	237	4	4	233	件	-		件								-	-	-
323216	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業(小・中学校)	各小・中学校 児童・生徒	義務教育の円滑な実施に資するため、小・中学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して教育費に係る費用の一部を援助する。	25	9,317	8,609	8,609	708	認定率 (小学校)	100.0	認定率 (中学校)	100.0	-	4	4	4	4	A	継続	不景気における保護者の収入減等、多様な原因が元で申請者が増えつつある。少しでも教育における負担軽減になればと考えるため、今後も必要な事業である。そのため、継続して事業を実施する。
				26	9,679	8,444	8,444	1,235		100.0		100.0								
				27	9,078	7,913	7,903	1,165		102.0		100.0								
	子ども教育課	28	8,574	7,409	7,388	1,165	%	-		%		-							-	-
323217	特別支援教育就学奨励事業(小・中学校)	各小・中学校 児童・生徒(特別支援学級入級者)	義務教育の円滑な実施に資するため、小・中学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して教育費に係る費用の一部を援助する。	25	823	469	469	354	認定率 (小学校)	100.0	認定率 (中学校)	100.0	-	4	4	4	4	A	継続	保護者の負担を少しでも軽減するため、継続して事業を実施する。
				26	990	637	347	353		100.0		100.0								
				27	1,011	662	352	349		100.0		100.0								
	子ども教育課	28	1,303	954	687	349	%	-		%		-							-	-
323219	非構造部材耐震化事業(小学校)	各小学校施設内の吊天井(天井水平面積200㎡以上または天井高6m以上)	撤去等を含め耐震化	25	1,583	1,229	1,229	354	耐震化調査実施率	100.0	吊天井耐震化完了率	0.0	4	4	4	4	A	終了	H26、H27の年次計画で各小学校の吊天井対策工事が完了したため事業を終了する。	
				26	30,022	27,612	18,772	2,410		0.0		17.0								
				27	161,571	158,950	105,564	2,621		0.0		100.0								
	子ども教育課	28	0	0	0	0	%	-		%		-						-	-	-

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H25～27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源	人件費												
323220	非構造部材耐震化事業 (中学校)	各中学校施設内の吊天井 (天井水平面積200㎡以上または天井高6m以上)	撤去等を含め耐震化	25	1,128	420	420	708	耐震化調査実施率	100.0	吊天井耐震化完了率	0.0	4	4	4	4	A	終了	H26、H27の年次計画で中学校の吊天井対策工事が完了したため事業を終了する。
				26	46,020	43,610	29,575	2,410	0.0	50.0									
				27	13,585	12,711	8,432	874	0.0	100.0									
	28	0	0	0	0	%	-	%	-										
	子ども教育課																		
基本事業 3-2(3)③教育環境の整備・指導体制の充実を図ります																			
323301	小・中学校児童、生徒各種大会派遣費補助事業	各小・中学校児童・生徒	体育及び情操教育を奨励し、心身の健全な育成を図る。	25	9,341	8,161	8,161	1,180	延派遣人数	1,606								継続	小・中学校児童・生徒の体育及び情操教育を奨励し、心身の健全な育成を図れた。今後も継続して補助を実施する。
				26	6,990	6,755	6,755	235	1,533										
				27	6,558	5,859	5,859	699	1,202										
	28	7,699	7,000	7,000	699	人	-												
	子ども教育課																		
323302	教育指導主事設置事業	学校園の教職員	学校園の教職員、児童・生徒に助言・指導を行い、学校運営の適正化を図る。	25	7,149	5,738	5,738	1,411	会議の回数	12								継続	年々事務量が増加しているが、学校園の教職員並びに児童生徒のために適切な助言・指導を行い、健全な学校園教育を目指す。また、継続して不登校等の対策に努める。
				26	7,665	5,738	5,738	1,927	12										
				27	6,500	5,738	5,738	762	12										
	28	8,414	7,652	7,652	762	回	-												
	子ども教育課																		
323304	スクールアシスタント設置事業	ADHD等特別な支援を要する児童・生徒	ADHD等特別な支援を要する児童・生徒がきめ細かく適正な教育的支援及び指導が受けられるように補助活動を行う。	25	15,892	15,579	15,579	313	配置率	100.0	配置率	100.0	4	4	4	4	A	内容拡大	支援を必要とする児童・生徒の人数に応じて、適切な人員配置を行う。
				26	15,421	14,524	14,524	897	78.0	100.0									
				27	27,227	25,808	25,808	1,419	171.0	25.0									
	28	29,231	27,812	27,812	1,419	%	-	%	-										
	子ども教育課																		
323305	障害児教育指導補助	特別支援学級の児童・生徒	特別支援学級の児童・生徒への学校における学習面、生活面での支援補助を行う。	25	8,093	7,780	7,780	313	配置率	100.0	配置率	100.0	4	4	4	4	A	継続	支援を必要とする児童・生徒の人数に応じて、適切な人員配置を行う。
				26	16,649	16,340	16,340	309	100.0	100.0									
				27	15,957	15,703	15,703	254	100.0	100.0									
	28	18,304	18,050	18,050	254	%	-	%	-										
	子ども教育課																		
323306	英語指導助手設置事業	中学校生徒及び小学校児童、子ども園児	中学校に英語指導助手を配置し、町内公立学校における学校教育及び国際交流の語学指導を行う。また、就学前の園児に言語の理解力、施行の柔軟性を育む。	25	8,797	7,558	7,558	1,239	活動日数	244								継続	ALT(外国語指導助手)を各中学校に配置して、継続して事業を行う。
				26	7,898	7,722	7,722	176	244										
				27	8,345	7,646	7,646	699	244										
	28	8,532	7,832	7,832	700	日	-												
	子ども教育課																		

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H25～27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
323307	学校保健事業	児童・生徒・教職員	児童・生徒・教職員の健康管理及び事故発生時の報告及び処理を行う。	25	8,136	6,484	6,484	1,652	受診率	99.0							継続	事業を継続して実施する。	
				26	11,422	8,600	8,600	2,822		95.0									
				27	9,344	6,723	6,723	2,621		99.0									
	子ども教育課	28	11,854	9,233	9,233	2,621	%	-											
323308	教育委員会	教育委員 5名	学校その他の教育機関の管理及び教育職員の身分取扱に関する事務、並びに社会教育その他の教育等に関する事務等を管理・執行する。	25	5,805	1,026	1,026	4,779	議事件数	26							継続	平成27年4月から「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律案」が施行され、首長と教育委員会との協議・調整の場としての「総合教育会議」を設けているが、より一層住民の意見を反映した教育行政の推進を図ることとする。また、平成29年度には新教育長制度に移行予定である。	
				26	4,855	1,092	1,092	3,763		45									
				27	1,225	1,050	1,050	175		27									
	子ども教育課	28	1,276	1,100	1,100	176	件	-											
323309	教育研修所事業	町立小・中学校等教育関係教職員	教育関係職員の研修及び教育に関する専門的事項の研究	25	781	350	350	431	部会開催のべ回数	33							継続	教職員の資質向上及び自己研鑽、児童生徒指導等のためにも、今後とも研修等を重ねていかなければならない事業であるため、継続して実施する。	
				26	953	350	350	603		33									
				27	1,186	350	350	836		33									
	子ども教育課	28	1,186	350	350	836	回	-											
323310	県立浜坂高等学校支援事業	浜坂高校	浜坂高校を魅力ある学校にする。浜坂高校が実施する各種事業等を支援する。	25	0	0	0	0	志願数	109	事業実施回数	1	4	4	4	4	A	継続	募集定員には達さなかったが、一定の成果が図れた。今後も継続して補助を実施する。
				26	741	565	565	176				102							
				27	973	565	565	408				-							
	子ども教育課	28	973	565	565	408	人	-	回	-									
基本事業	3-2(3)④健康管理・食環境の改善を図ります																		
323402	給食施設維持管理事業	新温泉町学校給食センター	給食センターの補修・点検を行い、安全で快適な学校での食生活の実現を図る。	25	6,531	2,991	2,991	3,540	給食緊急停止	0								継続	学校給食が安全・安心で安定的に提供できるよう、施設設備の保守点検を行い維持管理に努める。
				26	6,124	2,303	2,303	3,821		0									
				27	7,139	3,062	3,062	4,077		0									
	学校給食センター	28	6,904	2,827	2,827	4,077	件	-											
323404	学校給食事業	各小学校・中学校の児童・生徒	安心して安全な栄養バランスの取れたおいしい給食を提供し、心身の健全な発達を図る。	25	85,260	53,451	14,435	31,809	児童・生徒年間残飯	914								継続	児童生徒に、安心して安全な栄養バランスの取れたおいしい給食を提供し、心身の健全な発達を図るための有益な事業であるので、引き続き実施する。また、子ども達が好むような献立を考え、残菜量が少なくなるような献立作りを継続して研究していく。さらに、食育教育を強化するため、各学校へ給食指導を月に1回実施し、食に対する意識改革の推進を図る。
				26	96,514	61,563	16,536	34,951		1,458									
				27	96,936	76,494	15,892	20,442		944									
	学校給食センター	28	99,689	79,247	17,432	20,442	kg	-											

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		H25～27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性					
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)	年度	単位:千円					報告書作成 式	進捗率 %	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
					総事業費	事業費	一般財源												人件費	
323408	給食センター整備事業	新温泉町学校給食センター	業務体制や設備の充実と運営の効率化を図り、学校給食環境の充実を図る。	25	5,251	2,183	2,183	3,068	1	100.0	4	4	4	4	A	終了	安心安全な学校給食を提供するため、給食用食器を更新する。			
				26	170,171	165,703	10,346	4,468	0									100.0		
				27	9,571	4,854	4,854	4,717	0									100.0		
	28			7,553	2,836	2,836	4,717	-	-											
	学校給食センター																			
基本事業 3-2(4)①ふるさとを愛する次世代の担い手を育成します																				
324102	新温泉町成人式実施事業	町民(新成人)	新温泉町で生まれ育った新成人が、そのエネルギーを新温泉町のまちづくりに生かし、社会貢献への意欲を育てる契機となるようにする。	25	2,419	789	789	1,630	出席率 %	81.0	実行委員 数 人	12	4	4	4	4	A	継続	実行委員会を平成27年度と同様に充実させるとともに対象者への呼びかけを継続していく。実行委員会主催行事(スナップ写真展示、DVDサービス)について、効率性と必要性を勘案しながら幅広い角度から検討する。	
				26	2,469	882	882	1,587				84.6								9
				27	2,462	773	773	1,689				83.4								8
	28			2,637	948	948	1,689	-				-								
	生涯教育課																			
324103	ふるさと文化いきいき教室事業	町内の児童	芸術文化の分野において児童生徒が主体的に体験活動に参加する機会や場所を提供し、伝統文化等、地域の特色を生かして体験活動の充実を図る。	25	167	49	49	118	参加人数 (地域) 人	0	参加人数 (学校) 人	56	4	4	4	4	A	継続	H28年度からは「子どもふるさと教室事業」「先人記念館」との統一を図り、事業内容を充実させる。	
				26	163	45	45	118				0								46
				27	186	70	70	116				0								195
	28			246	130	130	116	-				-								
	生涯教育課																			
324104	合併10周年記念式典	町民	一体感の醸成と町政発展の気運を高める。	25	0	0	0	0	被表彰者、一般招待者の参加率 %	56.0	-	4	4	3	4	A	終了	平成27年度で終了		
				26	0	0	0	0											-	-
				27	3,964	1,977	1,977	1,987											-	-
	28			0	0	0	0	-											-	
	総務課																			
施策 3-3生きがい・楽しみ・誇りづくり																				
基本事業 3-3(1)①地域文化の継承と創造を図ります																				
331101	展示啓発事業	町民・来館者	新温泉町の歴史・文化を町民や来館者に理解していただくとともに、町民の創造活動や文化交流の場として、各種展示やイベントを開催します。	25	1,353	232	232	1,121	来館者数 人数	8,791	古文書教室 人数	85	4	4	4	4	A	継続	来館者の固定化があり、新たな来館者を確保するため、新たな展示分野の展開を図る。また、以命亭支援ボランティアとして、「友の会」の活動の充実を図る。	
				26	1,288	171	171	1,117		6,936		165								
				27	1,214	107	107	1,107		7,661		180								
	28			1,214	107	107	1,107	-		-										
	生涯教育課																			

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		H25～27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)	年度	単位:千円					必要 性	有 効 性	達 成 度	効 率 性	総合	区分	改革・改善案			
					総事業費	事業費	一般財源										人件費		
331102	前田純孝顕彰事業	全国の中学生以上の学生	郷土の先人「前田純孝」を顕彰するとともに、若い人々への短歌の普及を図ります。	25	3,138	719	719	2,419	応募者数	3,581	応募作品数	4,213	4	4	4	4	A	継続	先人顕彰事業の一つとして、平成28年度(第22回)以降も引き続き、積極的なPR活動を行う。
				26	3,085	675	675	2,410		3,759		5,143							
				27	3,076	688	688	2,388		3,645		4,405							
	生涯教育課	28	3,076	688	688	2,388	人	-	点	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
331103	宇野雪村顕彰事業	全国の中学生以上の学生及び書道愛好家	郷土の先人「宇野雪村」を顕彰するとともに、書道の普及を図る	25	4,756	1,983	653	2,773	応募者数	1,275	作品数	1,409	4	4	4	4	A	継続	書道作品の募集・表彰、また作品展示することにより、郷土の先人「宇野雪村」の偉業を町民をはじめ、広く全国的に周知していく。
				26	4,786	2,023	691	2,763		1,286		1,430							
				27	4,840	2,103	2,103	2,737		1,087		1,420							
	生涯教育課	28	4,845	2,108	2,108	2,737	人	-	点	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
331105	新温泉町わが町再発見写真展事業	町民及び写真愛好家	町民の作品発表交流の場と、町民が新温泉町を再発見する機会を提供し、町民の文化振興と町民が誇れる町づくりを図ります。	25	1,055	111	111	944	出品作品数	46	来館者数	264	4	3	3	4	A	継続	事業の方向性として、入賞作品を観光ポスター・チラシ等での活用を図るため、関係機関との調整を図る。
				26	837	132	132	705		64		349							
				27	1,443	130	130	1,313		62		312							
	生涯教育課	28	1,439	126	126	1,313	点	-	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
基本事業	3-3(1)②郷土文化の保護・保存・活用を図ります																		
331201	文化財保護審議会	町内に所在する文化財審議会委員(10名)	町内に所在する文化財について、調査・研究・審議し、その保護・保存を町教育委員会に意見具申する。	25	1,055	87	87	968	審議議案件数	6								継続	浜坂・温泉両地域の文化財について、さらに委員の認識を深める必要があるため、町内に所在する文化財の詳細調査を行う必要がある。また、委員の高齢化に伴い後継者の育成を図る。
				26	1,531	147	147	1,384		5									
				27	703	151	151	552		4									
	生涯教育課	28	702	150	150	552	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
331202	文化財保護事業	町内に所在する指定文化財	町内に所在する指定文化財について、必要な措置を講じ、指定文化財を後世に継承します。	25	587	30	30	557	文化財保護実施率	100.0								継続	地域住民の保護意識の高揚を図るとともに、国・県の支援事業を積極的に活用し、町内に所在する指定文化財を保護する。
				26	1,019	40	40	979		100.0									
				27	826	58	58	768		100.0									
	生涯教育課	28	825	57	57	768	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
331203	文化財啓発事業	町民	町民の文化財保護・保存に対する意識の高揚を図ります。	25	843	67	67	776	文化財愛護作品展	62	文化財啓発事業	0	4	4	4	4	A	継続	次代を担う子どものふるさと教育の一つとして、また、すべての町民を対象に文化財保護意識の高揚を図るため、継続して実施する。
				26	855	8	8	847		57		0							
				27	1,551	10	10	1,541		110		487							
	生涯教育課	28	1,551	10	10	1,541	点	-	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H25～27決算額・H28予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						事業費	一般財源										
331204	文化財調査事業	町内に所在する文化財	町内に所在する文化財について調査し、その保護保存を図ります。	25	2,065	571	571	1,494	文化財調査実施率	100.0	-	4	4	4	A	継続	町内には未調査の文化財が多数あるため、引き続き、文化財の価値を確定し、その保護・保存・活用を図る。
				26	2,232	323	323	1,909	100.0								
				27	392	207	207	185	100.0								
	生涯教育課			28	310	125	125	185	%	-							
331205	文化財保護団体	町内に所在する文化財保存団体	町民自らが指定文化財の保護保存及び活用のために行う必要な措置を支援する	25	345	100	100	245	補助計画実施率	100.0	4	4	4	4	A	継続	引き続き、補助団体の自発的な保護保存意識の高揚を図るとともに、その活動を支援する。
				26	473	105	105	368	100.0								
				27	58	0	0	58	100.0								
	生涯教育課			28	130	72	72	58	%	-							
331210	おもしろ昆虫化石館運営事業	町民	新温泉町の自然や歴史の特性を活かし、交流を通じた地域開発意識を高める場を提供するとともに、地域の活性化を図る。	25	2,860	2,506	2,506	354	来館者数	2,921	4	4	4	4	A	継続	新たな化石の発掘、展示を行っていない状況で、入館者数は年々減少傾向にあり、いかにして入館者を増やすか、魅力ある施設としていかが求められている。入館者数の増加に繋ぐべく、施設・設備の充実とPRを図るとともに、山陰海岸ジオパークの取り組みと連携を深めていく。
				26	2,602	2,253	2,253	349	2,580								
				27	3,215	2,866	2,866	349	2,898								
	生涯教育課			28	3,232	2,883	2,883	349	人	-							
基本事業	3-3(1)③歴史的景観の保護・保存・活用を図ります																
331301	先人記念館維持管理事業	町民・来館者	豊かな自然環境、郷土の歴史・伝統文化を生かした体験活動を進め、人づくりや町づくり、地域交流の促進の拠点施設として多くの入館者が利用できるよう先人記念館の維持管理を行なう。	25	6,823	2,869	2,269	3,954	入館者数	8,791	4	4	3	4	A	継続	引き続き、より多くの入館者の増加を図るため、他施設(まち歩き案内所・加藤文太郎記念図書館・ジオパーク館・おもしろ昆虫化石館・鉄子の部屋・上山エコ)等との連携による町全体での効果的な事業展開と、新聞社への掲載協力を図る。
				26	8,559	4,377	3,862	4,182	6,936								
				27	6,945	2,763	2,763	4,182	7,661								
	生涯教育課			28	6,983	2,801	2,801	4,182	人	-							
基本事業	3-3(2)①芸術・文化団体を育成・支援します																
332102	文化協会育成事業	文化協会会員	文化活動を行っている個人・団体を協会化し、会員の文化振興を図ることにより地域文化の向上に寄与する。	25	1,996	267	267	1,729	参加者数	1,300	4	4	3	3	B	事業のやり方改善	これまでどおり事業を推進するが、事務局と協会の区分けが必要であるため、28年度はさらに各事業の担当(実行委員会)を決め、地域性を生かした個性的、特徴のある文化協会を目指す。
				26	2,465	216	216	2,249	1,300								
				27	1,665	267	267	1,398	1,300								
	浜坂公民館			28	1,665	267	267	1,398	人	-							

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H25～27決算額・H28予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源												
基本事業														3-3(2)②住民の芸術・文化の鑑賞と創作活動を促進します					
332201	町民文化祭運営事業 (温泉会場)	町民	芸術・文化を発信する場を提供するとともに、町民の交流も行う。	25	1,572	206	206	1,366	出展数	773	来場者数	1,700	4	4	4	4	A	継続	浜坂会場、温泉会場を統合することは现阶段では難しいと考える。町民の生涯学習意欲の促進等を図るためにも、それぞれの良い部分を吸収し盛り上げる工夫が必要。
				26	1,649	206	206	1,443		766		1,470							
				27	1,643	206	206	1,437		680		1,740							
		温泉公民館			28	1,643	206	206	1,437	人	-	人							
332202	町民文化祭運営事業 (浜坂会場)	町民	文化に対する町民の認識を高めると共に豊かな文化の振興を図る	25	1,152	190	190	962	来場者数	2,142			4	4	3	4	A	継続	これまでどおり事業を継続する。経費削減のなか、内容の質の維持、向上に努める。
				26	1,087	190	190	897		2,198									
				27	986	171	171	815		2,188									
		浜坂公民館			28	986	171	171	815	人	-								
332203	夢ホールイベント事業	町民	舞台芸術を身近に体験することで芸術・文化の振興を図る。	25	3,512	1,763	1,763	1,749	イベント1回当たり入場者数	160	イベント入場者総数	1,204	4	4	2	3	B	事業のやり方改善	夢ホール事業は、できるだけ地域の人々を巻き込みながら実施するように心がけていく。住民の夢ホールへの関心度を上げていく取組として「夢ホール利用支援事業」を継続する。プレイガイドの見直し、プレイガイド以外の各団体に夢ホール事業の呼びかけと協力依頼をし、多くの方に参加していただけるよう事業のやりかたの改善をする。
				26	4,422	2,757	2,757	1,665		297		2,080							
				27	4,973	3,517	3,517	1,456		107		873							
		温泉公民館			28	5,227	3,517	3,517	1,710	人	-	人							
332204	もみじコンサート	町民	音楽愛好者(団体)の発表の場を提供するとともに、音楽活動の活性化と町民への広がりにつなげる。	25	657	88	88	569	出演団体	10	入場者数	350	4	4	4	4	A	継続	多くの音楽愛好者などの参加を促すため、今後も全町民を対象とした参加募集を行う。
				26	592	90	90	502		11		500							
				27	632	127	127	505		11		500							
		温泉公民館			28	632	127	127	505	組	-	人							
332206	県民芸術劇場鑑賞事業	町内の中学生(全生徒)	質の高い芸術文化活動を形成するため、中学生の時期から優れた芸術文化に接する機会を提供し、鑑賞力、創造性の芽を育む。	25	1,119	706	706	413	鑑賞者数	466	県芸術文化協会等との事業打ち合わせ	2	4	4	4	4	A	継続	平成19年度までは、(財)兵庫県芸術文化協会の補助を受けて毎年実施していたが、平成20年度以降は、対象を中学生として、3年に1回の開催としている。平成28年度は、温泉公民館と連携して、事業を実施する。
				26	150	32	32	118		-		1							
				27	233	0	0	233		-		1							
		生涯教育課			28	641	408	408	233	人	-	回							
332207	新春書き初め展	新温泉町内の小・中・一般	作品を募集・展示するとにより、書道への関心を高め、多くの人が書に親しむようにする。	25	604	5	5	599	来場者数	206	出展数	592	4	4	4	4	A	継続	新規児童の作品を募る。一般の出展者が少ないため、一般部門の出展数増になるように、町広報・ケーブルテレビなどを活用しPRしていく。
				26	778	6	6	772		126		585							
				27	762	5	5	757		150		617							
		浜坂公民館			28	757	5	5	757	人	-	品							

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		H25～27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性					
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)	年度	単位:千円					総事業費	事業費	一般財源	人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
					総事業費	事業費	一般財源													
332208	文化展	町民	各種の作品展を開催することで町民の文化意識の高揚につなげ、文化・芸術の向上を図る。	25	251	15	15	236	来場者数	110		4	4	4	4	A	継続	幅広く、様々な分野の作品展を行い、住民の文化意識の醸成と、芸術・文化発展の機会をつくる。他の公共施設との連携開催など随時検討する。		
				26	339	20	20	319	76											
				27	346	30	30	316	670											
	28			346	30	30	316	人	-											
	温泉公民館																			
332209	文化体育館施設管理・整備事業	町民	地域の文化芸術の発信基地として、また、町民の心をつなぐふれあいの場を提供するために、施設を常により良い状態に保つための管理を行う。	25	16,909	14,229	14,229	2,680	利用者数	15,878	利用回数	4	4	3	3	B	事業のやり方改善	大改修から既に20年を経過しており、地盤の沈下、建物の老朽化、空調設備の不具合、経年による機器類の劣化等、ホールの悪状況は目視で認識できるほどに良くない。対症的に修繕改修を行うにも「製造していない」「廃番になっている」などの理由で部品等の調達に難しい状況がある。施設の耐震化を含めて抜本的な対策を検討し、適切な措置が必要な状況である。		
				26	12,721	10,024	10,024	2,697		16,283									118	
				27	11,423	8,672	8,672	2,751		13,849									107	
	28			11,423	8,672	8,672	2,751	人		-										
	温泉公民館																			
基本事業 3-3(3)①生涯学習のための推進体制を確立します																				
333101	社会教育主事活動事業	町民	(派遣)社会教育主事が新温泉町の生涯学習推進の指導者として活動するとともに県との連携を強化することで、町の生涯学習を推進する。	25	1,319	245	245	1,074	担当する事業・講座数	9		4	4	4	3	A	継続	県教育委員会からの社会教育主事の派遣については、平成27年度をもって終了する方針が示され、平成28年度より、新温泉町の社会教育を推進する上で、新温泉町職員における社会教育主事の選定、人材の養成(研修受講・資格取得)が必要となる。平成28年度社会教育主事講習受講者 1名		
				26	678	31	31	647		9										
				27	974	42	42	932		9										
	28			1,429	497	497	932	件		-										
	生涯教育課																			
333102	社会教育委員活動事業	町社会教育委員(12名) 町民	町民の多様化・高度化する学習ニーズにあった新温泉町の生涯学習の推進とその体制を審議する。	25	850	201	201	649	協議議案数	6	研修会出席委員数	-	4	4	4	A	継続	生涯学習推進体制指針を策定するため、審議の充実を図る。		
				26	900	195	195	705		6									26	
				27	1,202	212	212	990		6									28	
	28			1,469	479	479	990	件		-										
	生涯教育課																			
333103	新温泉町青い鳥学級	視覚障害者、支援ボランティア	視覚障害者が、生きがいのある生活を送るため、体験教室や講師による講話、話し合いを行う。また、地域社会が障がいを持っている人を理解し、温かく助け合える体制を確立するため、相互交流の機会を提供する。	25	1,442	203	203	1,239	学級生参加者数	41	ボランティア参加者数	4	4	4	4	A	継続	学級生の高齢化による減少、ボランティアの高齢化等、学級運営が困難な状況にあるが、学級生が少なくとも、学級で学んだことは別の機会に役立てることができること、また、人権意識の向上につながるため、ボランティアの皆さんにも積極的に参加していただく。さらに今後は学級事業として社会福祉協議会とタイアップし、香美町との交流事業を深めながら情報提供や学びの場の提供を図っていく。		
				26	910	213	213	697		41									54	
				27	376	201	201	175		46									57	
	28			487	312	312	175	人		-										
	生涯教育課																			
333104	公民館講座	町民	各種の教室を開校し、技術の習得を図ると同時に受講生同士の交流を図る。また、定例講座については一定の期間内(3年程度)でグループを育成し自主活動に移行する。	25	729	316	316	413	受講生(延べ人数)	573	自主活動グループ育成数	0	4	4	4	A	継続	各講座の状況を観察しながら自主活動グループの結成を促していく。本事業は文化団体育成につながる取組の一つでもあり、基本的な考え方として、新講座を開校しながら3～5年程度を目途に自主活動に移行させる方針とする。25年度に温泉地域に3つの地区公民館が開校された。講座の開校など、公民館事業の運営について、温泉公民館が中核館として地区公民館をサポートする。		
				26	1,009	345	345	664		580									1	
				27	1,000	342	342	658		592									0	
	28			1,006	342	342	664	人		-										
	温泉公民館																			

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H25～27決算額・H28予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源												
333105	高齢者向け生涯学習	60歳以上の町民	高齢者に生涯学習の場を提供し、学習していただくと同時に、交流の場としても活用していただく。	25	3,145	304	304	2,841	学生数	196	出席率 (一般教養講座)	72.0	4	4	3	4	A	継続	高齢者の生涯学習や生きがいづくりの場として、内容の充実を図りながら継続する。入園者について一時の大幅な減少ではないが、近年10数人ずつ減っている。要因の一つとして通園のためのバス便など交通アクセスの希薄さが考えられるが、便数の増発について課題が多い。
				26	4,181	367	367	3,814	174	72.0									
				27	4,275	544	544	3,731	165	60.0									
	28			4,275	544	544	3,731	人	-	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
333106	子ども音楽教室	町内小学生	音楽に興味のある子どもが集まり、練習や演奏活動を通じて音楽に親しみ、相互の交流を図る。	25	605	192	192	413	受講生 (延べ人数)	203			4	4	3	4	A	継続	町全域の小学生に参加を呼びかけ、事業の推進を図る。補助事業「地域で“共有”土曜チャレンジ学習事業」として取り組む。
				26	647	185	185	462	234										
				27	781	322	322	459	198										
	28			781	322	322	459	人	-	-									
333107	青少年新春かるた大会	町内小、中学生	かるたを通じ学校や家庭、地域での交流を図ると同時に、古歌に関心を持つことで情操教育につなげる。	25	797	76	76	721	参加者数	85			4	4	2	4	B	継続	参加者数の減少は学校の取り組みが大きな要因と考えられるが、学校のカリキュラムに組み込むことは難しい現状である。少子化により年々児童・生徒の数が減少することが明らかであるが、日本文化の継承という意義をもって可能な限り継続して取り組んでいく。
				26	772	57	57	715	75										
				27	817	108	108	709	46										
	28			817	108	108	709	人	-	-									
333108	パソコン教室	町民	誰でも気軽にパソコンの講習が受けられる場を提供し、楽しくパソコン操作技術を習得してもらおう。	25	995	287	287	708	受講生 (延べ人数)	199			4	4	3	4	A	継続	個々の習得レベルに差異があるため、講座内容については要望等も考慮しながら、パソコンの基礎的な習得をサポートし、パソコン人口の裾野を広げるためのカリキュラムとして実施する。
				26	933	295	295	638	145										
				27	928	295	295	633	170										
	28			928	295	295	633	人	-	-									
333110	浜坂地区公民館協力委員活動事業	各地区公民館の事業運営協力	各地区公民館事業の活動強化推進と協力体制の確保	25	242	40	40	202	委員会出席 (延べ人数)	120			4	4	3	4	A	継続	地区公民館を運営していくために協力委員は重要な役割を果たしているため、今後も継続して事業の充実を図る。
				26	180	37	37	143	111										
				27	319	144	144	175	144										
	28			337	162	162	175	人	-	-									
333111	各地区公民館活動事業	浜坂地域旧小学校区(居組・諸寄・大庭・久斗・久斗山・赤崎・三尾)地区住民	参加しやすい生涯学習の場を提供し、交流、学習を深め、明るく活力のある人づくり・地域づくりを目指す。	25	7,489	5,237	5,237	2,252	各講座参加者 (延べ人数)	12,041			4	4	4	4	A	内容拡大	生涯学習推進のため、継続して実施する。講座・教室の内容がマンネリ化しないよう、創意工夫し参加者の拡大を図る。子どもから高齢者まで、特に中間層の参加が可能な講座や講演を実施する。
				26	6,939	4,993	4,993	1,946	12,920										
				27	6,195	5,147	5,147	1,048	14,555										
	28			7,348	6,300	6,300	1,048	人	-	-									
		浜坂公民館																	

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		H25～27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)	年度	総事業費	単位:千円				人件費	必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源												
333113	高齢者大学宇都野学園	高齢者	生涯学習の一環として組織的な学習機会を提供する	25	2,648	311	311	2,337	入園者数	148	出席率	75.0	4	4	3	4	A	継続	今後も、高齢者が生き甲斐のある充実した生活を営み、豊かな情操を培うため、引き続き学園を開講し、高齢者の学習の場を設ける。魅力ある学園運営に努める必要がある。新たな講師の発掘をするため、生涯学習リーダーバンクや兵庫県出前講座の講師を活用する。
				26	2,245	392	392	1,853	152	74.0									
				27	2,113	599	599	1,514	145	80.0									
	浜坂公民館	28	2,109	595	595	1,514	人	-	%	-									
333114	少年少女音楽隊育成事業	小学生	異年齢の子ども達に団体行動を通して心のつながりを深め、金管楽器による音楽演奏への関心を持ち地域活動へ参加する	25	2,553	688	688	1,865	行事参加回数	9	練習参加者数(延べ)	1,000	4	4	4	4	A	継続	基本的には昨年度と同様の内容で継続。隊員募集を広くPRし隊員数の増加を図る。マンネリ化にならないように出演するイベントや内容を随時検討していき、地域における音楽隊の地位を確立したい。
				26	2,303	509	509	1,794	8	1,000									
				27	2,215	759	759	1,456	9	1,040									
	浜坂公民館	28	2,156	700	700	1,456	回	-	人	-									
333116	男子調理教室	町民(男性)	男性に調理の機会を設けることで、調理に親しみ、自らの食生活に関心をもち、健康管理に心がけるようになる。	25	796	28	28	768	受講者(延べ)	49			4	4	4	4	A	継続	受講者が固定化しないよう、また参加者が1人でも多く増えるよう、広報等でPRする。受講者の食、健康に対する意識の向上を図り、地域に帰ってからでも口コミで広がるようにしたい。
				26	791	28	28	763	55										
				27	261	28	28	233	50										
	浜坂公民館	28	261	28	28	233	人	-											
333117	グループ養成講座	町民	教室を開催する事により、技術・作法の基本を学び、自主的なグループを養成する。	25	731	65	65	666	受講者(延べ)	64			4	4	3	4	A	継続	これまでどおり継続する。幅広い分野で講座内容を選考し、2年間限定でグループの養成を図る。この講座により、多くのグループが自主活動している。今後も、自主グループを養成するための講座を考えていく。
				26	728	65	65	663	109										
				27	531	65	65	466	140										
	浜坂公民館	28	531	65	65	466	人	-											
333118	子ども体験教室事業	小学生	さまざまな体験を通じて知りたいという好奇心を高め、自分の町のすばらしさを再認識をしてもらう。	25	913	19	19	894	参加者数	43			4	4	4	4	A	継続	これまで以上に参加者を多くするため、各学校へ児童数分のパンフを配付する。また、参加しやすい日時を設定する。土日は他の行事と重なりやすいので、平日の実施を検討する。
				26	908	19	19	889	49										
				27	718	19	19	699	50										
	浜坂公民館	28	718	19	19	699	人	-											
333119	女性教養講座事業	町民(女性)	女性の学習意欲・社会参画意識を高める。	25	671	56	56	615	出席者	150			4	4	4	4	A	継続	昨年と同様、年度当初に年間事業を受講生で計画するなどして、継続して事業を実施するとともに、自主的に参加するよう促進する(参加率の向上)。講座の内容により出席者にバラツキがあるため、講座の目的の自覚を促す。継続の受講生はもちろんのこと、新規の受講生が増えるよう広報等でPRする。
				26	669	56	56	613	150										
				27	522	56	56	466	160										
	浜坂公民館	28	522	56	56	466	人	-											

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H25～27決算額・H28予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						一般財源	人件費										
333121	図書館啓発事業	幼児から高齢者までの幅広い生涯学習対象者	新着図書及び本の紹介やイベントのお知らせ、募集を通して、図書館のことを知ってもらい利用していただく。	25	4,087	10	10	4,077	図書館だより配布部数	3,000	4	4	4	4	A	継続	新一年生や転入等で新しく住民になられた方、また7ヶ月検診時に行われているブックスタート等でも図書館をPRし、新規利用者の開拓を図るため、メディア(町広報・新聞・ケーブルテレビ)やインターネットを活用しPRに努める。図書館だよりの配布先の拡大を図るため、温泉・浜城公民館、地区公民館等へ配布する。図書館システムの更新、蔵書検索及び予約システムのインターネット公開により、図書館のより多くの情報を発信して、利用者の「生きがい・楽しみ・誇りづくり」への利便性を高めるように、さらに啓発を行っていく。
				26	4,073	10	10	4,063	3,000								
				27	3,334	65	65	3,269	3,000								
	28			3,370	101	101	3,269	-									
	加藤文太郎記念図書館																
333122	図書館イベント事業	町民、山岳愛好者	より多くの人々に身近な図書館として利用していただく。また、読書力の向上や本のすばらしさ等を知ってもらう。加藤文太郎を顕彰する。	25	4,023	123	67	3,900	イベント参加人数	1,022	4	4	4	4	A	継続	平成28年度は「山の日」制定記念の年になるため、10月の図書館まつりに合わせて、加藤文太郎の歌の作詞・作曲者である、歌手の(リート山山氏)のトークライブや加藤文太郎山の会との共催事業で「浜城三山縦走」などを開催する。町内で行われる他のイベントと日程・内容等が重ならないための工夫と調整が必要であり、生涯教育課の中で共催できる事業はできるだけ協力体制をつくり開催していく。また、図書館としてのオリジナルティーのあるイベントを考えていく。本来の図書館業務を円滑にするため、イベント回数の見直しをする。ボランティアとの良好な関係作りにより、協力体制のさらなる強化をしていく。
				26	4,501	438	386	4,063	1,508								
				27	2,928	128	108	2,800	839								
	28			2,985	185	145	2,800	-									
	加藤文太郎記念図書館																
333123	移動図書館車運営事業	移動図書館車巡回地域の住民、認定こども園、小学校、児童クラブ	図書館に向くことが出来ない地域等に対して、貸出場所・時間の設定を行い、図書資料を多くの方に利用してもらう。	25	5,151	596	596	4,555	利用者数	2,210	4	4	3	4	A	継続	23年度の図書館車の更新により、冬期間でも天候に左右されない安定した巡回ができるようになってきている。また、事業の各種メディアを使ったPR強化、利用がない地域の方々が利用しやすいステーションの検討を行うとともに、利用しやすい巡回時間の検討と運転手の安定確保を行う。
				26	4,036	201	201	3,835	2,106								
				27	2,789	852	852	1,937	2,000								
	28			2,706	769	769	1,937	-									
	加藤文太郎記念図書館																
333125	温泉地区生涯学習推進事業	生涯学習推進委員	各地区公民館を地域の生涯学習活動の核として位置付け、より地域に密着した活動が行えるような体制づくりを推進する。	25	1,056	407	407	649	協議事項	3	4	4	4	4	A	継続	浜城地域では地区公民館を中心とした生涯学習の推進を図っており、一つの町でそれぞれ違う体制では、住民の学習機会の不均衡、社会教育施策推進の一貫性、生涯学習への支援・助成等のアンバランス等不合理な面が生じる。今後も継続して、地域の意見の公聴や社会教育委員会で拠点施設、地域範囲、推進体制等の協議、検討を行う。
				26	794	441	441	353	3								
				27	1,002	478	478	524	3								
	28			1,002	478	478	524	-									
	生涯教育課																
333126	ふれあい学級(温泉地域)	町民(温泉地域)	各地区で行われる「ふれあい学級」「子育て学級」の充実を図ることによって、町民が学習しやすい環境の形成に努めると共に、世代間のコミュニケーションの充実を図ります。	25	575	280	280	295	参加人数	5,179	4	4	3	4	A	継続	実施集落の固定化及び事業内容の恒常化が見られるため、推進員の研修、自治会内での協力体制の推進を図る。浜城地域における公民館活動を含めた生涯学習推進体制の見直し及び各地区での推進体制を強化する。
				26	594	300	300	294	2,827								
				27	824	300	300	524	2,856								
	28			824	300	300	524	-									
	生涯教育課																
333127	手づくり工夫作品展	町内小学生	作品を作ることによって、児童・生徒の創造性を養うとともに、町内小学生の作品を展示・鑑賞することにより、情操教育をさらに進める。	25	555	24	24	531	応募総数	703	4	4	4	4	A	継続	情操教育をさらに進めるうえで有効な事業であり、今後も継続して実施する。学校の協力無くしてこの事業は成り立たないので、今後も協力をお願いしながら継続していく。
				26	511	16	16	495	696								
				27	517	26	26	491	749								
	28			517	26	26	491	-									
	温泉公民館																

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H25～27決算額・H28予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						事業費	一般財源										
333128	温泉地域地区公民館活動事業	*温泉地域住民 *春来、照来、八田小学校区の地域住民	地区館だよりの発行、各種講座の開設、交流イベント等を実施する。月1回地区館長会議を開催。	25	4,251	2,548	2,548	1,703	408	0	4	4	3	4	A	継続	生涯学習推進のため、継続して実施する。温泉地域全体に拡充できるよう、粘り強くアプローチしていく必要がある。地区館長等リーダー育成につながる研修の機会を積極的に提供していく。
				26	4,029	2,326	2,326	1,703	288	355							
				27	4,451	2,757	2,757	1,694	853	762							
	28	4,451	2,757	2,757	1,694	-	-										
	温泉公民館																
基本事業	3-3(3)②生涯学習施設の整備充実を図ります																
333201	図書館維持管理事業	町民	図書館の運営等がスムーズに行えるように、施設整備、維持管理等を行い、快適で安全な場所提供を行う。	25	7,707	4,810	4,810	2,897	0	4	4	4	4	A	継続	図書館周辺の環境整備は、ボランティアの協力を得ながら継続して進めていく。図書館の防犯警備、エレベーター・自動ドア・空調機器等の保守管理は引き続き業者に委託する。潮風等により施設外周が腐食しており修繕の必要がある。また、空調設備についても取り替えの時期が来ている。備品も耐用年数を経過しており、修繕・買い替えが必要であるため、年次計画を立て順次修繕、買い替えを行う。	
				26	7,509	4,622	4,622	2,887	0								
	27	7,493	5,028	5,028	2,465	0											
	28	7,588	5,123	5,123	2,465	-											
	加藤文太郎記念図書館																
333202	図書館運営事業	町民	利用者のニーズに対応し、より充実した図書館運営を図る。	25	3,673	463	452	3,210	39,715	74,648	4	4	4	4	A	継続	蔵書予約システムの提供は順調に利用を伸ばしてきているが、まだ利用者が少ないため啓発等を行い利用者を増やしていく。窓口業務、レファレンス業務等を現在の体制で継続していく。新しく導入した読書通帳の利便性をPRして、さらに図書館利用者を増やし読書推進につなげていく。温泉公民館図書室との連携を図り、相互利用が円滑に出来るように協議する。図書館ボランティアとのさらなる関係強化に努めていき、よりよい図書館づくりを進める。
				26	3,872	671	648	3,201	38,233	72,910							
	27	4,089	708	697	3,381	39,421	74,344										
	28	4,139	758	748	3,381	-	-										
	加藤文太郎記念図書館																
333203	図書館図書整備事業	町民	町民のニーズに応え幅広い収集を行い住民に提供する。	25	8,233	5,100	3,755	3,133	100.0	91,134	4	4	4	4	A	継続	住民のニーズに十分答えられる図書及び資料の収集を行う。当館にない図書及び資料は他の図書館より借り受けして、利用者に提供する。寄贈図書の受け入れを継続していく。特色である山岳図書・郷土資料の整備充実を図る。
				26	8,132	5,009	3,191	3,123	100.0	93,726							
	27	10,401	6,942	4,447	3,459	100.0	96,876										
	28	8,466	5,007	3,887	3,459	-	-										
	加藤文太郎記念図書館																
333204	図書館システム管理事業	図書館情報システム及び機器	敏感な顧客対応が円滑に行えるように、図書館情報システム及び機器の適正管理を行う。	25	4,677	3,497	3,497	1,180	3	4	4	4	3	A	継続	システム更新により、さらなる利便性の向上を図り、インターネットでの蔵書検索や予約システム及び、読書通帳などの利用拡大でサービス向上を図り、さらなる利用者の拡大に努める。	
				26	4,731	3,555	3,555	1,176	2								
	27	4,982	3,526	3,526	1,456	5											
	28	5,796	4,340	4,340	1,456	-											
	加藤文太郎記念図書館																
333205	図書館協議会・図書選書委員会活動事業	図書館協議会委員・図書選書委員会委員	図書館運営の円滑化及び図書資料の充実を図るため、協議会及び委員会を開催する。	25	2,446	86	86	2,360	10	3	4	4	4	4	A	継続	今後も継続していくと共に、各委員に図書館への認識や理解をさらに深めていただくため、図書館を積極的に利用していただく。また、他の図書館へも出向き、調査研究をいただき、図書館に対する意見の参考にしていただく。
				26	2,432	80	80	2,352	8	3							
	27	1,485	87	87	1,398	8	3										
	28	1,487	89	89	1,398	-	-										
	加藤文太郎記念図書館																

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		H25～27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)	年度	総事業費	単位:千円				人件費	必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源												
333211	図書利用促進	町民	地域の生涯学習の拠点の一つであり、情操教育の推進として読書を推奨するため、新温泉町民センター内図書室の蔵書の管理及び更新を行う。	25	449	95	95	354	利用者数 (延べ人数)	217	貸出冊数	697	4	4	3	2	B	事業のやり方改善	年間100人程度の利用者があるが、そのうち80%程度は固定化している。年間100冊にも満たない冊数を購入しながら図書室の運営をしているが、図書室としている会場のスペース、蔵書の配架状況等を考えてもベストな環境とは言えない。その中で、図書の配置や蔵書整理、本の紹介等の工夫をすることにより、利用しやすい環境作りを図る。
				26	337	92	92	245	263	651									
				27	402	100	100	302	226	620									
	28	402	100	100	302	人	-	冊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
333212	浜坂多目的集会施設運営・維持・管理業務	利用者・浜坂多目的集会施設	適切な運営	25	0	0	0	0	利用者数	-	-	-	4	4	4	4	A	継続	継続して運営(維持・管理等)を行う
				26	1,058	0	0	1,058	30,000	-									
				27	1,165	0	0	1,165	28,000	-									
	28	1,165	0	0	1,165	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
基本事業	3-3(3)③住民のスポーツ振興を推進します																		
333304	び〜ちふえすた	町内外参加者	山陰海岸国立公園内に位置する浜坂県民サンビーチを広く一般にPRするとともに、ビーチスポーツを通じて海への関心と清掃活動を通じて地球環境保全に対する意識を深めてもらう。	25	1,031	600	600	431	参加者一人数	67	参加者数	383	4	4	4	4	A	継続	参加募集にあわせて、ボランティアスタッフの募集を積極的に行い参加者に満足してもらえるようなイベント運営を心がけたい。イベントのマンネリ化を防ぐため、毎回イベント内容に工夫を凝らし全ての来場者が楽しめるイベントづくりを心がけたい。
				26	1,012	600	600	412	79	401									
				27	775	600	600	175	75	388									
	28	775	600	600	175	チーム	-	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
333305	体育施設維持管理事業	7施設 ①浜坂体育センター ②B&G海洋センター体育館 ③浜坂すこやか広場 ④浜坂山村広場 ⑤浜坂相模場 ⑥B&G海洋センター(プール・艇庫) ⑦浜坂多目的公園グラウンド・ゴルフ場	安全・安心な施設利用を提供するために、適正に維持管理を行う。	25	14,268	12,498	12,498	1,770	施設利用者数	45,858	-	-	4	4	3	4	A	継続	施設の適正な維持管理により、管理運営体制を低下させないようにし、且つ経費節減に努める。B&Gプール、艇庫については、指定管理の方向で検討する。
				26	13,696	11,580	11,580	2,116	37,846	-									
				27	11,910	11,561	11,561	349	42,065	-									
	28	11,926	11,577	11,577	349	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
333306	B&G水泳教室事業	町内在住の小中学生(1～2年生)	技術と体力の向上を図る	25	659	10	10	649	参加者数(延べ)	116	-	-	3	4	3	4	A	継続	安全性や指導性の向上を図るため、外部の水泳指導者を招聘して事業実施する。
				26	1,001	60	60	941	155	-									
				27	701	60	60	641	135	-									
	28	701	60	60	641	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
333309	B&G町民水泳記録大会	町民	町内の水泳愛好者への成果の確認の場としての機会を提供する。又、記録を測定することで意欲の向上を図る。	25	1,123	120	120	1,003	参加者	109	-	-	4	4	4	4	A	継続	校園長会等を通じて、児童・生徒へ参加の呼びかけをしていく。低学年の水泳教室等を通じて水泳に対する意識の向上を図っていく。
				26	1,118	119	119	999	84	-									
				27	771	72	72	699	129	-									
	28	829	130	130	699	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		H25～27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)	年度	総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源												
333312	地域スポーツ活動支援事業	町推進委員会・スポーツクラブ員	誰でもいつでも気軽に参加できるスポーツ環境を整え、クラブの円滑且つ、安定した活動を促進し、スポーツを通じた地域コミュニティづくりを進める。	25	892	184	184	708	3	3	交流大会 参加クラブ	3	4	4	3	4	A	継続	スポーツクラブが地域の活動と一体となって取り組んでいけるよう自立への支援を行う。クラブ運営に対しての地域の取組や意識の持ち方を指導していく。
				26	1,103	104	104	999	3	6									
				27	793	94	94	699	3	6									
	生涯教育課	28	1,056	357	357	699	回	-	数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
333314	体育奨励事業(温泉)	地区及び地域(温泉地域)	地区、地域が主体的に実施する体育大会に奨励金を交付し、町民の健康づくりと心豊かな人づくりを図る。(できれば校区での体育大会開催を奨励する。)	25	776	540	540	236	502	1,061	地域合同 参加人数	4	4	4	4	4	A	継続	体育奨励制度のあり方について関係機関との協議(温泉地域の各地区、体育協会ほか)。体育推進を含めた生涯学習推進体制統一への協議、奨励金交付の窓口の一本化(現行は浜坂地域は体育協会、温泉地域は教育委員会)の検討
				26	1,225	520	520	705	443	1,249									
				27	1,264	565	565	699	485	1,269									
	生涯教育課	28	1,284	585	585	699	人	-	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
333315	体育施設維持管理事業(温泉)	旧八田中学校グラウンド及び体育館、旧照来小学校グラウンド及び体育館	社会体育施設の安全で良好な施設維持管理を行い、町民のスポーツとコミュニティ活動の振興を図る。	25	806	570	570	236	4,220	利用者数	5,321	4	3	3	4	A	継続	現指定管理者の自主活動の促進と地域団体等との連携強化。旧照来小学校体育館及びグラウンドについても指定管理者制度の導入を検討する。施設の老朽化とともに維持管理費、修繕費等が増加すると見込まれるため計画的な維持管理を行う。	
				26	651	357	357	294	4,438										
				27	1,284	585	585	699	-										
	生涯教育課	28	1,284	585	585	699	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
333317	駅伝大会	町民	走ることを通して、スポーツ精神の高揚を図り、体力を養うと共に、相互の親睦と地域連帯意識を深める。	25	1,827	411	411	1,416	410	参加チーム	58	3	4	4	4	A	継続	新温泉町体育協会の主催事業とする方向で検討、協議を行う。	
				26	1,606	371	371	1,235	376		54								
				27	2,167	362	362	1,805	410		62								
	生涯教育課	28	2,241	436	436	1,805	人	-	チーム	-	-	-	-	-	-	-	-		
333323	体育振興事業(B&Gプール・艇庫)	町民、町外利用者	プール、艇庫事業とも沢山の参加・利用いただき、体力・健康づくりへとつなげる。	25	2,339	1,100	1,000	1,239	951	プール利用者	983	4	4	4	3	A	継続	安全・安心な事業推進を図るために、プール監視員の適正な人員確保を行う。マリンスポーツの若手指導者育成に努める。	
				26	2,335	1,100	1,100	1,235	1,032		849								
				27	2,032	1,100	1,100	932	1,283		759								
	生涯教育課	28	2,032	1,100	1,100	932	人	-	人	-	-	-	-	-	-	-	-		
333324	体育振興事業(新温泉町体育協会)	新温泉町体育協会、住民	体育協会への加盟団体の増加を図る。各種大会への多くの参加をいただき、豊かなスポーツライフを送っていただく。	25	7,882	6,938	6,938	944	24	大会開催数	20	4	4	3	4	A	継続	事業経費の節減を図りながら、参加しやすく、安全対策に配慮した各種大会が開催できるよう支援する。	
				26	8,454	7,219	7,219	1,235	24		22								
				27	8,733	7,219	7,219	1,514	24		22								
	生涯教育課	28	8,833	7,319	7,319	1,514	数	-	数	-	-	-	-	-	-	-	-		

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		H25～27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)	年度	総事業費	事業費				人件費	必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
333325	体育振興事業(麒麟獅子マラソン)	町民、町外参加者	大会を開催することで、参加者(住民)の健康増進と交流の場として親睦を深めてもらい、観光PRと経済効果のでる大会とする。	25	2,408	1,700	1,700	708	前夜祭参加者	500	大会参加者	3,032	4	4	4	4	A	内容拡大	大会は、実行委員会方式による開催であるが、行政が関わっている部分が多くある。大会継続に向けて、組織の自主運営へ努力していただき、行政はバックアップ体制での開催が望ましい。経費の節減と前夜祭・参加記念品について検討を行う。
				26	2,405	1,700	1,700	705	500	3,005									
				27	2,923	1,700	1,700	1,223	500	3,003									
	生涯教育課	28	2,923	1,700	1,700	1,223	人	-	人	-									
333326	青少年育成指定コミュニティスポーツ事業	一般住民(特に青少年、親子を対象)	青少年、青年、親子及び地域住民が気軽に参加し一緒に楽しむことで、親子間、異世代間、そして地域間のふれあい交流を深める。また、新温泉町の地域スポーツとして維持させ、高校卒業とともに新温泉町を離れた若者が集う場所(コミュニティ)、機会を提供し、新温泉町の魅力を再確認してもらう。	25	2,896	1,688	478	1,208	教室大会等参加者数	477	大会参加チーム	23	4	4	4	4	A	継続	山陰海岸ジオパーク活動の一環として、引き続き浜坂県民サンビーチを会場とするビーチサッカー教室/大会/関連イベントを新温泉町のコミュニティスポーツとして実施し、引き続き普及を促す。また、夏季休業中に大会/教室を開催することにより、都市部の学生や青年層に参加してもらい、運営者及び参加者として幅広く交流を深め、多世代の中で、地域住民とともに、青少年を健全に育成する機会を醸成する。町内のビーチサッカー団体が行うビーチサッカー大会と同日に開催し、双方協力のうえ、多くの参加者を募る。
				26	2,760	1,702	526	1,058	504	31									
				27	2,756	1,708	527	1,048	505	30									
	生涯教育課	28	3,478	2,430	706	1,048	人	-	チーム	-									
333327	レクリエーションスポーツ記録会	町民	気軽に参加できるニュースポーツの普及により、世代間を超えたふれあいを大切にし、健康増進を図る。	25	381	27	27	354	参加者	21			4	4	4	4	A	継続	新温泉町記録大会(ギネス)方式で開催する。また、参加者の増加につながる種目を検討するとともに、参加者の増加に対応できる効率的で安全な事業展開を検討する。
				26	436	24	24	412	26										
				27	1,248	25	25	1,223	41										
	生涯教育課	28	1,248	25	25	1,223	人	-											
基本事業	3-3(3)④住民のスポーツ指導体制を確立します																		
333401	スポーツ推進委員活動事業	スポーツ推進委員	各種スポーツ大会、ニュースポーツ大会の実施、協力により、住民のスポーツ振興を推進する。	25	1,496	729	729	767	定例委員会協議件数	8	スポーツ大会指導出席者数	60	-	4	3	4	A	継続	町事業の大会とスポーツ基本法に規定されているスポーツ推進委員の活動を整理しながら、事業を行う。
				26	1,728	729	729	999	6	96									
				27	2,593	729	729	1,864	7	112									
	生涯教育課	28	2,561	729	729	1,832	件	-	人	-									
政策	4<<活力>>豊かな地域産業づくり																		
施策	4-1産業間の連携と人材を育成するまちづくり																		
基本事業	4-1(1)①産業技術を伝承し、後継者を育成します																		
411101	杜氏館維持管理	杜氏館	来館者が但馬杜氏の歴史について興味を持って見学できるよう管理する	25	3,702	3,466	3,466	236	来館者数	30,370			4	4	4	4	A	継続	来館者に喜ばれる施設になるよう但馬杜氏組合と連携して、適切な維持管理を行う。
				26	3,920	3,685	3,685	235	28,238										
				27	3,918	3,685	3,685	233	28,167										
	地域振興課	28	3,606	3,373	3,373	233	人	-											

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		H25～27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)	年度	総事業費	事業費				人件費	指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						一般財源													
411102	杜氏館イベント	観光客	杜氏館への来館者を増やす。	25	215	38	38	177	来館者数	30,370						A	継続	観光協会や但馬杜氏組合と連携して独自のイベントを検討し、実施する。	
				26	214	38	38	176	28,238										
				27	213	38	38	175	28,167										
	地域振興課			28	213	38	38	175	人	-									
411104	杜氏組合運営事業	杜氏	酒造文化の継承	25	940	468	468	472	参加者	515						A	継続	伝統産業や酒造文化の継承支援を、引き続き実施する。	
				26	776	482	482	294	495										
				27	838	430	430	408	380										
	商工観光課			28	856	448	448	408	人	-									
411105	季節労務対策	冬季就業者(但馬杜氏)	労働条件の向上を図る。また、冬季就業期間は、町の情報が入らないため広報、チラシ等を送付し地域情報を提供していく。	25	763	468	468	295	参加人数	60	組合事業						A	継続	冬季就業者の把握、求職・保険受理説明会開催。各就業先へ地域の情報提供として、ふるさとだより町広報等を発送する。
				26	776	482	482	294	45										
				27	605	430	430	175	30										
	商工観光課			28	623	448	448	175	人	-									
411106	森林技術者確保対策事業	森林技術者	町内就業を図ることに併せ、後継者確保並びに将来的な森林の公益的・多面的機能の増進を図る。	25	1,461	1,284	1,284	177	対象技術者	17							A	終了	県の随伴事業として香美町とも連携している事業である。県の補助については、平成27年度までの方針が出ており、同様の時期に見直しを実施し同年度をもって終了した。
				26	1,595	1,360	1,360	235	17										
				27	1,531	1,356	1,356	175	18										
	農林水産課			28	0	0	0	0	人	-									
411107	若者就業者町内施設利用券交付事業	町内在住の35才以下の若者で町内の事業所に就職した者等	若者就業者の支援事業を実施し、若者が各施設を利用することによって町づくりへの参画を促していく。	25	59	0	0	59	利用件数	0							A	継続	施設利用により、若者の町の魅力を再認識する機会を提供し、町づくりへの参画を促すことが出来るため、本制度をPRして利用者の増加を図る。
				26	59	0	0	59	0										
				27	64	6	6	58	3										
	商工観光課			28	87	29	29	58	件	-									
基本事業	4-1(1)②企業を誘致し、雇用を促進します																		
411201	サンシーホール浜坂運営	町民	町民コミュニティ施設として、福祉増進、職業相談、教養文化並びに研修の場を提供し、幅広く町民が利用できるようにする。	25	7,735	6,850	6,850	885	利用人数	5,350							A	継続	今後も町民コミュニティ施設として、運営していく。また相談員による求人情報の提供や起業支援アドバイザーによる起業支援も継続して行う。
				26	7,108	6,134	6,134	974	5,979										
				27	6,863	6,073	6,073	790	5,638										
	商工観光課			28	6,863	6,073	6,073	790	人	-									

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H25～27決算額・H28予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源												
411202	企業立地奨励事業	企業と町民	本制度を活用し、企業誘致の促進と町内企業の育成をし、産業振興と町民の雇用の拡大を図っていく。	25	16,212	15,032	15,032	1,180	3	雇用促進奨励金	4	4	4	4	4	A	継続	引き続き、地域活性化施設の利用募集を行うなど企業誘致促進を進めるとともに、助成金制度の広報を行い町内既存企業の育成を図る。	
				26	15,686	14,510	14,510	1,176	2		3								
				27	11,944	11,303	11,303	641	2		2								
	28			641	0	0	641	-	-	-	-	-							
	商工観光課																		
411203	起業支援アドバイザー派遣事業	起業検討している町民または町内で企業検討している方	起業により地域の活性化を図る	25	0	0	0	0	企業誘致の検討会	5	4	4	4	4	A	継続	起業支援アドバイザー制度の周知を行い、気軽に相談ができる体制の確立を行う。町内企業を訪問し、企業の課題の把握を行う。企業誘致の検討を行う。		
				26	1,498	322	322	1,176										5	
				27	552	377	377	175										5	
	28			552	377	377	175	-											
	商工観光課																		
基本事業	4-1(1)③各種団体を育成・連携し、産業を活性化します																		
411301	美方郡広域シルバー人材センター支援	高齢者	高齢者の就業の場を確保するために、情報収集及び提供、就業相談を行い高齢者の就業の拡大を図っていく。	25	6,149	4,969	4,969	1,180	就業延人数	21,568		4	4	4	4	A	継続	運営委員会で事業内容を精査し、運営の助成を行う。	
				26	5,557	4,969	4,969	588		19,976									
				27	5,668	4,969	4,969	699		19,803									
	28			6,845	6,146	6,146	699	-											
	商工観光課																		
411302	産業特産品振興	浜坂産業観光振興協議会	イベントへの参加を促し、新温泉町特産品のPRをしてもらう。販売を行うとともに観光PRの役割を持つ	25	1,180	0	0	1,180	参加団体(延べ)	57	3	3	3	3	C	事業のやり方改善	現状の体制を維持しつつも、組織運営の仕方を改善する。		
				26	1,176	0	0	1,176		69									
				27	1,223	0	0	1,223		68									
	28			1,223	0	0	1,223	-											
	商工観光課																		
施策	4-2自然活用型産業を振興するまちづくり																		
基本事業	4-2(1)①農業経営基盤を強化し農地を保全します																		
421101	米生産数量調整円滑化推進事業	農業者	県より配分された米の数量・面積を超過しない生産調整を行う。	25	4,720	737	466	3,983	水稲作付面積(目標配分)	592	水稲作付確定数量	2,919,620	-	3	4	4	A	継続	30年産米より生産調整の廃止となるため、そこに向けた今後の方向性について検討が必要がある。28年度については前年に引き続き、生産調整者のメリット拡大策と、調整した水田への振興作物の交付額(町予算を通らない協議会交付金)のさらなる増額が望まれる。また、米生産意欲が高い地域であるので、良質米の栽培継続と野菜振興作物の推進と産地化を図る。その一方で調整することによる耕作放棄田の解消に取り組む。
				26	3,195	693	473	2,502		566		2,841,503							
				27	3,153	669	470	2,484		560		2,757,950							
	28			3,153	669	669	2,484	ha	-	kg	-								
	農林水産課																		

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		H25～27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)	総事業費	事業費		人件費			進捗率 (農道)	進捗率 (水路)	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
					一般財源													
421105	中山間地域総合整備事業	整備の遅れている中山間地域の農業生産基盤、防災安全施設	営農しやすい生産基盤、安全な集落環境とする	25	23,250	17,232	17,232	6,018	100.0							終了	H27年度完了予定	
				26	9,078	5,433	5,433	3,645	0.0	0.0	4	4	4	4	A			
				27	2,627	472	472	2,155	0.0	0.0								
	28	0	0	0	0	%	-	%										
	農林水産課																	
421107	大庭地区県営ほ場整備推進事業	大庭耕地	ほ場整備事業を実施して、大型機械が作業可能な農地とし、地域の貴重な資源である優良農地の保全・活用を図る	25	9,265	5,017	5,017	4,248	30.0						継続	平成28年度末には工事完了させ、H29年度には一時利用を可能にする。(工事予定期間 H26～H28)		
				26	13,153	9,214	9,214	3,939	進捗率	45.0	4	4	4	4			A	
				27	26,914	26,215	26,215	699	70.0									
	28	6,397	5,698	5,698	699	%	-											
	農林水産課																	
421110	町単農業振興事業	地区住民	地区が実施する事業に対し、その事業費の一部を補助し、農業の振興を図る。	25	2,467	638	638	1,829	100.0						継続	地区からの申請に応じて、地区が実施する農業振興事業を支援する。		
				26	353	0	0	353	進捗率 (農道)	0.0	4	4	4	4			A	
				27	408	0	0	408	0.0									
	28	408	0	0	408	%	-											
	農林水産課																	
421111	農業委員会運営事業	農業委員数 21名	農業委員による農地パトロールを強化し違法転用を未然に防止する。また、関係機関と連携して遊休農地対策を推進する。	25	13,089	6,554	3,520	6,535	許可・受理件数	391					継続	①農業委員会制度改正 ②農地パトロールの強化、対応 ③独自活動の継続 ④農地台帳システムの充実		
				26	13,589	8,415	3,230	5,174	466	-	4	4	4	A				
				27	13,644	8,810	5,924	4,834	596									
	28	13,662	8,828	5,899	4,834	件	-											
	農林水産課																	
421112	農業経営基盤強化措置特別会計事務	・国有農地及び貸付者	耕作放棄地とならないよう適正利用を図る	25	716	8	△ 51	708	貸付け農地	2					継続	国有農地の適正管理の推進		
				26	710	5	△ 60	705	1	-	4	4	4	A				
				27	408	0	△ 63	408	1									
	28	408	0	△ 59	408	箇所	-											
	農林水産課																	
421114	二尾山農地対策	この団地に入植出来る者は、新温泉町民及び町民が組織する団体又は法人若しくは、町が実施する新規就農支援事業による就農者とする。	広大な土地利用の中で生産所得の向上と産地確立を目指し、地域の活性化と専業農家の育成、土地利用の有効活用を図る。	25	9,534	8,826	8,439	708	農地利用率	95.0					継続	空き区画の利用促進を図るため、広報、CATV等を利用して啓発に努めると共に、除草を目的とした放牧利用や堆肥受け入れによる場内整地などを併用して管理費の軽減に努めるが、営農収益を向上させるための施設修繕は実施する。また、地籍事業を利用した土地の登記処理を併せて進める。		
				26	9,073	7,780	7,441	1,293	95.0	4	3	4	4	A				
				27	7,335	6,054	5,692	1,281	95.0									
	28	4,855	3,574	3,574	1,281	%	-											
	農林水産課																	

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H25～27決算額・H28予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						事業費	一般財源										
421116	農地農業用施設災害復旧事業	被災した農地、農業用施設	被災農地、農業施設の早期の復旧により、農業の維持を図り、併せて農家経営を安定させる。	25	27,032	24,554	4,226	2,478	100.0	4	4	4	4	A	継続	今後も課内での協力体制を調整しながら効率よく作業を進めていく。	
				26	124,040	118,043	15,983	5,997	100.0								
				27	41,333	36,266	6,855	5,067	100.0								
	農林水産課	28	5,069	2	2	5,067	%	-									
421117	土地改良区の指導	土地改良区	土地改良区の適正運営運営に係る諸問題の解決	25	1,298	0	0	1,298	1	-	-	-	3	A	継続	今後、土地改良区の運営について、自立した運営の心がけを再認識させ指導にあたる。なお、国県からの調査等、関係機関との調整が必要なものに関しては適宜指導にあたる。	
				26	999	0	0	999	1								
				27	641	0	0	641	1								
	農林水産課	28	641	0	0	641	回	-									
421118	県営地すべり対策事業に関する調整	農地、農村	災害から農業農村の住民の生命・財産を守る。	25	1,003	0	0	1,003	0	-	-	-	4	A	終了	平成27年度をもって、塩山地区の対策事業は概成となった。	
				26	1,587	0	0	1,587	1								
				27	1,864	0	0	1,864	1								
	農林水産課	28	0	0	0	0	件	-									
421120	農業経営基盤強化資金利子補給事業	農業者	農林漁業金融公庫資金を借入れた農業者に利子補給金を交付し、農業経営を強化する。	25	778	70	35	708	3	4	4	4	4	A	継続	農業者への金融機関の貸し渋りが出ないよう、金融機関と調整する。	
				26	739	34	17	705	3								
				27	421	13	7	408	2								
	農林水産課	28	414	6	3	408	人	-									
421122	中山間地域等直接支払事業	対象地域において取組内容を定めた協定締結集落及び協定参加者	耕作放棄の防止並びに農地の持つ多面的機能の維持 将来にわたる営農活動の担い手の育成	25	102,216	97,673	24,328	4,543	91.0	4	4	4	4	A	継続	他の関連施策(耕作放棄地・担い手育成)との連携によって、集落の営農活動の維持並びに将来的な活動の継続が可能となるよう方向付けを行っていく。	
				26	102,854	97,387	24,347	5,467	91.0								
				27	100,630	96,340	24,085	4,290	91.0								
	農林水産課	28	102,290	98,000	24,500	4,290	%	-									
421123	環境保全型農業直接支援対策	環境保全型農業に取組む農業者	環境保全に効果の高い営農活動の実践し、地球温暖化防止や生物多様性保全に貢献する。	25	1,343	635	318	708	3	4	4	3	4	A	継続	環境保全型農業直接支援対策実施要綱に沿った事業であるが、取組内容が町内の環境保全型農業と適合していない項目があり、制度内容の調整を県の普及センター等を通じて行なっているが、当面は現制度の中で町内の環境保全型農業の推進を図る。	
				26	1,337	632	316	705	3								
				27	1,988	1,289	644	699	3								
	農林水産課	28	2,581	1,882	918	699	項目	-									

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H25～27決算額・H28予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
421125	新規就農者確保事業	若手新規就農者	農業者が高齢化する中、若手就農者の増加を図り、力強い農業を実現する。	25	5,073	3,775	0	1,298	実績就農者 人	4		4	4	3	4	A	継続	国・県の指導のもと、普及センター、JAなどの関係機関と連携し、対象者への周知、調整をしながら事業推進する。	
				26	9,168	7,875	0	1,293		7									
				27	10,474	9,775	0	699		7									
	農林水産課			28	12,749	12,050	0	699		-									
421127	有害鳥獣防除事業	有害鳥獣	農林業への加害獣を捕獲し、農林作物への被害軽減を図る	25	5,417	2,939	2,244	2,478	捕獲頭数 頭	360		-	4	3	4	A	継続	有害被害は増加の傾向にあり、シカ・外来生物(アライグマ、ヌートリア等)などの被害動物の出没も増えている状況の中、集落ぐるみの防護と捕獲による対策推進、意識改革が必要となっている。 また、捕獲班(猟友会会員)は高齢となり、特に銃猟所持者は近年激減しつつある。 その対策として、引き続き、有害鳥獣捕獲班確保対策事業、新規免許取得者確保対策事業の2事業を実施し、技術の向上や安全対策、新規狩猟者の確保に取り組む。	
				26	6,344	3,287	1,769	3,057		373									
				27	7,930	4,610	1,479	3,320		735									
	農林水産課			28	12,520	9,200	9,200	3,320		-									
421128	農業経営体育成支援事業	適切な人・農地プランを作成した地域の中心経営体	条件不利地域において、経営面積の拡大、雇用の拡大、6次産業化の推進等、経営体の体制整備や経営安定を図る。	25	0	0	0	0	経営の安定 円	雇用拡大 人		-	4	1	4	B	終了	28年度事業実施経営体はない。ただし、27年度に実施した経営体の目標年度が29年度のため、29年度までは継続して指導を行っていく	
				26	0	0	0	0											0
				27	8,775	7,843	0	932											0
	農林水産課			28	0	0	0	0											-
421129	農村災害対策整備事業(奥八田)	農地及び農村集落	農業用施設整備により、農業農村地区の農業用施設及び生命、財産を災害から守る。	25	0	0	0	0	進捗率 %			4	4	4	4	A	継続	・工事の施工場所のスペースに限りがあり難工事であるが、地権者等の早期理解及び協力を得るように地元調整を行う。 ・石橋、前地区のほ場整備の構想を見据えて、水路整備計画を調整する必要があり、今後地域住民との合意形成を図りながら進めていく。	
				26	20,800	19,565	19,565	1,235											40.0
				27	12,680	11,457	11,457	1,223											55.0
	農林水産課			28	24,423	23,200	23,200	1,223											-
421130	土地改良事業調査、報告業務	農業農村整備事業	事業計画策定、事業効果調査に必要な調査報告対応	25	0	0	0	0	報告 件			-	4	4	4	A	継続	調査報告依頼に対して、対応していく。	
				26	0	0	0	0											10
				27	1,805	0	0	1,805											10
	農林水産課			28	1,805	0	0	1,805											-
421131	農地中間管理事業推進業務	農地	担い手へ農地を集積し、規模拡大を図る。	25	0	0	0	0	機構への集積農地面積 ha			-	4	4	4	A	継続	人・農地プランの実現に向けて事業の活用を図るようPRに努める。	
				26	1,270	623	23	647											0
				27	2,442	870	270	1,572											52
	農林水産課			28	2,199	627	27	1,572											-

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		H25～27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)	年度	単位:千円					必要 性	有 効 性	達 成 度	効 率 性	総合	区分	改革・改善案		
					総事業費	事業費	一般財源										人件費	
基本事業	4-2(1)②林道等の林業生産基盤を充実させます																	
421201	公有林整備事業	町有林・町行造林	保育整備し、森林の公益的・多面的機能の増進を図る。	25	5,264	3,966	56	1,298	実施率	100.0						事業のやり方改善	①町有林については、中長期の施策計画を作成し検討する。分取造林地については、伐期を迎える森林が増えているが、木材単価の低迷が続いている現状では伐採搬出を行える状況になく、長伐期へ移行させるを導かない。 ②平成22年12月に国が策定した「森林・林業再生プラン」では、国内の木材需給率50%を目標に、団地の集約化を行い、木材の搬出を推進していくこととなった。そのため、補助制度が大きく変更となり、搬出を伴わない事業については、補助金が交付されないこととなった。 ③今後、町行造林の施策にあたっては、搬出を目的とした施策を継続するか、補助金が交付されない状況でも環境整備として施策を継続するかなどについて、検討を行う。	
				26	176	0	0	176		0.0								
				27	408	0	0	408		0.0								
		農林水産課			28	2,786	2,320	2,320	466	%	-							
421202	林業振興事業	林業関係者	施業のための作業道開設を推進し、林業の振興を図る。	25	472	0	0	472	作業道開設延長	0						継続	国・県の随伴補助事業であり、林業者への数少ない補助事業の一つであることから、継続して事業を実施する。	
				26	999	0	0	999		0								
				27	699	0	0	699		0								
		農林水産課			28	1,699	1,000	1,000	699	m	-							
421203	林道維持管理事業	林道	良好で安全な状態に保つ	25	19,788	17,605	17,605	2,183	通行不可件数	1						継続	簡易な作業は町の直営で実施している。今後も工事対応を極力縮小して経費の削減に努め、限られた予算内で可能な限り多くの事業を実施するよう努める。また、毎年法面崩壊等が発生し、側溝清掃・路面整形等の修繕工事が必要となる箇所(路線)については、抜本的な対策を取ることが、長期的に見て経済的であり、目的を達成するための有効な対策と考えられるため、林道改良工事(法面改良・舗装工事)による対応を検討する。	
				26	16,641	13,937	13,937	2,704		3								
				27	16,539	14,384	14,384	2,155		1								
		農林水産課			28	10,072	8,500	8,500	1,572	件	-							
基本事業	4-2(1)③漁港の整備と漁業資源の管理・育成に努めます																	
421303	内水面漁業振興事業	内水面	稚魚の放流により、資源の保護を図る。	25	1,428	720	720	708	アユ基準達成率	100.0	ウナギ基準達成率	100.0					継続	兵庫県内水面漁場管理委員会から割り当てられた放流量の一部について支援している。気候の変動・台風等による河川環境の変化や河川横断構造物により、魚の遡上や降下に影響が出ている状態が続いており、一度バランスがこわれた河川の生態系はなかなか回復していない。そのため、河川内構造物(堰堤等)の改良を進め、魚の産卵場の確保及び造成を図るとともに、降下量に影響を及ぼしていると考えられる河川流長を維持する必要がある。これらを踏まえて、今後も内水面漁業の振興に取り組む。
				26	1,132	720	720	412		110.0		100.0						
				27	1,810	820	820	990		100.0		100.0						
		農林水産課			28	1,810	820	820	990	%	-	%						
421304	水産振興事業	漁業者	漁業の効率的かつ安定的な水産物供給の確保と漁家経営の安定を図る。	25	8,564	7,266	7,266	1,298	アワビ・ヒラメ漁獲量	2,892	総漁獲高	2,562					継続	町の産業、漁家経営の安定のために有効な事業であるので、社会情勢を鑑みながら弾力的に補助を継続する。
				26	8,889	7,596	7,596	1,293		1,904		2,596						
				27	8,877	7,596	7,596	1,281		2,688		3,004						
		農林水産課			28	8,581	7,300	7,300	1,281	kg	-	百万円						

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		H25~27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性					
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)	年度	単位:千円					総事業費	事業費	一般財源	人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
					総事業費	事業費	一般財源													
421307	県営漁港整備事業	浜坂漁港、諸寄漁港、居組漁港	安全で円滑な漁業活動ができるように漁港施設内の整備を図る。	25	708	0	0	708	0	0	0	4	4	4	4	A	継続	漁港内の航路に土砂の堆積が続いており、継続的な浚渫が必要であるため、堆積状況を確認して兵庫県に要望を行う。		
				26	412	0	0	412	船舶座礁件数	積雪苦情件数	0									
				27	116	0	0	116	0	0	0									
	28	416	300	300	116	件	件	-												
	農林水産課																			
421308	町営漁港整備事業	三尾漁港、釜屋漁港	安全で円滑な漁業活動ができるように漁港施設内の整備を図る。	25	51,297	49,999	25,000	1,298	0	0	0	4	4	4	4	A	継続	漁港施設が老朽化してきており継続的な修繕が必要であるため、計画的な整備に努める。		
				26	999	0	0	999	三尾漁港苦情件数	釜屋漁港苦情件数	0									
				27	408	0	0	408	0	0	0									
	28	9,408	9,000	4,500	408	件	件	-												
	農林水産課																			
421309	外国人漁業実習生受入事業	底引網漁業	外国人漁業実習生を受け入れることで船員不足が解消され、底曳網漁船の出漁を可能とする。	25	1,123	415	415	708	28	2,316	4	4	4	4	A	継続	町の産業活性化、漁家経営の安定のために有効な事業であり、引き続き支援をしていく。			
				26	1,084	85	85	999	実習生受入人数	底引き網漁業漁獲高								2,374		
				27	478	129	129	349	33	2,778								-		
	28	468	119	119	349	人	百万円	-												
	農林水産課																			
421310	サクラマスの里づくり事業	内水面	兵庫県内水面漁場管理委員会から指示されている増殖基準数量を達成し、自然と親しめる豊かな岸田川を創出することで環境保全の形成に資する。	25	860	506	506	354	498	4	4	4	4	A	継続	兵庫県内水面漁場管理委員会から割り当てられた放流量の一部について実施している。気候変動・台風等による河川環境の変化や河川横断構造物により、魚の遡上や降下に影響が出ている状態が続いており、一度バランスがこわれた河川の生態系はなかなか回復していない。そのため、魚の移動を阻害する河川内構造物の改良を進め、産卵場の確保及び造成を図るとともに、降下量に影響を及ぼしていると考えられる河川流量を維持する必要がある。今後は、岸田川管理者の兵庫県と協議を進め河川工事等において改善を図る。				
				26	831	478	478	353	サクラマス生息調査数								478			
				27	848	499	499	349	436								-			
	28	849	500	500	349	尾	-													
	農林水産課																			
421312	水産物供給基盤機能保全事業	町営漁港(三尾漁港、釜屋漁港)内の外郭施設、係留施設	建設時当時の機能に戻す。	25	51,180	50,000	25,001	1,180	0	0	4	4	4	4	A	継続	地元負担金を生じる場合があるので、概算設計を行いながら、地元(三尾、釜屋)及び浜坂漁業協同組合と協議を重ね、保全工事を行う施設を検討していく。			
				26	647	0	0	647	三尾漁港苦情件数	釜屋漁港苦情件数								0		
				27	932	0	0	932	0	0								0		
	28	9,932	9,000	4,500	932	件	件	-												
	農林水産課																			
基本事業	4-2(1)④「但馬牛」の生産から肥育までの一貫生産体制を整えます																			
421402	畜産振興事業	和牛生産者	経営安定及び飼養規模拡大	25	7,119	4,641	4,641	2,478	244,661	536,536	4	4	4	4	A	継続	和牛生産農家の現状は、高齢化や後継者不足と依然厳しい状況であるため、生産保護と飼養規模拡大に向けた大胆な政策の検討・導入が望まれ、農家のニーズの的確な把握と関係機関との協議が必要であるため、利用しやすくより効率的な事業内容への見直しを検討する。			
				26	6,114	3,057	3,057	3,057	子牛市販売高	子牛市平均価格								704,552		
				27	6,068	3,040	3,040	3,028	385,112	877,248								-		
	28	6,790	3,762	3,762	3,028	千円	円	-												
	農林水産課																			

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		H25～27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性					
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)	年度	単位:千円					総事業費	事業費	一般財源	人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
					総事業費	事業費	一般財源													
421403	子牛流死産互助共済事業	和牛生産者	子牛の生産事故に対し、農家の経済的損失を補い、生産意欲の向上と経営安定を図る。	25	2,672	843	843	1,829	加入率	95.0	支払給付金額	51	4	4	4	4	A	継続	美方郡広域事務組合の家畜共済引受時に併せて全農家に申込みを促し、円滑な加入推進に努める。収支状況を勘案しながら、共済掛金(要綱)の改正を検討する(前回14年度に改正)。美方郡広域事務組合及びみかた畜産事業所(獣医師)との連携を、さらに強化する。	
				26	2,069	776	776	1,293	87.0	77										
	27			1,988	707	707	1,281	95.0	162											
	28			2,097	816	816	1,281	%	-	万円		-								
	農林水産課																			
421404	子牛共進会	和牛生産者	飼育・生産継続、増頭意欲の高揚、畜産技術の向上	25	1,940	347	347	1,593	出場頭数	69			4	4	4	4	A	継続	選定検査で畜産農家を訪問する際、事業趣旨の理解を得るとともに、出品の協力をお願いし、出品頭数の確保を図る。また、農協(みかた畜産事業所)との連携を密にし、早期の出場牛決定通知並びに当日の審査及び褒章授与式の円滑な進行に努める。出品意欲の増す共進会となるよう検討する。	
				26	2,232	351	351	1,881	75											
	27			1,636	355	355	1,281	77												
	28			1,680	399	399	1,281	頭	-											
	農林水産課																			
基本事業	4-2(2)①地域特産物の開発を支援します																			
422110	地産地消の推進	地産:生活研究グループ・朝市直売所・生産者 地消:町民	町民が町内で生産された農林水畜産物並びに加工品を町内で消費する。町民の地場農産物に対する生産と消費の意識を高める。	25	708	0	0	708	美方郡農山漁村活性化大会参加者	154	イベント・教室の参加人数		4	4	3	4	A	内容拡大	生産者の安全・安心な農水畜産物の生産と販売意識の拡大(多品目生産量の増加、生産履歴記載)。消費者ニーズへの対応。農業改良普及センター・JAとの連携。行政の情報・広報活動の継続。料理教室等を開催し、地産地消をPRする。	
				26	118	0	0	118	130											
	27			4,351	1,041	30	3,310	130												
	28			5,962	1,827	97	4,135	人	-											
	農林水産課																			
422111	地域資源活用促進事業	地域の食材を加工した商品開発を行った団体	6次産業化を推進地域資源を活用した経済の活性化	25	1,193	308	308	885	完成商品	2			4	4	2	4	A	継続	広報や各種団体を通じて、制度自体のPRを積極的に行い、6次産業化に向けて制度活用を図っていく。	
				26	294	0	0	294	0											
	27			1,997	1,415	1,415	582	2												
	28			2,582	2,000	2,000	582	品	-											
	商工観光課																			
施策	4-3交流型産業を振興するまちづくり																			
基本事業	4-3(1)①観光資源を整備・充実・活用します																			
431102	公衆トイレ維持管理(温泉地域)	温泉地域の公衆トイレ	利用される方が気持ちよく使えるように管理する	25	2,449	2,036	2,036	413	苦情件数	0			4	4	4	4	A	継続	継続して適切な維持管理を行う。	
				26	2,729	2,317	2,317	412	0											
	27			2,734	2,326	2,326	408	0												
	28			2,967	2,559	2,559	408	件	-											
	地域振興課																			

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H25～27決算額・H28予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						事業費	一般財源										
431103	観光施設維持管理	温泉地域内観光施設(6箇所)	利用される方が気持ちよく使えるように管理する	25	6,322	4,906	4,906	1,416	苦情件数 件	0							観光施設の清掃・草刈等に努め、利用者が気持ちよく利用できるように維持管理していく。また、ライトアップのランプを類似品を使用するなどしてコストの削減を図る。
				26	10,667	9,256	9,256	1,411		0							
				27	8,253	6,855	6,855	1,398		0							
	28			6,320	4,922	4,922	1,398	-									
	地域振興課																
431104	夢千代館維持管理	夢千代館	来館者が興味を持って見学できるよう管理する	25	6,846	6,492	6,492	354	入館者数 人	19,440							入館者数が減少傾向。今後は観光協会等と連携を図り、湯村温泉への誘客策を検討・実施していく。
				26	7,411	7,058	7,058	353		17,803							
				27	7,450	7,101	7,101	349		16,757							
	28			8,050	7,701	7,701	349	-									
	地域振興課																
431105	生涯学習のむら維持管理	生涯学習のむら	利用される方が気持ちよく使えるように管理する	25	3,016	2,662	2,662	354	宿泊棟利用人数 人	3,713							週末及び夏季の利用は安定して多いが、平日の利用が少ないので、団塊の世代等、平日動ける人の利用を促すPRを行う。
				26	3,345	2,992	2,992	353		3,338							
				27	4,257	3,908	3,908	349		3,405							
	28			4,257	3,908	3,908	349	-									
	地域振興課																
431110	兵庫県立但馬牧場公園管理運営事業	来園者	但馬の自然を活かし、但馬牛のPRと生産振興の拠点として、但馬牛やヤギ・ヒツジなどの動物や自然とのふれあいを通して、四季を通じて都市と農村の交流を促進することにより、地域の活性化を図る。	25	84,077	50,347	△ 29,607	33,730	来園者数達成率 %	98.0							但馬牛のPRと農業、畜産振興の拠点として、また、四季を通じて都市と農村との交流促進が図られるよう、より一層、職員一丸となって創意工夫しながら、継続して運営を行っていく。但馬牛博物館の内容充実を図り、世界に誇れる但馬牛の価値、存在を幅広くPRしていく。
				26	81,751	45,608	△ 32,898	36,143		96.0							
				27	87,481	49,512	△ 30,517	37,969		83.0							
	28			88,720	48,946	△ 32,289	39,774	-									
	牧場公園課																
431111	浜坂海岸レクリエーションセンター管理事業	交流人・町民、浜坂海岸レクリエーションセンター	健全な運営による利用者の増加を図り、魅力ある観光地づくりにつなげる。	25	6,434	5,372	1,986	1,062	利用者数 人	6,774							事業のやり方改善 町民の公衆浴場、コミュニティの場として必要な施設であるため、計画的な修繕に努め、適切な維持管理を行う。入館者の増大をめざし、シオパークを楽しめる安価な簡易宿泊施設として利用できるよう魅力ある観光施設づくりとPRを行う。
				26	7,546	5,305	2,421	2,241		6,306							
				27	6,845	5,615	2,325	1,230		6,064							
	28			6,930	5,700	2,700	1,230	-									
	商工観光課																
431112	公衆トイレ維持管理事業(浜坂地域)	公衆トイレ	利用者が快適に公衆トイレを利用できるように管理する。	25	4,947	4,357	4,357	590	苦情件数 件	0							必要な修繕等を行い、最小限の経費で適正な維持管理をする。
				26	4,134	2,076	2,076	2,058		0							
				27	2,693	2,111	2,111	582		0							
	28			2,782	2,200	2,200	582	-									
	商工観光課																

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H25～27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源	人件費											単位:千円	
431113	「道の駅」整備事業	観光客、農家	観光資源(特産品・農産物等)の活用と交流人口の増加による魅力あふれる観光地づくりを進める	25	4,025	190	190	3,835	16	観光客	1,071	4	4	2	3	B	事業のやり方改善 運営組織の構築支援。		
				26	3,859	38	38	3,821	16		1,070								
	27			19,183	13,767	13,767	5,416	16	1,080										
	28			271,161	265,337	60,937	5,824	団体	-	千人	-								
	商工観光課																		
431114	リフレッシュ館管理運営	リフレッシュパークゆむら	利用される方が気持ちよく使えるように管理する	25	37,023	35,961	35,961	1,062	入館者数	79,246	4	4	4	4	A	継続	湯村温泉の入込客は増加したが、リフレッシュ館の来場者数は伸び悩んでいる。今後も、観光協会等と連携を図り、湯村温泉への誘客策を検討・実施していく。		
				26	47,918	46,860	46,860	1,058	76,746										
	27			51,148	50,100	50,100	1,048	72,275											
	28			38,386	38,385	38,385	1	人	-										
	地域振興課																		
431115	まち歩き案内所管理運営事業	観光客、町民	コミュニティ活動の活性化と住民参画による観光振興を図る。	25	7,305	6,125	6,125	1,180	入館者数	9,456	観光客数	1,071	4	3	3	3	B	事業のやり方改善 分母となる利用者増。施設の設置目的自体の見直し。「まち歩き」以外の有効な活用方法の検討が必要。	
				26	7,127	6,447	6,447	680	10,823	1,079									
	27			7,819	6,447	6,447	1,372	9,143	1,080										
	28			7,029	6,447	6,447	582	人	-	千人		-							
	商工観光課																		
基本事業	4-3(1)②観光組織の構築と連携を図ります																		
431201	浜坂観光協会補助	浜坂観光協会	浜坂観光協会の自立を図る。観光客の入込を増やす。	25	6,526	6,054	6,054	472	浜坂地域観光客入込数	30,017	4	4	3	4	A	継続	観光協会事業がよりいっそう効果的に行われるよう、町の観光事業と連携を進める。		
				26	6,969	6,054	6,054	915	31,182										
	27			6,611	6,054	6,054	557	30,374											
	28			6,611	6,054	6,054	557	人	-										
	商工観光課																		
431202	湯村温泉観光協会補助	湯村温泉観光協会	湯村温泉観光協会の自立を図る。観光客の入込を増やす。	25	14,545	13,247	13,247	1,298	温泉地域観光客入込数	1,041	4	4	4	4	A	継続	町の補助金だけでなく、県やその他の補助事業を取り入れた事業を実施するよう促し、観光客の増加を図る。		
				26	14,540	13,247	13,247	1,293	1,046										
	27			14,528	13,247	13,247	1,281	1,046											
	28			14,528	13,247	13,247	1,281	千人	-										
	地域振興課																		
基本事業	4-3(2)①魅力ある交流イベントを開催します																		
432101	但馬牛まつり	但馬の人々及び訪れる交流人	但馬の人々及び但馬を訪れる交流人が心をつなげて集い、楽しみ、交流を深めるため交流人の増加を目指す。	25	2,829	1,000	1,000	1,829	参加者数	20,000	造形物コンテスト参加団体数	6	4	4	4	4	A	継続	平成28年度で第23回目を迎える。マンネリ化の声も有るが、半面、毎年楽しみにしているとの声もあり、アンケート調査などを踏まえ改善できる部分は見直しを行ないながら開催して方向で進める。新聞広告の見直し、造形物の経費見直し等を行い、経費の削減を図る。
				26	2,822	1,000	1,000	1,822	20,000	3									
	27			2,805	1,000	1,000	1,805	20,000	5										
	28			2,805	1,000	1,000	1,805	人	-	団体		-							
	地域振興課																		

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		H25～27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)	年度	総事業費	事業費				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
432102	かくれんぼ大会	交流人	町外からの参加者との交流を深めるとともに、湯村温泉の魅力を全国に知ってもらうことで、交流人の増加を目指す。	25	2,629	800	800	1,829	232	参加者数	575	4	4	4	4	A	継続	参加者はリピーターが多く、約40%が町内に宿泊している。観光振興の面からもイベントを継続させていくことが大切である。事業運営はかくれんぼ協会に委託している形はとっているが、日中に行う必要がある受付や警備協議、当日一定の人数が必要となる安全対策面を町が行っている。協会は、夜間でも対応可能な大会全般の企画や事前の準備物の用意や作成など、当日の演出へむけた準備を前日まで担当する形で、これまで進めてきた。 新会長のもと2回目の開催となり、運営面では安定をみた。新しいスタイルとして、湯村温泉内の既存店舗へのお客様が流れる形を取り、地域内の収益増加に繋がる方法も、安定して稼働している。	
				26	2,622	800	800	1,822	225		686								
	27			2,605	800	800	1,805	248	670										
	28			800	800	800	0	人	-		人								-
432105	都市との交流事業	交流人	町外の人との交流を深めることによって新温泉町の魅力をアピールし、交流人を増やす。	25	359	182	182	177	760	温泉地域観光客入込数	4	4	4	4	A	継続	結果がすぐに出る事業ではないが、足湯出張は魅力あるイベントであり、新温泉町をPRする有効な事業であるため、継続して実施する。今後有効なPR方法を検討していく。		
				26	358	182	182	176	745										
	27			357	182	182	175	726											
	28			357	182	182	175	千人	-										
432106	地域交流事業	観光客・都市住民、小学生	イベントによる交流や体験交流事業などを通して、情報発信を行い誘客を促進するとともに地域の活性化を図る。	25	5,603	2,358	2,358	3,245	60	参加者数	4	3	3	4	A	継続	実績を積んでいくことで今後学校に対する誘致活動の中でも当協議会への信頼が増してくると考えられるため、継続して事業の実施を行う。		
				26	6,650	3,325	3,325	3,325	50										
	27			4,699	1,580	1,580	3,119	16											
	28			379	379	379	3,119	人	-										
432108	ふるさとおんせん会	町民と会員	町外の人との交流を深めることによって新温泉町の魅力をアピールする	25	1,040	450	450	590	0	イベント参加者	3	4	4	3	A	継続	会員拡大に向けてPRの強化をはかるとともに、新たなコース設定の検討、魅力的な特商品の設定を行っていく。		
				26	1,626	450	450	1,176	6										
	27			1,265	450	450	815	16											
	28			1,265	450	450	815	人	-										
基本事業	4-3(3)①若年層の定住化と団塊の世代等の受入れを図ります																		
433101	町営住宅管理	町営住宅及び入居者	施設の良好な状態維持と快適な居住環境の確保	25	5,057	3,582	0	1,475	97.0	家賃収納率	苦情件数	0	4	4	4	4	A	継続	期限内(月毎)の家賃徴収率の向上を図るとともに、計画的な施設修繕を行い、適切な管理運営を行う。
				26	6,972	5,208	0	1,764	100.0			0							
	27			6,973	5,226	0	1,747	100.0	0										
	28			6,805	5,058	0	1,747	%	-			件							
433102	定住促進住宅取得助成金事業	町内在住の45歳未満の者、U・J・Iターン者	住生活の安定を図り、人口増加による町の活性化を図る。	25	9,998	8,818	8,818	1,180	23	交付件数	4	4	4	4	A	継続	若者等の住宅取得における経済的負担を軽減することは、施策に対して有効であるため、継続して事業を実施する。 23年度からの事業であり、28年度から要件を緩和し継続して事業を実施する。		
				26	9,251	8,369	8,369	882	22										
	27			9,859	8,985	8,985	874	20											
	28			10,874	10,000	10,000	874	件	-										

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		H25～27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)	年度	単位:千円					必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案		
					総事業費	事業費	一般財源										人件費	
433103	若年者定住等促進事業	町外在住者	移住定住者の増加	25	0	0	0	0							終了	移住定住ナビにより、新温泉町の魅力を発信し、移住定住促進を図る		
				26	353	0	0	353			4	4	3	4			A	
				27	2,484	1,960	259	524										
	28			0	0	0	0											
	商工観光課																	
基本事業	4-3(4)①都市部への情報発信を充実します																	
434101	広域観光PR事業	観光客	本町に観光客を誘客する	25	2,744	1,564	1,564	1,180	入込数	1,071					A	継続	近年の観光は、体験型・着地型と個人の意思でそれぞれの観光地を訪れるようになっており、線・面での対応が必要であるので様々な手法を使ってPR活動を行う。山陰海岸ジオパークをテーマ、セールスポイントとして構成各市町と連携を持って対応する必要があるため、因幡・但馬・丹後、北近畿などの各種団体と協力してPR活動を進める。	
				26	4,330	2,677	2,677	1,653		1,079								
				27	7,889	3,455	3,455	4,434		1,082								
	28			7,902	3,468	3,468	4,434	千人	-									
	商工観光課																	
434102	新温泉町観光大使	新温泉町の出身者、新温泉町愛好者	積極的に新温泉町の観光PRをしてもらいたい誘客につなげる	25	1,441	261	261	1,180	送客件数	0					B	事業のやり方改善	観光促進において口コミというのは評価の高い項目であり、観光大使による口コミの宣伝力の向上は必要である。宣伝力の向上のためにも、認定基準を明確化し広報宣伝力の評価を行いたい。また、フェイスブック、ツイッター、ブログなどのソーシャルネットワーク力の強い若年層の認定をすすめたい。	
				26	1,833	271	271	1,562		0								
				27	1,096	190	190	906		0								
	28			1,086	180	180	906	件	-									
	商工観光課																	
施策	4-4 商工業を活性化するまちづくり																	
基本事業	4-4(1)①商店街を活性化します																	
441101	商工会補助	新温泉町商工会	商工業(商店街)を活性化。商工会が実施する経営改善普及事業等を支援する。	25	15,025	14,435	14,435	590	会員数	514	事業実施回数	3				A	継続	連携を密にして継続して実施する。
				26	18,644	17,762	17,762	882		501		3						
				27	45,212	44,513	44,513	699		498		3						
	28			15,637	14,938	14,938	699	人	-									
	商工観光課																	
基本事業	4-4(1)②中小企業を活性化します																	
441202	中小企業振興資金融資制度	町内の中小企業者	中小企業の資金供給を低金利で資金運用し、経営の安定と健全化を図る。	25	100,531	100,000	100,000	531	融資貸付件数	55	融資貸付金額	394,200				A	継続	金融機関、商工会と融資内容を検討し、利用しやすいように長期の利率を0.1%引き下げた。また預託金の見直し(減額)を引き続き検討する。
				26	100,176	100,000	100,000	176		50		378,650						
				27	100,641	100,000	100,000	641		43		327,710						
	28			100,641	100,000	100,000	641	件	-	千円								
	商工観光課																	

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		H25～27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)	年度	単位:千円					必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案			
					総事業費	事業費	一般財源										人件費		
441203	住宅リフォーム助成金事業	町民と企業	町民の住宅環境の向上と地域経済の活性化を図る。	25	10,063	9,178	9,178	885	交付件数 件	98						A	継続	町民の住宅改修における経済的負担を軽減するとともに、地域経済の活性化を図ることは、施策に対して有効であるため、引き続き、28年度も継続して事業を実施する。また他の補助金との併せて受給できるように要綱を改正した。	
				26	8,728	8,140	8,140	588		88									
				27	7,916	7,275	7,275	641		78									
	28			6,641	6,000	6,000	641	-											
	商工観光課																		
政策	5<<快適・生活環境>>住みたくなる環境づくり																		
施策	5-1自然を守り育てるまちづくり																		
基本事業	5-1(1)①うるおいのある森林づくりを進めます																		
511101	森林保全管理巡視事業	町全域の森林	災害等の異常状況を把握して、早期の対応を図る。	25	588	175	175	413	異常確認 件数 件	14							A	継続	引き続き、定期的な巡視業務を実施するが、積雪状況により巡視が難しい期間(冬期1月～2月)については、検討を行う。
				26	408	173	173	235		10									
				27	289	173	173	116		11									
	28			296	180	180	116	-											
	農林水産課																		
511102	森林管理100%作戦推進事業	森林	間伐・枝打・抜切等の施策推進を図り、公益的・多面的機能増進を図る	25	13,475	12,767	9,697	708	総事業量 ha	2,057							B	事業のやり方改善	平成24年度からの10年間の計画であるが、造林制度がこれまでの保育、環境保全を中心とした施策ではなく、利用間伐(木材の搬出を中心)に対しての制度に変更となったため、事業規模の縮小は避けられない。しかしながら、森林の適切な管理上、また、災害に強い森づくりを推進するため、事業の継続を行う。
				26	11,861	11,156	8,474	705		2,237									
				27	4,016	3,900	2,971	116		2,285									
	28			13,669	12,970	9,839	699	-											
	農林水産課																		
511103	森林整備地域活動支援事業	森林整備を行う者(北但西部森林組合・兵庫みどり公社・森林施業者)	森林施業の集約化、団地化を促進するために必要な活動を支援する。それにより森林の有する多面的機能の発揮に向けた森林整備(間伐など)が図られる。	25	118	0	0	118	事業量 ha	-							A	継続	継続して事業を実施し、要望に応じた支援を行う。
				26	5,999	5,705	1,462	294		331									
				27	3,487	3,371	843	116		112									
	28			3,641	3,000	750	641	-											
	農林水産課																		
511104	林業振興対策事業	林業研究グループ	林業研究グループの活動推進を図ることで、うるおいのある森林づくりを進める	25	522	50	50	472	参加人数 人	15							C	終了	当町には、現在、県の認定団体が2団体存在しているが、そのうち1団体は高齢化を理由に解散の意向であり今後連絡協議会の存続を協議する必要がある。
				26	520	50	50	470		13									
				27	458	50	50	408		13									
	28			0	0	0	0	-											
	農林水産課																		

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		H25～27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性					
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)	年度	単位:千円					指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
					総事業費	事業費	一般財源												人件費	
511105	治山地すべり対策事業	山林、林野	災害から守り、または被害を除去軽減し、地すべり等を未然防止する。	25	472	0	0	472	概成地区数	11						A	継続	地区住民からの要望、情報提供などを的確に確認し、県の担当課へと要望していく。必要に応じて、地元、事業主体(県)との調整を図っていく。		
				26	294	0	0	294		2										
	27			291	0	0	291	5												
	28			291	0	0	291	-												
	農林水産課																			
511106	治山関連事業	5戸未満の人家及び市町等が管理する施設	町民の生命・財産の保全	25	1,593	0	0	1,593	進捗率	-							A	継続	地区、県等と連携を図り、必要な事業実施を図る。	
				26	2,116	0	0	2,116		0.0										
	27			2,097	0	0	2,097	0.0												
	28			990	0	0	990	%	-											
	農林水産課																			
基本事業	5-1(1)②松くい虫被害の予防と早期駆除をします																			
511201	松くい虫特別防除事業	松林	松くい虫被害の蔓延防止を図る	25	2,380	1,082	76	1,298	被害量	60								A	終了	航空会社の事業撤退により事業の継続が不可能
				26	2,244	951	158	1,293		120										
	27			1,586	887	94	699	120												
	28			0	0	0	0	m3	-											
	農林水産課																			
511202	養蜂群移動保護事業	養蜂群	養蜂被害の回避	25	231	54	28	177	被害数	0								A	終了	特別防除事業の終了に伴い、附帯事業である本事業も終了
				26	189	71	36	118		0										
	27			715	74	37	641	0												
	28			0	0	0	0	件	-											
	農林水産課																			
511203	松くい虫地上散布事業	浜坂県民サンビーチの松林	松くい虫被害の蔓延防止を図る	25	928	220	0	708	被害量	53								A	継続	今後も他事業と連携を図りながら、浜坂県民サンビーチの松林を守ることに努める。 また、植栽当時から年数も経過し、人・環境も変わってきている中で地域住民の理解度も薄れつつあるため、研修・啓発などにより地域住民の理解、活動参加並びにボランティア団体の受け入れ等、関係課との今後の取組方法を検討する。
				26	661	249	0	412		47										
	27			926	227	0	699	64												
	28			948	249	0	699	m3	-											
	農林水産課																			
511204	松くい虫伐倒駆除事業	松林	松くい虫被害の拡大防止	25	3,580	2,872	863	708	駆除率	100.0								A	継続	被害木の早期発見に努め、被害拡大前の伐倒駆除を継続する。
				26	4,455	4,043	957	412		100.0										
	27			8,004	7,305	1,449	699	100.0												
	28			5,549	4,850	4,850	699	%	-											
	農林水産課																			

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		H25～27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)	年度	総事業費	事業費				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						一般財源												
511205	松くい虫被害対策計画 策定	松くい虫防除に関わる地区の代表者等	地区住民及び関係者に事業の周知を図り、事故防止を図る。	25	227	50	25	177	事故件数 件	0					A	終了	松くい虫特別防除事業の終了に併せて、本事業も終了する。	
				26	405	52	27	353		0								
				27	749	50	25	699		0								
	28	0	0	0	0	-												
基本事業	5-1(1)③恵みのある農地を保全します																	
511303	多面的機能支払事業	農業者及びその他の者で構成される活動組織	多面的機能を支える共同活動を支援 地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る共同活動を支援	25	0	0	0	0	交付金額 千円	53,881					A	継続	継続実施していく。	
				26	0	0	0	0										0
				27	58,408	55,341	13,630	3,067										0
	28	64,635	61,568	15,190	3,067	0												
基本事業	5-1(1)④河川の機能維持を促進します																	
511401	あじはら小径整備事業	整備済みの味原小径に続く、大正橋から下流の船着き場までの味原川右岸堤防付近一帯	付近一帯を安らぎと観光の拠点とし、観光客等による中心市街地の活性化を図るため、遊歩道、親水護岸、人道橋を整備する。	25	70,203	69,318	2,080	885	事業進捗率 %	99.0					A	継続	既設木橋1基について、太鼓橋へ架替えを行い、街なみ景観の向上を図る。	
				26	4,357	3,769	2,369	588		100.0								
				27	2,829	2,247	1,124	582		100.0								
	28	2,582	2,000	1,000	582	-												
基本事業	5-1(2)①貴重な自然環境を保全します																	
512101	自然公園清掃美化推進活動	自然公園	自然環境を清潔に保持し、利用者に快適な環境を提供する。	25	2,390	2,272	2,272	118	苦情件数 件	0					A	継続	継続して清掃美化活動を行うことにより、ごみを捨てる人が少なくなっているが、まだゴミを放置する人がいる。クリーン作戦の実施、看板の整備などを通して啓発を行う。	
				26	2,536	857	857	1,679		0								
				27	1,201	877	877	324		0								
	28	1,204	880	880	324	-												
基本事業	5-1(2)①貴重な自然環境を保全します																	
512102	自然公園施設管理事業	自然公園	自然公園等施設の維持管理に努め、公園を快適に利用してもらう	25	1,442	1,265	1,265	177	苦情件数 件	0					A	継続	自然公園を快適に利用できるよう、今後も適正な維持管理を行う。	
				26	2,044	1,247	1,247	797		0								
				27	2,149	1,359	1,359	790		0								
	28	2,150	1,360	1,360	790	-												

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		H25～27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)	年度	総事業費	事業費				人件費	必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案
						一般財源											
512103	上山エコ施設管理事業	上山高原ふるさと館 他2施設	施設を適正に維持管理するとともに上山高原エコミュージアムとの連携による取り組みをおして自然環境保全、自然との共生をはかる。	25	3,365	2,716	2,716	649	参加人数	7,376						継続	かけがえのない自然を次代に継承するとともに地域の活性化に寄与するため、自然の保護保全とあわせて、自然資源の活用を行う。山陰海岸ジオパークの拠点的な施設であり、今後ともジオパークを意識した取組を進める。施設の適正管理と、利用者の拡大をめざす。
				26	4,009	2,716	2,716	1,293	6,382								
				27	4,463	2,716	2,716	1,747	6,574								
	28			4,463	2,716	2,716	1,747	人	-								
	商工観光課																
施策	5-2快適な生活ができるまちづくり																
基本事業	5-2(1)①美しいまちづくりを進めます																
521101	こころ豊かなまちづくり推進事業	町民	飾花等、花に関する事業を通じ、こころ豊かなまちづくり・人づくりを図る	25	679	620	620	59	ボランティア団体の数	44						事業のやり方改善	町合併以降、浜坂地域・温泉地域で別々の事業展開となっているため、事業の一元化については是非を検討するとともに、関係部署との事業調整を行う。
				26	2,746	1,217	1,217	1,529	51								
				27	2,108	827	827	1,281	55								
	28			2,387	1,106	1,106	1,281	団体	-								
	農林水産課																
521102	花いっぱい推進事業	住民、花づくりをしている活動グループ(自治会、婦人会、すこやかクラブ等)	花と緑に包まれた美しい町づくりの一環として、地域の美化と住民の花を育てる情操を育み、快適で活力ある生活環境を創り育てる運動を推進する。	25	1,518	574	380	944	無償配布数	2,962					継続	国、県道沿いの花壇については、国道ボランティアサポート並びにひょうごアドプト事業の認定を受け、国、県費による花壇管理に方向転換し、コストを削減する。活動団体の組織維持が困難になりつつある団体があり、活動が継続できるよう地元自治会と協議を行う。	
				26	2,113	584	387	1,529	2,380								
				27	2,344	480	266	1,864	2,286								
	28			2,572	708	493	1,864	本	-								
	農林水産課																
521103	屋外広告物条例推進事務	地域の景観	屋外広告物について必要な規制を行い、良好な景観を保つ。	25	912	27	0	885	是正指導件数	10	手数料取 納率	100.0			継続	市町の担当部局だけでなく、道路管理者、警察等関係機関と合同によるパトロールを実施し、課題の共有を図る。違反広告物に対しては、1市町単独ではなく、但馬丹波地域協議会で一斉指導を行うなど、連携した取組を行う。町広報等を活用し、屋外広告物条例に関するPRを行う。県下一斉取組の一環として国道178号を重要路線に位置付け、違反広告物台帳を作成し、適正化に努める。	
				26	912	30	0	882	10	100.0							
				27	603	21	0	582	10	100.0							
	28			619	37	0	582	件	-	%	-						
	建設課																
521104	景観形成事業	新温泉町の優れた景観や快適な環境	守り、育て、創り出すため、魅力ある郷土の形成と秩序ある開発を促す	25	1,798	323	323	1,475	景観形成補助金交付件数	2	景観修景 助成金 (県)交付 經由件数	0			事業のやり方改善	景観形成基準及び補助金制度について、一層周知を図り、景観形成の推進を図る。景観補助金の交付対象の見直しを含めた検証に着手する。景観形成地区以外の区域における指標づくり(公共物の色等)に向けて検討を開始する。	
				26	593	5	5	588	0	0							
				27	669	87	87	582	1	0							
	28			896	314	314	582	件	-	件	-						
	建設課																
521109	海岸環境美化清掃事業	県営漁港海岸	海岸に打ち上げられたゴミ及び漂着物等の収集運搬及び処分を行い、県営漁港海岸の快適な環境保全を図る。	25	10,694	9,986	21	708	清掃面積	100,000	ゴミの処 理量	200			継続	漁港海岸の景観保持と美化のため、継続して清掃活動を実施する。	
				26	11,206	10,265	1	941	36,400	195							
				27	10,985	9,704	4	1,281	36,000	156							
	28			10,783	9,502	2	1,281	m ²	-	m ³	-						
	農林水産課																

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H25～27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案	
						一般財源												
521110	漁港環境整備施設維持 管理事業	漁港及び海岸 環境	施設及び緑地帯の 適正な維持管理に より、景観の美化 を図る。	25	2,708	2,000	1,000	708	0	景観美化 の苦情	0	4	4	4	4	A	継続	漁港環境施設の景観保持と美化のため、継続して適切な維持 管理を行う。
				26	2,648	2,001	1,001	647	0									
				27	2,993	2,003	1,003	990	0									
	28			2,992	2,002	1,002	990	0										
	農林水産課																	
521111	開発行為総合調整	市街地	無秩序な市街化を 抑制し、良好な水 準の市街化を形成 する。	25	590	0	0	590	0	開発行為 指導件数	0	-	4	4	4	A	継続	開発行為者との事前協議を十分行うよう努める。 関係諸法令については関係課との迅速な連絡調整に努め、申 請資料を配付し意見回答の期限を設定するなど意見集約の迅 速化を図る。
				26	588	0	0	588	0									
				27	582	0	0	582	0									
	28			582	0	0	582	0										
	建設課																	
基本事業	5-2(1)②憩いのある公園づくりを進めます																	
521201	健康公園維持管理	健康公園・町 民	利用される方が気 持ち良く使えるよ うに管理する	25	21,401	21,224	21,224	177	64,770	入園者数	65,203	4	4	4	4	A	継続	開園後かなりの年数が経過しており修繕必要箇所が増えている ため、年次計画による修繕を検討する。
				26	22,679	22,503	22,503	176	62,014									
				27	23,189	23,014	23,014	175	-									
	28			23,519	23,344	23,344	175	-										
	地域振興課																	
521202	白馬公園維持管理事業	浜坂白馬公園 (面積A=2. 14ha)	環境の美化を図 り、快適な公園空 間を維持する。	25	4,779	2,359	1,159	2,420	0	苦情・要 望件数	0	4	4	4	4	A	継続	樹木、植栽等の成長にあわせた除草、剪定を行うなど、適正な 維持管理に努める。 公園施設の点検を定期的に行い、公園利用者の安全確保に努 める。
				26	4,781	2,363	2,363	2,418	0									
				27	8,168	5,762	5,762	2,406	0									
	28			5,448	3,042	3,042	2,406	0										
	建設課																	
基本事業	5-2(1)③土地利用を明確化します																	
521310	建築確認申請事務	建築物	敷地、構造、設備、 用途について、建築 基準法に則している 建築物となるよう指 導することにより、住 民の生命・財産の保 護を図り、公共の福 祉に資する。	25	1,180	0	0	1,180	54	確認申請 達達件数	29	-	4	4	4	A	継続	県の担当課(但馬県民局まちづくり建築第2課)と連携を密にし て事務を遂行する。
				26	294	0	0	294	39									
				27	582	0	0	582	-									
	28			582	0	0	582	-										
	建設課																	
521312	官民有地境界協定事務	町道敷、里道 敷、水路敷等	土地の官民界の 境界を明確にする ことで、適正な管 理を行う。	25	2,065	0	0	2,065	100.0	協定率	100.0	4	4	4	4	A	継続	境界協定を締結することにより、より適切な道路敷地等の財産 管理を行うことが出来るため、申請に応じて適切かつ早急に事 務処理を行う。
				26	2,646	0	0	2,646	100.0									
				27	2,621	0	0	2,621	-									
	28			2,621	0	0	2,621	-										
	建設課																	

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		H25～27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性					
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)	年度	単位:千円					総事業費	事業費	一般財源	人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
					事業費	一般財源	人件費													
521313	法定外公共物管理事務	里道敷、水路敷	道路法、河川法の適用を受けない里道敷、水路敷等の財産管理を行う。	25	1,770	0	0	1,770	100.0	占有料徴収率	%	-	4	4	4	A	継続	占有料の年度賦課については可能な限り年度当初に行い、徴収事務を円滑に行う。また、用途廃止物件は短期間で処分できるように関係課と連携を密にする。		
				26	3,233	0	0	3,233	100.0											
	27			3,203	0	0	3,203	100.0												
	28			3,203	0	0	3,203	-												
521314	地籍調査事業	土地(新温泉町全域:224.20k㎡) (新温泉町全面積(241.00k㎡)より、国土調査法19条5項指定区域及び国有林面積:16.80k㎡を除く。241.00-16.80=224.20k㎡)	地籍事業の推進により、土地境界の明確化を図る。併せて、未登記用地の登記処理を促進する(当面、池ノ尾線用地対象箇所を実施し、用地の県移譲を図る。)と共に新旧字限図管理の調整(一元化)を図る。	25	27,560	22,132	1,232	5,428	3.9	実施率	%	4	4	4	4	A	継続	①引き続き林道池ノ尾線区域周辺について地籍調査を実施し、未登記の解消に努める。 ②成果(地籍図)の管理について庁内調整を図り、システム(補助事業)を最大限に活用するための方策を検討する。 ③地籍調査事業の進捗を図るための方法として、可能な限り補助対象の人員費(嘱託・臨時費)の活用を図る。 ④森林組合と連携した地籍調査事業拡大推進を図る。		
				26	41,567	36,158	1,958	5,409	4.5											
	27			54,419	49,061	2,511	5,358	5.0												
	28			99,302	93,944	3,319	5,358	-												
521316	土地利用規制等対策事業	行政区域内の土地	投機的取引や地価の高騰を抑制するとともに、適正かつ合理的な土地利用の確保を図る。	25	296	1	0	295	0	土地売買等届出書の進達件数	件	-	4	4	4	A	継続	届出制度(国土利用計画法)が十分に認識されていない状況があると考えられるため、町広報に住民向けの制度PR記事を掲載したり、土地家屋調査士等の業者向けにチラシを配布するなど、制度の周知方法を工夫し、適正な届出が行われるよう努める。		
				26	295	1	0	294	0											
	27			292	1	0	291	0												
	28			292	1	0	291	-												
基本事業	5-2(2)①中心市街地の活性化を進めます																			
522109	都市計画基礎調査事業	都市計画法第6条に基づく調査	農地転用や新築状況等の調査を行い、都市の開発動向や用途地域等の検討のための基礎資料とする。	25	1,135	250	0	885	1	都市計画基礎調査報告書	式	-	4	4	4	A	継続	土地利用状況の推移を把握するため、継続して事務を遂行していく。		
				26	838	250	0	588	1											
	27			782	200	0	582	1												
	28			782	200	0	582	-												
522110	中心市街地活性化推進事業	浜坂中心市街地のエリア(面積A=142.5ha)	中心市街地における購買力の増大や商業活力の強化による中心市街地の活性化により、生活環境の改善と町のアイデンティティの回復を図る。また、全ての住民がより安全に安心して暮らせるまちづくりを目指す。	25	192,412	188,872	5,667	3,540	99.0	実施事業率	%	4	4	4	4	A	継続	町道浜坂第50号線味原第3号橋について、たいこ橋へ架け替えを行う。		
				26	11,440	8,207	8,207	3,233	100.0											
	27			5,451	2,539	1,081	2,912	0.0												
	28			5,262	2,350	1,260	2,912	-												
基本事業	5-2(3)①交通手段の多様化を図ります																			
523102	ゆめぐりエクスプレスバス運行事業	観光客	観光客の利便性の向上を図る	25	7,008	6,300	6,300	708	3.0	利用人数(平均乗車人員)	人	-	4	4	3	3	B	事業のやり方改善	これまでは京阪神や関東方面の観光客を主なターゲットとしていたが、今後は広島・岡山方面にも目を向けてPRを行い、利用促進に努める。また、運行協議会の構成団体や関係する旅館組合なども引き続き連携を図り、企画イベント等の実施など、効果的なPR活動に努める。	
				26	7,371	6,300	6,300	1,071	3.0											
	27			6,999	6,300	6,300	699	2.5												
	28			6,999	6,300	6,300	699	-												
企画課																				

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H25～27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案	
						一般財源												
523103	バス対策(県単独路線維持)費補助事業	バス利用者	バス路線の維持により利便性の向上を図る	25	1,707	1,294	432	413	延べ利用者	51,156		4	4	3	3	B	事業のやり方改善	湯村温泉から八鹿へ向かうための唯一の公共交通機関であるため、必要最小限の便数の確保を図る。
				26	2,982	2,570	857	412		29,325								
				27	2,911	2,503	835	408		26,442								
		企画課		28	3,192	2,784	928	408	人	-								
523104	航空機利用助成事業	町民	各市町とも連携し、利用促進を目的とした助成制度等により利用促進を図る。	25	1,326	618	618	708	利用人数	468		4	4	4	3	A	継続	航空機利用助成事業のPRに努め、より一層の利用促進を図る。
				26	1,383	678	678	705		521								
				27	1,699	1,000	1,000	699		508								
		企画課		28	1,563	864	864	699	人	-								
523106	総合交通事業・町民ふれあいの旅	町民	JRの利用促進、浜坂駅の活性化及び町民の親睦	25	1,838	245	245	1,593	参加人員	42		3	3	3	3	C	事業のやり方改善	取り組み開始後20年以上が経過し、参加者と行き先も限られてきている。団体旅行の時代では無くなってきていることもあり、個人旅行への助成など、他の利用促進策の検討も必要である。
				26	1,568	275	275	1,293		38								
				27	1,569	288	288	1,281		43								
		企画課		28	1,565	284	284	1,281	人	-								
523108	町民タクシー運行事業	対象地域の世帯	路線バス等の公共交通機関が運行されていない交通手段の乏しい地域に居住する世帯の日常生活支援	25	2,174	1,761	1,761	413	利用回数	1,412		4	4	4	4	A	継続	交通政策研究会、住民懇談会で利便性の向上を図るため、協議、検討を進める。
				26	2,054	1,642	1,642	412		1,193								
				27	2,233	1,825	1,825	408		1,289								
		企画課		28	2,205	1,797	1,797	408	回	-								
523109	町民バス事業	町民	交通の確保を図り、町民の福祉の向上に資する。(町の身の丈にあった持続可能な交通体系)	25	125,482	123,358	89,683	2,124	利用人員	169,128		-	4	4	4	A	継続	平成28年度においても事業を継続して実施するとともに、実態に即した運行を検討し、より効果的・効率的なバス運行に努める。また、交通政策研究会、住民懇談会などで利便性の向上を図るための協議、検討を進める。
				26	126,230	123,748	97,310	2,482		159,398								
				27	127,211	125,406	101,430	1,805		143,251								
		企画課		28	126,821	125,016	101,816	1,805	人	-								
523111	公共交通利用促進事業「新温泉町ふれあいサロン」	町民、観光客	鉄道を主とした公共交通の利用促進を図る。	25	0	0	0	0	入館者数	5,874		4	4	4	4	A	継続	日常的な鉄道の利用については、モータリゼーションの進展等により、年々減少傾向をたどっているところであるが、鉄道ファンや観光客など、鉄道ニーズは潜在しているため、観光客に照準を当て、観光客の利用拡大を目標として、より一層の利用促進に努めていく必要がある。
				26	2,070	861	861	1,209		8,091								
				27	1,044	753	753	291		8,114								
		企画課		28	1,159	868	868	291	人	-								

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H25～27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円					指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						事業費	一般財源	人件費											
基本事業	5-2(3)②安全で効率的な道路網を整備します																		
523202	町道維持管理	町道	町道を良好な状況に保つ	25	86,532	78,329	78,329	8,203	修繕率	100.0						A	継続	迅速かつ効率的に適正管理(修繕)を行う。	
				26	35,154	24,032	24,032	11,122		100.0									
				27	95,538	84,787	84,787	10,751		122.0									
	建設課			28	128,117	117,366	117,366	10,751	%	-									
523203	町道除雪・消雪	冬期間の生活道路(町道の車道・歩道)	消雪施設及び機械除雪により交通を確保する。	25	122,863	118,525	80,233	4,338	出勤率	100.0						A	継続	消雪施設の適切な維持及び更新と除雪作業においては民間業者も含め安定的な除雪機械の確保を行う。	
				26	96,474	92,635	71,010	3,839		100.0									
				27	71,539	65,959	40,984	5,580		100.0									
	建設課			28	99,622	94,042	56,542	5,580	%	-									
523204	町道改良事業	町道	町道を改良することで、生活環境・利便性の向上を図る。また、緊急車両等の迅速な移動を確保し、安心・安全なまちづくりに寄与する。	25	443,647	432,555	246,609	11,092	整備率	100.0						A	継続	総合計画(基本構想:まちづくりの基本方向・住みたくなる環境づくり)等に基づく、安全で効率的な道路網を整備するため、継続して道路改良工事を行う。	
				26	291,938	284,707	284,707	7,231		100.0									
				27	142,741	134,995	134,995	7,746		100.0									
	建設課			28	117,746	110,000	110,000	7,746	%	-									
523206	町道簡易舗装材料支給	集落内町道で幅員1.5m以上の道路	町が材料支給をして、集落などの受益者が事業実施することで最少経費で町道の利便性の向上を図る。	25	703	349	349	354	簡易舗装延長	73						A	継続	各地区などの受益者が事業実施することで、経費の軽減ができ町道の利便性が図られるので、継続して実施するとともに、地元で施工できる環境づくりを促進する。	
				26	735	382	382	353		73									
				27	731	382	382	349		73									
	建設課			28	749	400	400	349	m	-									
523207	下々山公共建設残土処分場運営事業	建設残土の処分を必要とする国・県・町及び民間事業者	公共事業により発生する建設残土を受け入れ、公共建設事業等の円滑な遂行に寄与する。	25	102,098	96,964	△ 61,461	5,134	受け入れ土量	82,698						A	継続	今後は、事業終了時期を視野に入れ、事業規模の縮小や見直しをしながら事業の継続を行い、新しい残土処分場の整備事業に着手する。	
				26	97,110	90,636	△ 34,416	6,474		37,825									
				27	89,593	83,168	△ 49,819	6,425		16,320									
	建設課			28	123,637	117,212	0	6,425	トン	-									
523209	用地取得事務	公共の用に供するために必要な土地	迅速、適正に取得する	25	5,015	0	0	5,015	契約率	-						A	継続	公共の用に供するための土地の取得について、次年度以降も交渉から取得までスムーズに出来るよう計画性をもって当たる。	
				26	3,233	0	0	3,233		100.0									
				27	3,203	0	0	3,203		100.0									
	建設課			28	3,203	0	0	3,203	%	-									

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		H25～27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性					
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)	年度	単位:千円					総事業費	事業費	一般財源	人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
					総事業費	事業費	一般財源													
523210	十字谷残土処分場運営・管理事業	温泉地域で発生する建設残土処分を必要とする国・県・町及び民間事業者	公共事業等で発生する建設残土を受け入れる処分場を確保・運営し、公共建設事業等の円滑な遂行に寄与する。	25	15,330	12,880	12,880	2,450	受け入れ土量	22,404	4	4	2	4	A	継続	残土の受入可能残容量が計画の約7.8%となる中、受入終了を見据えた管理用道路及び排水路の整備が急務である。さらに新たな処分場候補地の選定作業が必要となるため、残容量の状況を確認しながら準備作業を進める。			
				26	10,318	7,890	7,890	2,428	16,634											
				27	44,713	42,569	42,569	2,144	7,764											
	28			17,030	14,886	14,886	2,144	m3	-											
基本事業	5-2(4)①安全で安定的な水道水を供給します																			
524104	水道施設の維持管理	水道施設	施設を効率的かつ適正に維持管理し、安心・安全な水を安定的に供給する。有収率の向上を図る。	25	321,118	312,858	0	8,260	有収率	77.0	水質の確保	100.0	4	4	4	4	A	継続	日・週・月・随時、施設点検を行い、施設の運転状況等の異常の早期発見に努めるとともに、水道法等に基づき内部・外部の水質検査を実施する。道路占用調整会議に参加し、道路掘削作業時に発生しやすい管破損事故の防止を図る。	
				26	341,089	332,858	332,858	8,231	81.0	100.0										
	27			318,357	309,912	66,394	8,445	77.0	100.0											
	28			618,110	609,665	80,078	8,445	%	-	%										
	上下水道課																			
524105	水道使用量検針	水道使用者	使用水量を適正かつ効率的に検針し、公平で適正な水道料金を算出することで、経営基盤の安定を図る。有収率の向上を図る。	25	14,840	11,300	11,300	3,540	適正検針率	100.0			-	4	4	4	A	継続	引き続き、正確かつ効率的に検針を行う。	
				26	16,519	12,404	12,404	4,115	100.0											
	27			12,621	9,709	9,709	2,912	100.0												
	28			12,621	9,709	9,709	2,912	%	-											
	上下水道課																			
524106	水道施設整備計画	水道施設	安心・安全な水を町民に安定的に供給する。	25	7,080	3,540	3,540	3,540	改修基本計画等	1			4	4	4	4	A	終了	終了	
				26	11,675	7,560	7,560	4,115	0											
	27			3,494	0	0	3,494													
	28			0	0	0	0	件	-											
	上下水道課																			
524107	水道工事の設計・施工・監督	水道施設の工事	安心・安全な水を安定的に供給できるようにライフラインを確保する。	25	6,882	3,342	0	3,540	工事完了	37			4	4	4	4	A	継続	水道の供給は町民の生命に関わるものであり、水道施設を良好に保つためには設計・施工・監督が重要なものであるため、今後も適切に行う。	
				26	6,394	2,573	2,573	3,821	35											
	27			6,086	2,300	2,300	3,786	37												
	28			5,786	2,000	2,000	3,786	件	-											
	上下水道課																			
524110	給水設備の適正審査	屋内給水工事	各戸の屋内給水工事について、給水装置基準に基づいた施工の推進を図る。水道水の漏水、装置のトラブルなどを防ぎ水道施設の保護を図る。	25	1,770	0	0	1,770	許可	18			-	4	4	4	A	継続	公認業者からの給水工事申請書の審査を行い、適正な給水装置の設置を推進する。さらに、指導等により公認業者の育成に努める。	
				26	3,233	0	0	3,233	26											
	27			1,747	0	0	1,747	16												
	28			1,747	0	0	1,747	件	-											
	上下水道課																			

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H25～27決算額・H28予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源												
524111	水道使用料等徴収	水道使用者	水道使用料を正確かつ効率的に検針し、公平で適正な水道料金の算出を行い収入を図ることで、経営基盤の安定を図る。徴収率の向上を図る。	25	12,104	6,204	0	5,900	徴収率	99.0	-	4	4	4	A	継続	未納が続く場合には給水停止を行うなど、継続して滞納対策の強化を図る。		
				26	11,101	5,222	5,222	5,879		99.0									
				27	11,648	5,824	5,824	5,824		99.0									
	28			11,648	5,824	5,824	5,824	%		-									
	上下水道課																		
524123	二日市配水池改修事業	二日市配水池	適切な整備を行い、安心安全な水を安定的に町民に供給する。	25	11,375	7,835	0	3,540	測量等調査・設計	2	進入道路整備	0	4	4	4	A	継続	平成29年度末供用に向け計画どおり実施する。	
				26	122,373	118,846	118,846	3,527		1		285							
				27	142,608	138,240	138,240	4,368		1		215							
	28			287,131	282,763	27,307	4,368	件		-		m							
	上下水道課																		
524125	中央簡水花口水源改良事業	花口浄水設備	浄水設備を整備し、安心安全な水を供給する。	25	92,125	89,175	0	2,950	検討業務	3	整備率	100.0	4	4	4	A	継続	H28年度水源法面の改良を完了するが、引き続き水源周辺の状況は、定期的に観測を行う。	
				26	6,720	3,780	3,780	2,940		1		0.0							
				27	5,818	3,780	3,780	2,038		1		100.0							
	28			32,038	30,000	30,000	2,038	件		-		%							
	上下水道課																		
524126	簡易水道施設改良整備事業(高度浄水施設整備)	温泉地域・浜坂地域の簡易水道施設	浄水設備を整備し、安心安全な水を供給する。	25	0	0	0	0	検討業務		整備率		4	4	4	A	継続	H27春来・H28中辻・H29切畑と順次浄水施設の整備を計画している。	
				26	0	0	0	0											
				27	37,001	34,963	0	2,038		1		100.0							
	28			69,909	67,871	0	2,038	件		-		%							
	上下水道課																		
基本事業 5-2(4)②生活排水の浄化に努めます																			
524201	下水道施設維持管理事業	処理施設、ポンプ施設、管路施設	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るべく、安定した処理機能ならびに良好な放流水質を確保する。	25	322,691	317,676	0	5,015	処理水量(流入)【浜坂地域】	1,013,409	処理水量(流入)【温泉地域】	544,185	4	4	4	3	A	継続	安定した処理機能ならびに良好な放流水質を確保するため、23施設のうち17施設において、28年度から30年度までの3年間の長期継続契約を行う。環境センターとの委託契約については、関係部局との協議を行い、次回の契約更新に向けた調整を行う。
				26	210,583	204,998	172,719	5,585		1,005,321		537,531							
				27	211,135	204,146	193,329	6,989		981,371		524,491							
	28			282,066	275,077	231,077	6,989	m ³		-		m ³							
	上下水道課																		
524202	下水道接続促進事業	未接続施設の所有者	接続目標を設定し、早期接続を促進する。	25	2,655	0	0	2,655	接続率【浜坂地域】	79.0	接続率【温泉地域】	75.0	4	4	3	4	A	継続	28年度についても、住宅リフォーム補助金を活用した加入促進を行う。
				26	3,233	0	0	3,233		79.8		75.4							
				27	2,912	0	0	2,912		80.3		76.1							
	28			2,912	0	0	2,912	%		-		%							
	上下水道課																		

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H25～27決算額・H28予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
524205	排水設備工事申請・検査事業	接続予定者及び町排水設備指定工事店	宅内排水設備工事の適正な設計施工を確保する。	25	2,360	0	0	2,360	適正工事割合【浜坂地域】	100.0	適正工事割合【温泉地域】	100.0	-	4	4	4	A	継続	公認業者からの排水設備工事申請について、審査及び完成検査を行い、適正な排水設備の設置を推進する。さらに、指導等により公認業者の育成に努める。
				26	1,764	0	0	1,764	100.0	100.0									
				27	1,747	0	0	1,747	100.0	100.0									
	上下水道課	28	1,747	0	0	1,747	%	-	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
524206	合併処理浄化槽設置整備事業	戸別処理区域(春来、高山、数久谷、竹田・後山、熊谷、伊角、松尾、宮脇、内山、越坂、海上、前、青下、霧滝)にある専用住宅	合併処理浄化槽を設置し、水質汚濁防止を図る。	25	308	13	13	295	接続率	78.0			4	4	3	4	A	継続	事業の継続と整備の促進を行い、水質汚濁の防止を図る。
				26	1,029	441	294	588	79.0										
				27	1,023	441	294	582	81.0										
	上下水道課	28	1,023	441	294	582	%	-											
524209	下水道負担金・分担金・使用料の賦課・徴収事業	下水道使用者、加入者	下水道使用量を正確かつ効率的に検針するなど、公平で適正な下水道料金の算出を行い収入を図ることで、経営基盤の安定を図る。徴収率の向上を図る。	25	12,187	3,927	0	8,260	徴収率	99.0			-	4	3	4	A	継続	使用水量を正確かつ効率的に検針するなど、公平で適正な下水道料金を算出し収入を図る。滞納者に対しては、訪問等による徴収対策を継続する。
				26	7,995	3,292	0	4,703	98.0										
				27	8,280	3,038	0	5,242	98.0										
	上下水道課	28	8,280	3,038	0	5,242	%	-											
524211	下水道事業会計の資産台帳整備事業	下水道資産を調査する業者	当町の指示した成果品の納入及び指導、会計システムへのデータ移行用データの提供 成果品 固定資産一覧表等のデータ記憶電子媒体等	25	0	0	0	0	達成率				-	4	4	4	A	終了	システム化の完了 件数膨大のため(約4150件)、紙ベースでの管理でなく、データ管理として完了する。
				26	1,764	0	0	1,764	80.0										
				27	1,747	0	0	1,747	100.0										
	上下水道課	28	0	0	0	0	%	-											
基本事業	5-2(5)①地域情報基盤の整備と充実を進めます																		
525102	CATV加入促進	CATV、各種サービスの未加入者	加入者を増やし、自主財源を確保する。	25	2,012	0	0	2,012	インターネット利用者数	706			4	4	4	4	A	継続	継続してサービス加入者の促進を図る。インターネットの加入者増を図りたいが、民間の高速インターネットの独自参入により、加入者増は見込めない。
				26	2,005	0	0	2,005	698										
				27	1,405	0	0	1,405	396										
	地域振興課	28	1,405	0	0	1,405	人	-											
525103	移動通信用鉄塔整備事業	携帯電話の移動通信サービスを利用できない地域(不感地域)に居住する住民	不感地域において携帯電話等の移動通信サービスを利用可能な状態にする	25	725	17	17	708	整備地区	0			4	4	3	3	B	事業のやり方改善	不感地区の解消を図るため、引き続き国・県・事業者に整備要望を行う。
				26	603	15	15	588	0										
				27	190	15	15	175	0										
	企画課	28	190	15	15	175	地区	-											

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		H25～27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)	年度	総事業費	事業費				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源												単位:千円	
525104	ラジオ難聴エリア解消事業	町内のラジオ放送難聴取地域	ラジオ放送受信環境の整備を実施し、難聴取地区の解消を図る	25	2,360	0	0	2,360	NHKとの協議回数 回	3		4	4	4	4	A	継続	賃貸借契約書の締結が終わり、建設工事に向け草刈や電柵を設置し、秋のラジオ局の建設に向け、業者の設計説明を受ける。完成後は、開局記念式典などのイベントを企画。	
				26	2,175	0	0	2,175											
				27	2,038	0	0	2,038											
	28	2,038	0	0	2,038														
	企画課																		
525106	CATV機器更新	CATV設備の機器	CATV設備の機器更新を行うことで、サービスの向上を図るとともに、安全・安心な施設運営を行う。	25	20,249	16,590	16,590	3,659	機器更新後の苦情件数 件	0		4	4	4	4	A	継続	伝送路を保守管理している機器を導入して10年が経過しているため、安全な機器管理上、計画的に伝送路を含めた機器の更新を行う。	
				26	7,315	3,672	3,672	3,643											
				27	6,715	3,672	0	3,043											
	28	3,043	3,672	0	3,043														
	地域振興課																		
525107	情報化推進事業	町民・行政情報化推進委員	ICTを活用して、町民の視点に立った利便性の向上や満足度の高いサービスを提供する。また、行政においては事務の簡素化、透明性の向上を図る。	25	3,452	148	148	3,304	情報化計画事業数 事業	44		4	4	3	3	B	事業のやり方改善	変化する情報通信技術とそれに対する住民ニーズの把握に努め、引き続き情報化計画の進捗管理を行う。計画事業の推進を図るため、各担当課との連携を深めるとともに、全庁的に取り組むべき情報化施策については、各課横断的な検討委員会等を組織して一層の情報化推進を図る。平成28年度に策定予定の新たな「情報化計画」の策定に向けた準備を行う。	
				26	1,847	142	142	1,705											
				27	2,827	789	789	2,038											
	28	3,134	1,096	1,096	2,038														
	企画課																		
525108	統合型GIS構築事業	町職員	地図情報を共有し事務の効率化を図る	25	0	0	0	0	推進委員研修 回	2	職員研修	4	4	2	4	B	内容拡大	各課のデータを取り込むことにより、情報を共有することで事務の効率化及びシステムの二重投資を回避し経費節減に努める。	
				26	4,648	3,002	3,002	1,646											
				27	1,886	605	605	1,281											
	28	1,886	605	605	1,281														
	企画課																		
525109	公衆無線LAN普及事業	町民、観光客	観光客に対する情報提供のほか、特に外国人観光客にとって最も必要とされているため、まちの情報世界に向けて発信でき訪客が見込める。	25	0	0	0	0	設置台数 台	2		4	4	4	4	A	継続	インターネット回線(行政系以外)が整備できた公共施設に、公衆無線LANを設置していく。	
				26	1,474	181	181	1,293											
				27	1,319	38	38	1,281											
	28	1,281	0	0	1,281														
	企画課																		
施策	5-3地球環境に優しいまちづくり																		
基本事業	5-3(1)①ごみの減量化を進めます																		
531101	ごみ収集業務	町内住民・事業者	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。	25	89,178	86,753	86,753	2,425	家庭系ごみ収集量 t	3,627	一人1日 当り(事業所収集含む) g	615	-	4	4	4	A	継続	家庭系ごみの排出量は減少傾向であるが、排出ごみの中にはマナーが守られていないものもあるため、更なるごみ出しのルールを排出者に周知しながら、適切にごみ収集業務を実施する。
				26	145,855	143,346	143,346	2,509											
				27	101,978	99,771	99,771	2,207											
	28	121,824	119,617	119,617	2,207														
	町民課																		

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		H25~27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)	年度	総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源												
531103	ごみ減量化推進事業	町民・事業所	環境への負荷を低減するため、一般廃棄物の排出抑制及び分別によるごみ減量化を進める。	25	2,161	96	96	2,065	ごみ排出量 t	4,912		4	4	4	4	A	継続	平成28年度の本格実施の取組について点検をしながら継続し、指導等の徹底を図る。	
				26	1,566	96	96	1,470		4,926									
				27	4,589	3,133	3,133	1,456		5,062									
	28			1,552	96	96	1,456	-											
基本事業	5-3(1)②ごみを適正に処理します																		
531201	北但広域ごみ汚泥処理施設整備負担金	北但地域住民	環境省の「ごみ処理の広域化計画について」の推進に基づいて、北但地域に広域のごみ処理施設を建設する。	25	131,181	130,591	130,591	590	負担金 円	130,591		4	4	4	4	A	継続	北但行政事務組合の構成市町として、平成28年度の施設稼働に向けた事業の推進を図る。	
				26	144,228	143,346	143,346	882		143,346									
				27	726,462	725,588	725,588	874		725,588									
	28			453,107	452,233	452,233	874	-											
	町民課																		
531202	ごみ処理施設運営	ごみ排出者(全町民及び町内事業所)	廃棄物を適正に処理することにより町内の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る	25	122,804	96,484	74,129	26,320	処理量 t	4,912	稼働停止 延日数 日	116	-	4	3	3	B	事業のやり方改善	平成28年度からは北但ごみ処理施設が稼動するので、新温泉町リサイクルセンターでの受入れ品目の変更を行うとともに、施設のストック方法の見直しと業務改善を行ない健全な運営に努めていく。
				26	127,219	94,755	72,106	32,464		4,926		84							
				27	138,960	105,364	82,029	33,596		5,062		97							
	28			83,954	67,229	58,579	16,725	-		-									
	環境センター																		
531203	し尿処理施設運営	町内(生し尿、浄化槽汚泥排出者)	町内で発生した、生し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。	25	39,046	20,341	△ 4,634	18,705	処理量 リットル	3,110,252		-	4	3	3	B	事業のやり方改善	し尿及び浄化槽汚泥処理業務は町民の生活及び町内事業者の活動に不可欠なものであり今後も適切な運営管理に努めていく必要がある。次年度以降は環境センターが管理する、公共施設の浄化槽の保守点検業務を民間委託することを検討する。	
				26	89,150	79,064	55,588	10,086		2,769,280									
				27	27,596	17,272	△ 4,499	10,324		2,822,500									
	28			31,651	21,258	△ 954	10,393	-											
	環境センター																		
531204	クリーン大作戦の実施	町民	自然環境の保全と美化意識の高揚を図る。	25	1,318	20	20	1,298	回収量 t	14	参加人数 人	3,700	4	4	4	4	A	継続	住民参加によるクリーン大作戦を継続、拡大していく。
				26	1,314	20	20	1,294		12		3,400							
				27	1,306	20	20	1,286		15		3,400							
	28			1,306	20	20	1,286	-		-									
	町民課																		
基本事業	5-3(1)③公害防止を進めます																		
531301	河川水質検査	町民	河川の水質汚染を防止することにより、河川環境の保全と水質汚染による人体への影響を防ぐ	25	640	345	345	295	環境基準 値外数 件	0		4	4	4	4	A	継続	農業使用等による河川の水質汚染を防止するため、継続して検査を実施し、河川環境の保全を図る。	
				26	933	345	345	588		0									
				27	927	345	345	582		0									
	28			927	345	345	582	-											
	町民課																		

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H25～27決算額・H28予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
531302	ダイオキシン類測定検査	宇都野町及び宇都野町下流域の住民	住民が安心して暮らせる	25	757	462	462	295	環境基準内項目	10								継続	同一検査項目で、継続して測定検査を実施する。
				26	1,064	476	476	588		10									
	27			1,058	476	476	582	10											
	28			1,058	476	476	582	-											
	町民課																		
531303	環境保全推進協議会運営	新温泉町環境保全推進協議会委員	ごみ問題を始め、環境問題全般について協議いただき、快適な生活環境の推進と保全を図る。	25	739	31	31	708	協議件数	2								継続	快適な生活環境の推進と保全を図るため、ごみの減量化・資源化の具体的な施策や実践について今後も協議を継続する。
				26	749	44	44	705		2									
	27			764	65	65	699	3											
	28			764	65	65	699	-											
	町民課																		
531304	ゴルフ場公害監視	ゴルフ場下流住民	農業用水や水道水を安心して使用できる	25	1,102	630	630	472	水質検査基準超過回数	0								継続	従前の農業検査以外に一般項目の水質検査にも力を入れ、公害監視を強化する。
				26	999	529	529	470		0									
	27			983	517	517	466	0											
	28			995	529	529	466	-											
	地域振興課																		
531305	不法投棄対策	町民	地球環境に優しいまちづくりのため、不法投棄ごみを撲滅する。	25	5,476	3,824	3,824	1,652	回収個数	256								継続	町だけでなく、警察や地区などと協力し、不法投棄ごみの撲滅を図る。
				26	7,006	3,824	3,824	3,182		117									
	27			5,161	1,985	1,985	3,176	57											
	28			5,395	2,219	2,219	3,176	-											
	町民課																		
基本事業	5-3(1)④エコ・コンパクトタウンを進めます																		
531401	エコ・コンパクトタウン推進事業	新温泉町	再生可能エネルギーを活用した環境にやさしい循環型のまちづくり	25	6,032	2,079	2,079	3,953	補助件数	12								事業のやり方改善	構想で策定した太陽や温泉等を活かすプロジェクトを進める。民間活力を取り込んだ推進事業の検討を進める。様々な再生可能エネルギーの利用可能性を調査するとともに、実現に向けた調整を図る。
				26	4,712	2,066	2,066	2,646		9									
	27			5,332	2,129	2,129	3,203	3											
	28			5,028	1,825	1,825	3,203	-											
	企画課																		
531404	温泉バイナリー発電整備事業	再生可能エネルギー(温泉熱)を活用した自立・分散型エネルギーシステムを活用	災害に強く環境負荷の小さい地域づくりを進め、環境学習に活用する。	25	0	0	0	0	発電量合計									事業のやり方改善	災害時に備えた、発電設備の「安定発電」や「費用対効果」を総合的に判断し運用していく。
				26	0	0	0	0											
	27			2,643	1,944	1,944	699	113,170											
	28			4,699	4,000	4,000	699	-											
	地域振興課																		

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H25～27決算額・H28予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性					
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円						総事業費	事業費	一般財源	人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
					総事業費	事業費	一般財源	人件費													
基本事業	5-3(2)①ごみの資源化を進めます																				
532101	資源ごみ集団回収運動 奨励事業	区、町内会、 婦人会、子ども会、PTA、 老人会、青年団、学校等の 各種団体	新聞、雑誌など町が 分別収集していない 品目を奨励金の対象 品目とすることで回 収運動を奨励し、ご みの減量化及び資 源の有効利用を図る。	25	3,766	2,645	2,645	1,121	回収量	774,578						A	継続	集団回収活動は、資源化・減量化という観点で有効であるばかりでなく、地域のコミュニティの育成にも役立つものである。今後も奨励金を継続し、活動団体数の増加、団体の育成を図る。			
				26	3,619	2,502	2,502	1,117		727,181											
	27			3,501	2,393	2,393	1,108	695,510													
	28			3,611	2,503	2,503	1,108	kg		-											
基本事業	5-3(2)③温泉を保護し、有効に活用します																				
532302	地熱対策事業	町内の温泉 (源泉)	適正な利用	25	193	75	75	118	協議件数	0	異常源泉	0	-	4	4	4	A	継続	温泉(源泉)を有効かつ適正に利用するために、日常の温泉利用の監視を続けるとともに、温泉審議会等を通じた地熱対策を推進する。		
				26	2,133	75	75	2,058		0											
	27			599	75	75	524	0													
	28			599	75	75	524	件数		-											
	商工観光課																				
532303	温泉配湯施設の維持管理	温泉施設、源泉	安定的な湧出量・湧出温度を確保し、配湯量の安定供給を図る。安定的・効率的な稼働を維持する。	25	32,109	29,159	29,159	2,950	湧出量・湧出温度	100.0							A	継続	安定的・効率的な稼働を維持するとともに、経費節減を図る。		
				26	37,165	34,225	34,225	2,940		100.0											
	27			70,000	66,797	66,797	3,203	100.0													
	28			79,574	76,371	76,371	3,203	%		-											
	上下水道課																				
532304	温泉使用量検針	温泉配湯使用者	使用湯量を正確かつ効率的に検針し、公平で適正な温泉使用料を算出することで、経営基盤の安定を図る。	25	2,622	1,442	1,442	1,180	適正検針率	100.0							A	継続	引き続き、正確かつ効率的に検針を行う。		
				26	2,043	867	867	1,176		100.0											
	27			2,027	862	862	1,165	100.0													
	28			2,027	862	862	1,165	%		-											
	上下水道課																				
532305	温泉使用料等徴収	温泉配湯使用者	経営基盤の安定を図る。徴収率の向上を図る。	25	3,358	1,883	1,883	1,475	徴収率	99.0							A	継続	未納が続く場合には、配湯停止も視野に入れて滞納対策の強化を図る。		
				26	3,377	1,907	1,907	1,470		99.0											
	27			3,633	1,595	1,595	2,038	99.0													
	28			3,603	1,565	1,565	2,038	%		-											
	上下水道課																				
532306	配湯設備の適正審査	屋内配湯工事	各戸の屋内配湯工事について、配湯装置基準に基づいた施工の推進を図る。温泉の漏湯、装置のトラブルなどを防ぎ配湯施設の保護を図る。	25	295	0	0	295	許可	2							A	継続	公認業者からの配湯工事申請について審査を行い、適正な配湯装置の設置を推進する。さらに、指導等により公認業者の育成に努める。		
				26	294	0	0	294		0											
	27			291	0	0	291	1													
	28			291	0	0	291	件		-											
	上下水道課																				

平成28年度(平成27年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H25～27決算額・H28予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						一般財源											
532307	温泉配湯工事の設計・ 施工・監督	温泉配湯施設 の工事	安心・安全な温泉 水を安定的に供給 できるようにする。	25	18,579	17,104	16,080	1,475	工事完了 件	2	4	4	4	4	A	継続	温泉配湯施設を良好に保つため、設計・施工・監督を継続実施する。
				26	10,824	9,060	9,060	1,764		2							
	27			73,888	72,141	72,141	1,747	3									
	28			78,118	76,371	76,371	1,747	-									
532308	浜坂温泉配湯事業施設 整備事業	温泉供給施設 (管路、貯湯 槽、ポンプ等 機械及び電気 設備)	老朽化した施設の 更新を計画的に行 い、漏湯等の事故 を未然に防止や経 費削減を推進する 他、温泉資源の保 全・保護に努める。	25	0	0	0	0	工事完了 件		4	4	4	4	A	継続	施設の計画的な更新を行い、漏湯の事故を未然に防止することで維持管理経費の削減に努め、事業の安定した経営を推進する。
				26	0	0	0	0									
	27			1,747	0	0	1,747	2									
	28			1,747	0	0	1,747	-									
	上下水道課																